

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年 3月29日
【計算期間】	第62期（自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 9月30日）
【ファンド名】	デーヴェーエス・インベスタ・エルディー (DWS INVESTA LD)
【発行者名】	デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー (DWS Investment GmbH)
【代表者の役職氏名】	執行役員 カタリーナ・ユスト (Katharina Just) 執行役員 オラフ・ウングラウベ (Olaf Unglaube)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 60329 フランクフルト・アム・マイン マインツェル・ラントシュトラッセ 11-17 (Mainzer Landstraße 11-17, 60329 Frankfurt am Main, Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石澤 芳朗 弁護士 大江 弘之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区霞が関 3－2－6 東京倶楽部ビルディング 8 階 奥・片山・佐藤法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大江弘之
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関 3－2－6 東京倶楽部ビルディング 8 階 奥・片山・佐藤法律事務所
【電話番号】	東京（6550）8127
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

デーヴェーエス・インベスタ（DWS INVESTA）のクラスの一つであるデーヴェーエス・インベスタ・エルディー（DWS INVESTA LD）（以下、デーヴェーエス・インベスタもしくはデーヴェーエス・インベスタ・エルディーを「ファンド」という。）はドイツ投資法典および約款で規定された限度内で、危険分散の原則にしたがい、有価証券に投資することを目的とする。ファンドは投資資産の成長および収益を目指す。

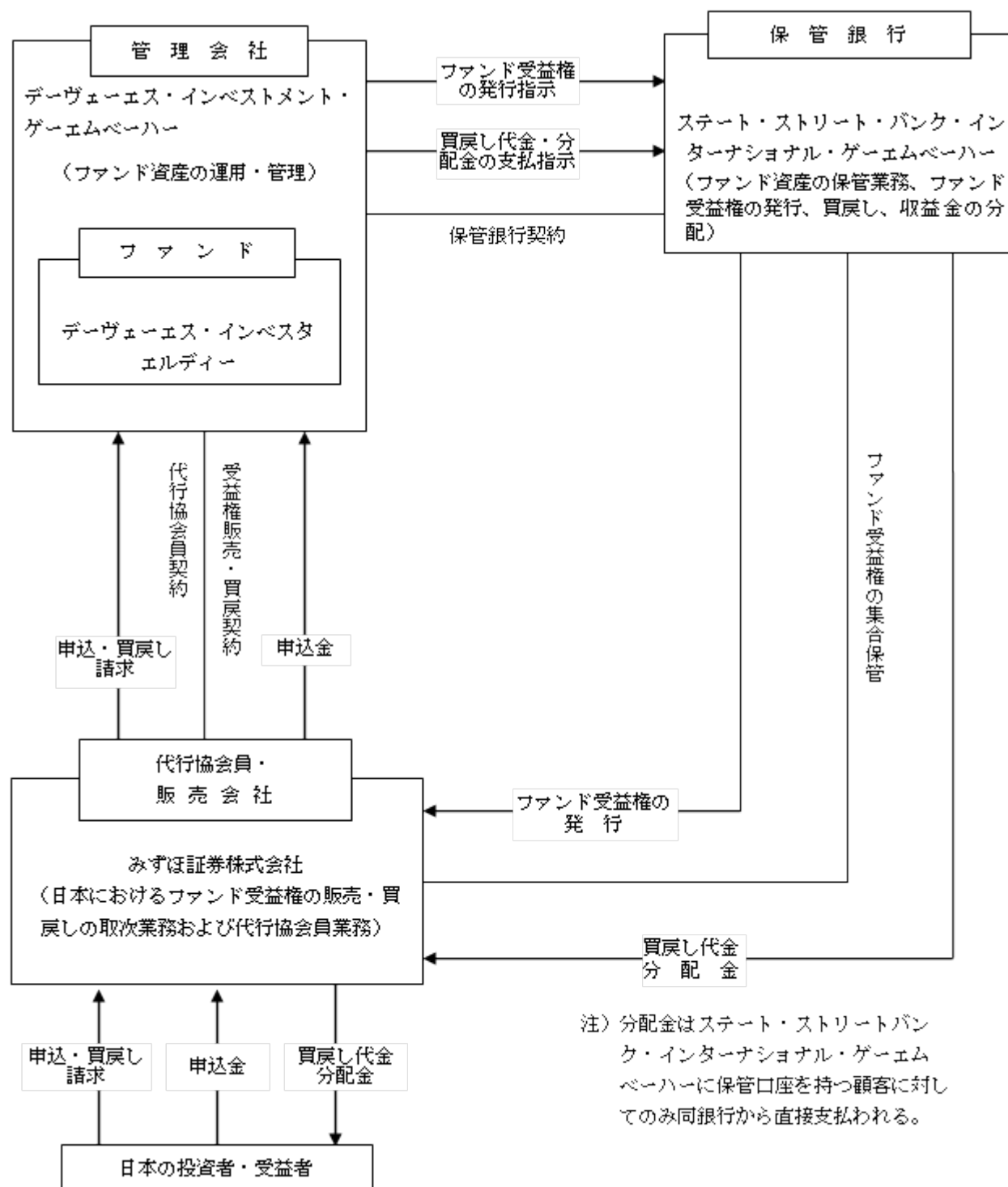
（2）【ファンドの沿革】

ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(DWS Investment GmbH)（以下「DWS」という。）は1956年11月22日、ドイツ連邦共和国においてファンドの設立を許可された。1956年12月17日、ドイツ連邦共和国内においてファンド受益証券の継続販売が開始された。

2017年9月20日付で、LD、GLC及びGTFCの各種類受益権が設定され、既存のファンド受益権は、LDクラス受益権に併合された。

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



b. ファンドの関係法人

管理会社であるDWSの他、ファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割は次のとおりである。

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）

同社は、ドイツ投資法典およびDWSとステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー間の保管銀行契約に基づき、保管銀行として、ファンド資産を保管し、受益証券の発行、買戻し、ファンドの1口当り純資産価格の計算および収益金の分配を行なっている。

(2) みずほ証券株式会社

同社は、DWSとの販売および買戻し契約に基づき、日本におけるファンド受益権の販売、買戻しならびにその取次ぎ業務を行なう。また、DWSとの代行協会員契約に基づき、ファンド受益権の日本における代行協会員としての業務を行なう。

c. 管理会社の概況

(1) 設立準拠法

DWSの設立準拠法は、ドイツ有限会社法である。

(2) 会社の目的

目的は、投資家から預託された金銭を、その共同勘定のために、自己の名義で、自己の固有の資産と分離して、リスク分散の原則にしたがって有価証券に投資すること、自己の固有の資産の運用に関する取引を行なうこと、UCITS適合型投資信託、ミックス型投資信託、その他の投資信託ヘッジファンドおよびある種のリタイアメントファンドを管理することならびにこれらに付随する業務を行なうことである。

(3) 会社の沿革

管理会社は、ドイツ銀行ほかドイツ法人15社の設立発起により、1956年5月22日設立され、当時金融監督庁に代って監督していたヘッセン州の労働・経済・交通大臣からの約款承認書によって、投資会社業務が認められた。当認可はドイツ銀行法のもとに与えられた。

管理会社は、1957年4月17日の投資会社法制定前に業務を開始していたため、6カ月間の猶予期間経過後に同法に基づく管理会社として認められ、新たな許可をとることなく、営業の継続が認められた。

1976年11月9日、ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュペーレン・エム・ベー・ハーよりデーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュペーレン・エム・ベーハーに商号を変更した。

1996年1月1日、管理会社の全出資持分がその所有者全員の出資により設立された持株会社ドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーに譲渡され、管理会社は同社の100%子会社となった。

1999年9月24日、デーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュペーレン・エム・ベーハーよりデーヴェーエス・インヴェストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

1999年11月19日、管理会社の親会社であるドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーは、ドイッチェ・アセット・マネジメント・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーに商号を変更し、さらに、2003年4月2日、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2013年9月1日、管理会社はドイチェ・アセット・マネジメント・インヴェストメントゲゼルシャフト・エム・ベーハーと合併し、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2016年3月17日、管理会社はドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2018年9月1日、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

(4) 資本の額

2019年1月31日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約14,392百万円）であり、これは全額払込み済である。

（注）ユーロ（以下「EUR」ともいう。）の円貨換算は便宜上株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1EUR=125.15円（2019年1月31日現在））による。以下、EURの円金額表示はすべてこれによる。

(5) 大株主（主要な出資者）の状況

（2019年1月31日現在）

名称	所在地	出資持分 (億EUR)	比率 (%)
----	-----	----------------	--------

デーヴェーエス・ベトライング・デー エムバーハー (DWS Beteiligungse GmbH)	ドイツ連邦共和国 60329、フランクフル ト・アム・マイン マインツェル・ラント シュトラッセ 11-17	1.15	100
---	--	------	-----

2019年1月31日現在デーヴェーエス・ベトライング・デーエムバーハーデーエムバーハーの出資持分はそのすべてをドイツ銀行が直接間接に所有している。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

(イ) ファンドの形態

ファンドは、ドイツ投資法典(以下「KAGB」という。)に定義される証券投資信託(以下「UCITS」という。)に係る法令の調整に関する欧州議会(European Parliament)及び欧州理事会(European Council)の2009年7月13日指令2009/65/ECに従った契約型、オープン・エンド型の投資信託である。

ファンドの受益権を購入した投資家(以下「受益者」又は「投資家」という。)は、ファンド保有資産の割合に応じた共有権者となる。受益者は、資産について処分権を持たない。受益権は、議決権を伴わない。

管理会社と投資家の間の契約関係は、ドイツ法の適用を受ける。この契約関係から生ずる投資家の管理会社に対する法的請求の管轄地は、投資家が消費者(以下に定義する。)であって他のEU加盟国の居住者である場合を除き、管理会社の登録された営業所の所在地である。消費者とは、自然人であって、ファンドに投資する目的が商業活動にも独立の専門家活動にも主として関係することのない者(つまり私的な目的で取引を行う者)をいう。

ファンドの管理会社であるDWSは、受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために、DWSの名において、しかしその固有の資産とは分別して、危険分散の原則に従い、KAGBにより認められた資産に投資する。DWSが投資できる資産及び投資に際して順守すべき規定は、KAGB及びその関連規則並びにDWSと受益者との間の法的関係を規律するファンドの約款(以下「約款」という。)に定められている。約款は、一般条項及び個別条項からなり、その制定および変更は、ドイツ投資法典に基づき監督機関である連邦金融監督庁(以下「金融監督庁」という。)の承認を得なければならない。

(ロ) 受益権及びグローバル証券

ファンドの受益権は、もっぱらグローバル証券により表章される。グローバル証券は、証券集合保管機関において保管される。投資家は、個別の受益権証書の物理的な交付を受ける権利を持たない。受益権は、保管口座で保有するためにのみ取得することができる。受益権は無記名式である。

過去において無記名式の受益権証書が発行されていたが、現在はKAGBによりかかる証書を投資家が占有し続けることはできない。かかる受益権証書は、期日未到来の分配金クーポンとともに、証券集合保管機関、又は権限のあるもしくは承認された国内もしくは国外の集合保管機関又は他の適切な国外の保管機関により集合保管されなければならない。投資家は、受益権証書の再発行を請求することはできない。管理会社は、預託された受益権証書に対応する受益権のグローバル証券による証券化に換えることができる。

2016年12月31日までに上記の機関のいずれかに集合保管されなかった無記名式受益権証書は、期日未到来の分配金クーポンとともに効力を失い、その代わりに受益者の権利は、2017年1月1日をもってグローバル証券により表章され、投資家は、このグローバル証券及び関係する共同保有について、その持分に見合うファンド資産の共有権者となった。投資家は、無効になった受益権証書を保管銀行に提出することにより、そのファンド受益権を保管口座に貸記するよう請求することができる。

(ハ) 受益権及び種類受益権

約款個別条項に別段の定めがない限り、発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持ち、種類受益権は設定されない。約款個別条項に別段の定めがある場合は、特定の種類受益権として発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持つ。種類受益権は、特に分配方針、当初販売手数料、買戻し手数料、一口当たり純資産価額の通貨、管理費/全部込み手数料、最低投資額又はこれらの組み合わせについて異なる。

種類受益権は、管理会社の裁量により、いつでも設定することができる。現在設定されている種類受益権は、LD、GLC及びGTFCの各クラスである。2017年9月20日現在の既存のファンド受益権は、LDクラス受益権に併合されている。一定の種類受益権(たとえば、GLCクラス)は、一定の追加的な要件を充たす投資家のみが購入・保有できる旨を定めることができる。

(ニ) 受益権の発行

受益権の発行数は、原則的に無制限である。受益権は、保管銀行から購入することができる。保管銀行の発行価格は、一口当たり純資産価額に当初販売手数料(LD、GLC及びGTFCの各クラスについて、一口当たり純資産価額の5%)を加算したものとなる。(管理会社は、これより低率の当初販売手数料とすることができる。)

仲介業者を介して購入することもできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。管理会社は、受益権の発行を中断又は中止することができる。かかる中断は、部分的にも全体的にも行うことができる。

最低投資額が定められる場合は、その事実を販売目論見書に開示する。

(ホ) 受益権の買戻し

受益者は、管理会社が受益権の買戻しを一時的に中断していない限り、原則的に受益権の買戻しを請求することができる。受益権の買戻しは、一口当たり純資産価額で行われる。買戻し手数料は請求されない。

買戻しの注文は、保管銀行に対して又は直接管理会社に対して行うことができる。管理会社は、決済日に適用される買戻し価格(その日に決定される一口当たり純資産価額から適用ある買戻し手数料を差し引いた額)で受益権を買い戻す義務を負う。仲介業者を介して買い戻すこともできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。

(ヘ) 受益者の公正な取り扱い

管理会社は、ファンドの受益者を公正に取り扱う。流動性リスク及び買戻しリスクの管理においては、一の投資家又は投資家グループの利益を他の投資家又は投資家グループのそれに優先させることはできない。

(ト) 準拠法

ファンドの準拠法は、ドイツ投資法典である。同法は管理会社および保管銀行の資格および権利、義務、受益者の権利ならびに監督官庁による監督等の内容を規定している特別法である。

(5) 【開示制度の概要】

監督官庁、受益者等に対する開示は次の内容、頻度で行なわれる。

(イ) ドイツにおける開示

① 金融監督庁等に対する開示

ドイツ投資法典にしたがい、DWSは、年次報告書および半期報告書の作成次第、これを金融監督庁に提出しなければならない。

② 投資者に対する開示

ドイツ投資法典ならびに約款にしたがい、DWSはファンドにつき毎会計年度末現在の年次報告書を作成し、当該会計年度終了後4ヶ月以内に官報に公告する。

年次報告書には、対象会計年度の管理会社の活動報告ならびに運用の経過および結果につき投資者が判断し得るための重要な情報を記載しなければならない。特に、年次報告書には、以下の情報を含めなければならない。

a) ファンドに属する証券、約束手形、銀行預金、その他の資産を含む財産目録ならびに借入れ、オプション契約、通貨ヘッジ、金融先物契約およびその他の債務を含む債務目録ならびに純資産計算書。資産については、種類、額面、数量、価格および時価を記載しなければならない。証券については、証券取引所に上場されている証券、規制市場で取引されている証券、その他の証券および約束手形に区分しなければならない。より詳細な区分（例えば、地理的または産業分類あるいは通貨による区分）は、ファンドの価額に占める割合により示される投資会社の投資方針に従って適切な基準によりなされなければならない。財産目録の各項目について、そのファンドの価額に占める割合を示さなければならない。報告対象期間における証券および約束手形の売買については、額面価額または数量を示さなければならない。報告対象期間中になされたオプション、通貨先物、金融先物契約および証券貸付で財産目録に記載されなくなったものも記載しなければならない。

信託財産に属し、かつ第三者のオプション権または担保権に服する証券および証券貸付における証券の返還請求権については、その記述または合計額を記載しなければならない。

b) 報告日現在の残存受益権口数および一口当り純資産価格。

c) 収入および支出の種類ごとに区分された損益計算書。この計算書は、投資収益、その他の収益、信託財産の管理につき発生した費用、保管銀行の費用、ならびにその他の諸費用、手数料ならびに純利益、さらに対象期間におけるファンドの投資資産の推移（分配金および再投資された利益の明細を含む）、記載された資産の売却（実現利益または損失）、含み益または含み損（未実現利益または損失）によるファンドの資本勘定の変動ならびに受益権の販売およびその買戻しから生ずる資金の流出・入に関する情報を明瞭に記載しなければならない。

d) 過去3年間の毎会計年度末における純資産総額および1口当り純資産価格を含む直近3年間の比較。

当社は、毎会計年度の最初の6か月の末日現在の半期報告書を作成する。この報告書には、上記a)および

b) 所定の情報を含めなければならない。半期報告書は、対象期間の末日から2か月以内に、官報で公告されなければならない。

受益権を取得する投資者には約款および販売目論見書を提供しなければならない。

(ロ) 日本における開示

① 監督官庁に対する開示

a) 金融商品取引法上の開示

DWSは日本における1億円以上のファンド受益権の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの約款および主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、日本国財務省関東財務局長に提出しなければならない。

（ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がない。）投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）において閲覧することができる。

みずほ証券または販売取扱会社は、交付目論見書を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書を交付する。DWSは、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国財務省関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINETにおいて閲覧することができる。

b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

DWSは、ファンド受益権の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドの約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、DWSは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

② 日本の受益者に対する開示

DWSは、約款を変更しようとする場合、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を2週間前までに日本の知れている受益者に対し、書面により通知しなければならない。

DWSからの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、みずほ証券または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に送付される。

（6）【監督官庁の概要】

ファンド自体には独立した法人格がないので、ファンドの管理会社であるDWSを通じて監督官庁の監督を受けている。

ドイツ投資法典によれば、管理会社はドイツ投資法典で定義されるUCITS資産管理会社であり、投資会社に適用されるすべての法令にしたがうことになっている。したがって、DWSは金融監督庁の監督に服している。金融監督庁は受益者保護のために管理会社に対し、次のような監督を行なっている。

○ 監督の主な内容

（イ）許可・承認・報告等

a) 営業許可

管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。最低資本金等の法定要件が充足されている場合には、金融監督庁がこの許可を与える。保管銀行は金融監督庁より許可を受けた金融機関でなければならない。

b) 約款の承認

約款の制定、変更（管理会社、保管銀行および第三者が受領する権利を有する報酬等ならびにファンドの負担となるその他の費用に関する規定の変更を除く。）は金融監督庁の承認を要し、投資方針等の法定記載要件が充足されている場合には、この承認が与えられる。

c) 業務執行役員の選任、変更に関する届出

業務執行役員の選任、変更は遅滞なく金融監督庁に届出なければならない。

d) 保管銀行の選任、変更に対する承認

保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

e) 開示

管理会社はファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産についての報告書を作成し、公表しなければならない。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日から4か月以内および毎中間期の末日から2か月以内に、ファンドの資産の明細を金融監督庁に提出するよう管理会社に命ずることができる。

この資産の明細は保管銀行の確認を得なければならない。

また受益権を取得する投資者には、約款および販売目論見書を提供しなければならない。

f) 借入金の報告

信託財産のために行なう借入金の法的制限との関連で借入れおよび返済は決算報告書および中間決算報告書により金融監督庁に報告しなければならない。

（ロ）営業許可の取消

営業許可条件が遵守されないとき、ならびに管理会社が法律上あるいは約款上重大なる義務違反をおかしたときには、営業許可を取消すことがある。営業許可の取消しとともに管理会社の信託財産管理権は保管銀行に移転する。この場合、保管銀行は信託財産を清算するか、または金融監督庁の承認を得てその管理権を他の管理会社に移転しなければならない。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ファンドの基本方針は、投資資産の成長および収益を目指すものである。

（2）【投資対象】

ファンドの投資対象はドイツ投資法典（以下「法」という。）第193条に従う証券、法第194条に従うマネーマーケット商品、法第195条に従う銀行預金、法第196条に従う投資信託受益権、法第197条に従うデリバティブおよび法第198条に従う他の投資商品であるが、これらのうち、ファンドは主に国内または国外の発行者の株式に投資している。

（3）【運用体制】

① エクイティ・ファンド・マネージメント・グループ

DWSは、地域別・業種別スペシャリスト、ポートフォリオ・マネージャー及びそれらのアシスタントで構成されるエクイティ・ファンド・マネージメント（以下「EFM」という。）という名称のグループを有している。各ポートフォリオ・マネージャーは、1以上のファンドについて責任を負っている。各ファンドの投資に係る最終決定は、必要又は適切な場合には地域別・業種別スペシャリストの支援を受けた上で、当該ファンドのポートフォリオ・マネージャーによって行われる。ファンドについての責任とは別に、EFMの各メンバーは、特定の地域・業種に関する専門的知識をEFMに提供する役割を担っている。

② ミーティング

以下のミーティングが、ファンド及びDWSの管理するその他のファンドの投資決定プロセスを支援するために、各ミーティング毎に異なる頻度で開催される。

（イ）インベストメント・コミッティー

全業務執行役員と他の金融機関の上層部の10人の専門家が参加する。ゲストスピーカーの招待も頻繁に行われている。

（ロ）資産アロケーション・ミーティング

金利環境、株式市場の展望等の資本市場の展開についての広範な枠組みを示す。このミーティングの見解は、数量的な決定はしないものの、資産のアロケーションに影響を及ぼす。

・四半期戦略ミーティング

長期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論および特定が行われる。ここでの見解は、株式投資についての戦略についてのみ影響を及ぼす。

・月例戦術ミーティング

投資決定および現在のポジショニングについての検討ならびに短期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論が行われる。

（ハ）チーム・ミーティング

チーム内で投資分野に焦点をあてて毎週開催される。

（ニ）モーニング・ミーティング

最新の情報及びそこから帰結される行動指針を共有するための短時間の非公式のミーティングとして機能する。一般的に、柔軟性を保つために、チームメンバーは最新の事実に基づいて決定を行うことができるよう頻繁にコミュニケーションすることが奨励されている。

（4）【分配方針】

- (1) 必要な収益調整を条件として、当該会計年度中にファンドの勘定で発生した利息、および配当収益金およびその他の収益であって費用充当されなかったものを原則的に配当金として支払う。実現売却益も、必要な収益調整を条件として配当金支払いに用いることができる。
- (2) 上記(1)に基づく配当可能収益は、翌会計年度以降の配当金支払いのために繰越することができる。ただし、繰越収益の合計が会計年度末現在のファンドに属する資産の15%を超えてはならない。12ヵ月に満たない会計年度の収益は、その全額を繰越することができる。
- (3) ファンドの元本額を維持するために収益の一部（例外的な場合においては全部）をファンドに留保することができる。
- (4) 配当金の支払いは、毎会計年度の終了後3ヵ月以内に、有効な配当クーポンの提出と引換えに配当金支払い通知記載の支払代理人により行なわれる。

（5）【投資制限】

ファンドが行なう投資については、次のような制限が付されている。

（イ）ドイツ投資法典および約款による制限

- 1 管理会社がファンドのために取得しうる資産またはなしうる取引は次のとおりである。

① 証券

法第198条を条件として、次に掲げる証券のみを購入することができる。

- a) 欧州連合（以下「EU」という）の加盟国または欧州経済領域（以下「EEA」という）協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所でのみ取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所での取引、またはEUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として予定されているもの。ただし、当該証券の取引または包含が発行後1年以内に実現したものに限る。
- d) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所での取引、またはかかる国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として要求されるもの。ただし、上記取引所または別の市場は金融監督庁が承認したものに限り、かつ当該証券の取引または包含が発行後1年以内に実現したものに限る。
- e) 発行会社の増資の場合にファンドが権利を与えられたもの。
- f) ファンドに属する新株引受権の行使により取得されたもの。
- g) 法第193条第(1)項第1文第7号で規定される基準を充足するクローズドエンド型ファンドの受益権。
- h) 法第193条第(1)項の第1文第8号で規定される基準を充足する金融商品。

上記a)ないしd)に基づく証券の購入は、法第193条(1)項第2文で規定される前提条件が充足された場合に限り実行することができる。

I EU加盟国およびEEA協定加盟国以外のヨーロッパ諸国の証券取引所

- － ボスニア ヘルツェゴビナ：バンジャ・ルカ証券取引所
- － クロアチア：ザグレブ証券取引所
- － モンテネグロ：モンテネグロ証券取引所
- － ロシア：モスクワ取引所
- － スイス：SWXスイス取引所
- － セルビア：ベルグラード証券取引所
- － トルコ：イスタンブール証券取引所
- － ウクライナ：PFTS証券取引所

II 非ヨーロッパ証券取引所

- － エジプト：カイロおよびアレクサンドリア証券取引所
- － アルゼンチン：ブエノスアイレス
- － オーストラリア：オーストラリア証券取引所（ASX）
- － バミューダ：バミューダ証券取引所
- － ブラジル：サンパウロ、リオデジャネイロ
- － チリ：サンチャゴ
- － 中国：香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所
- － インド：ボンベイ証券取引所（BSE）、インド国立証券取引所（NSE）、カルカッタ、デリー、マドラス
- － インドネシア：インドネシア証券取引所
- － イラン：テヘラン証券取引所
- － イスラエル：テルアビブ証券取引所
- － 日本：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ジャスダック証券取引所
- － ヨルダン：アマン証券取引所
- － カナダ：トロント、モントリオール
- － コロンビア：コロンビア証券取引所
- － 韓国：韓国証券取引所（釜山、ソウル）
- － マレーシア：バルサ・マレーシア
- － モーリシャス：モーリシャス証券取引所
- － メキシコ：メキシコシティ
- － ニュージーランド：ニュージーランド取引所（NZX）
- － ペルー：リマ
- － フィリピン：フィリピン証券取引所

- － シンガポール：シンガポール取引所
- － スリランカ：コロンボ証券取引所
- － 南アフリカ：ヨハネスブルク（J S E）
- － 台湾：台北
- － タイ：タイ証券取引所
- － アメリカ合衆国：アメリカン証券取引所（AMEX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）、パシフィック証券取引所、フィラデルフィア、シカゴ、ボストン、シンシナティ、インターナショナル証券取引所（ISE）

III EU加盟国およびE E A協定加盟国以外の国の規制市場

- － 日本：店頭市場
- － カナダ：店頭市場
- － 韓国：店頭市場
- － スイス：B Xベルヌ証券取引所
- － アメリカ合衆国：NASDAQシステム、店頭市場（NASDAQの設置するオーバー・ザ・カウンター・エクティティ・マーケット、ミュニシパル・ボンド・マーケット、ガバメント・セキュリティーズ・マーケット、コーポレート・ボンド・アンド・パブリック・ダイレクト・パティシペーションズ・プログラム等の市場）
- － チューリッヒに本部のある国際資本市場協会（ICMA）会員の店頭市場

② マネーマーケット商品

(1) 法第198条を条件として、通常マネーマーケット市場で取引されている商品、ならびに利息付き証券であって、ファンドのための取得時に397日を超えない残存期間を有し、またはその利息の支払いが発行条件に従って全期間を通じて定期的に（少なくとも397日ごとに）市場環境を反映して調整されるもの、もしくはファンドのリスクプロファイルがかかる証券（マネーマーケット商品）のリスクプロファイルに一致するものをファンドの勘定で取得することができる。

マネーマーケット商品は、次のいずれかに該当する場合にのみファンドのために取得することができる。

- a) EUの加盟国またはE E A協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。
- b) EUの加盟国またはE E A協定の当事国である他の国以外の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EU、ドイツ連邦政府、ドイツ連邦政府の特別目的会社、ドイツ各州、他のEU加盟国またはEU加盟国の中央、地域もしくは地方当局もしくは中央銀行、欧州中央銀行または欧州投資銀行、EU加盟国でない国、または連邦国家の場合にはその構成員、またはEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている公共の国際機関が発行または保証するもの。
- d) 上記a) 及びb) で特定されている市場で取引される証券の発行会社により発行されるもの。
- e) EUの法令で定められる基準に従って監督に服する金融機関、または金融監督庁がEUの法令のそれと同等であると認める監督規定に服しこれを遵守する金融機関が発行または保証するもの。
- f) その他の発行体であって、法第194条第(1)項第1文第6号の要件を充足するものにより発行されるもの。

(2) 上記(1)で定めるマネーマーケット商品は、法第194条第(2)項及び第(3)項に規定する各前提条件を充足する場合に限り購入することができる。

③ 銀行預金

ファンドの勘定で12ヶ月を超えない期間の銀行預金を保有することができる。かかる預金はEU加盟国もしくは他のE E A協定加盟国またはEUの法令に定めるそれと同等であると金融監督庁が認める監督規定を持つ第三国に登録された営業所を有する金融機関の保護口座で保有しなければならない。銀行預金は外貨建であってもよい。

④ 投資信託受益権

- (1) ファンドの勘定で指令2009/65/EC（UCITS）に従って投資取り決めの受益権を取得することができる。他の国内投資信託および可変資本投資株式会社の受益権または株式、EU UCITSの受益権でない国外のオープンエンド型投資取り決めの受益権は、法第196条第(1)項第2文の要件を充たす場合に取得することができる。
- (2) UCITS資産管理会社、可変資本投資株式会社、国外のオープンエンド型投資取り決めもしくは国外の管理会社の約款または定款により、他の国内投資信託および可変資本投資株式会社の受益権または株式、法第196条第(1)項第2文に定義する国外のオープンエンド型投資取り決めの受益権の取得が純資産の10%以下に制

限されている場合にのみ、国内投資信託および可変資本投資株式会社の受益権および株式、EU UCITSの受益権ならびにEU UCITSの受益権でない国外のオープンエンド型投資取り決めの受益権を取得することができる。

⑤ デリバティブ

(1) ファンドの管理の中で、法第197条第(1)項第1文に基づくデリバティブおよび法第197条第(1)項第2文に基づくデリバティブを組み込んだ金融商品を利用することができる。用いられるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の形式と数量に応じて、法第197条第(2)項に従って決定されるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の使用に係る市場リスクの限度到達の程度を決定するために、法第197条第(3)項に従って公布された「ドイツ投資法典に基づく投資取り決めにデリバティブ、証券ローンおよび買戻し契約を利用する際のリスク・マネジメントおよびリスク計測に関する規則」（以下「デリバティブV」という）に定義する簡易アプローチまたは特別アプローチのいずれかを用いることができる。詳細は、販売目論見書に規定される。

(2) 簡易アプローチを用いる場合には、基本型のデリバティブ、デリバティブを組み込んだ金融商品もしくはかかるデリバティブとデリバティブを組み込んだ金融商品を結合したもの、または法第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を結合したものだけを恒常的にファンドに用いることができる。法第197条(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とする複合デリバティブは、わずかな程度にのみ用いることができる。デリバティブV第16条に従って算定される市場リスクのために決定されるべきファンドの帰属価額は、いかなるときにもファンドの資産価額を超えてはならない。

基本型のデリバティブとは、以下のものをいう。

a) 法第196条に従った投資信託の受益権を除き、法第197条第(1)項に従った基礎商品に係る先物契約

b) 法第196条に基づく投資信託の受益権を除く法第197条第(1)項に従った基礎商品および上記a)に従った先物契約に係るオプションまたはワラント。ただし、以下の特徴を有するものでなければならない。

aa) オプションは、期間中いつでも、または期間の満了時に行使可能なものであり、

かつ

bb) オプションの行使時に、その価額が基礎商品の決済価格と市場価格の正または負の差額により直接計算され、その差額が反対になるときはゼロとなるものであること。

c) 金利スワップ、通貨スワップまたは金利通貨スワップ

d) 上記c)に定義するスワップに係るオプションであって、上記b)のaa)およびbb)に定義する特徴を有するもの（スワップション）

e) 金融デフォルトスワップであって、ファンドに確実に帰せられるべき金融リスクのみの検証可能なヘッジとなるもの。

(3) 特別アプローチを用いる場合は、適切なリスク管理システムが稼働していることを条件として、すべての型のデリバティブを組み込んだ金融商品または法第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とするデリバティブに投資することができる。これらの場合において、市場リスクエクスポージャーのためにファンドに帰せられるべき価値リスク金額（以下「価値リスク金額」という）は、いかなる時点においても、デリバティブV第9条に従ってそれぞれの参照ポートフォリオの市場リスクエクスポージャーに係る価値リスク金額の2倍を超えてはならない。代替的に、価値リスク金額は、いかなる時点においても、ファンド資産の20%を超えてはならない。

(4) これらの取引において、いかなる場合においても、一般条項または個別条項および販売目論見書に記載された投資方針および投資制限から逸脱してはならない。

(5) 投資者の利益のために得策であると認める場合に、その限度で、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ管理およびファンドの追加的収益の確保のために、デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いる。

(6) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の市場リスクの限度の決定に際し、デリバティブV第7条に従い、随時、簡易アプローチから特別アプローチに切り替えることができる。特別アプローチへの切り替えには連邦金融監督庁の承認を要しない。しかしながら、当該切り替えを、直ちに連邦金融監督庁に通知するとともに次回の半期または年次報告書において報告しなければならない。

(7) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いるときにはいつでも、デリバティブVを遵守しなければならない。

⑥ 他の投資商品

ファンド財産の10%に相当する金額まで、ファンドの勘定で、法第198条に基づいて他の投資商品を取得することができる。

2 発行者についての制限および投資限度

- (1) 法、デリバティブVおよび約款に定められた制限および限度を遵守しなければならない。
- (2) 同一発行者の証券およびマネーマーケット商品（証券買戻契約に基づき購入された証券およびマネーマーケット商品を含む）は、ファンド財産の5%を超えて投資することができるが、その10%を上限とする。ただし、証券およびマネーマーケット商品の価額の合計がファンド財産の価額の40%を超えてはならない。
- (3) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、EUの加盟国でない国又はEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている国際機関のいずれかが発行または保証する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品に、ファンド財産の35%を限度として投資することができる。
- (4) 抵当証券および地方債ならびにEU加盟国またはEEA協定当事国に登録された営業所を有する金融機関が発行する債券に、ファンド財産の25%を限度として投資することができる。ただし、これらの金融機関が法的に、債券保有者の保護を目的とした公的特別監督に服していること、および、かかる債券の発行手取金が法律に従い、債券の全有効期間を通じて、かかる債券に係る請求権の引当てとなり、発行者の債務不履行の場合に、元本および既発生利息の支払いのために優先的に使用しうる財産に投資されることを条件とする。上記第1に基づいて同一の発行者の発行する債券にファンド財産の5%を超えて投資する場合は、かかる債券の総額はファンド財産の80%を超えてはならない。
- (5) 個別条項に発行者名を明記してその旨の記載がある場合は、法第206条第(2)項に基づき、当該発行者の証券およびマネーマーケット商品については、上記第(3)項の制限を超えることができる。かかる場合は、ファンドとして保有される証券およびマネーマーケット商品は、個別に発行された少なくとも6種類の証券もしくはマネーマーケット商品で構成されなければならない、一銘柄あたりの投資額はファンド財産の30%を超えてはならない。
- (6) ファンド財産の20%を超えない範囲で、同一の金融機関において、法第195条に定義される銀行預金に投資することができる。
- (7) a) 同一の機関が発行する証券またはマネーマーケット商品、b) 当該機関に預けられた預金、およびc) 当該機関と行なう場合のカウンターパーティリスクに帰属する金額の合計がファンド財産の20%を超えないようにしなければならない。第1文に規定される資産と帰属価額の合計がファンド財産の35%を超えないようにすることを条件に、第1文は上記第(3)項および第(4)項で規定される発行者および保証者に適用される。いずれの場合においても、個々の上限は影響を受けないものとする。
- (8) 上記第(3)項および第(4)項に規定する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品は、上記第(2)項の40%制限を適用する際には、考慮されない。上記第(7)項の規定にかかわらず、第(2)項ないし第(4)項ならびに第(6)項および第(7)項の制限は、合算されないものとする。
- (9) 法第196条第(1)項に基づいて、単一の投資取り決めの受益権に、ファンド財産の20%を超えない範囲で投資することができる。当社は、法第196条第(1)項第2文に基づいて、投資取り決めの受益権に、ファンド財産の30%を超えない範囲で投資することができる。ファンドの勘定で、法第192条ないし第198条に定義される財産に対して危険分散の原則に従って投資される他のオープンエンド型の国内、EUまたは国外の投資取り決めの受益権を発行済み受益権総数の25%を超えない範囲で購入することができる。

3 証券貸付

- (1) 証券借受人に対し、適切な市場相場での対価と引換えに、かつ、法第200条第(2)項に基づく十分な担保の差し入れを受けた後に、ファンドのためにいつでも終了させることができる証券貸付を行なうことができる。移転される証券の市場価額は、ファンドの勘定においてドイツ商法典第290条に定義される関連会社を含む同一の証券借受人に対して証券貸付として既に移転された証券の市場価額との合計で、ファンド財産の10%を超えてはならない。
- (2) 移転される証券のために借受人の提供する担保が銀行預金である場合は、かかる銀行預金は法第200条第(2)項第3文第1号に従って保護された預金口座で保有されなければならない。代替的に、当該銀行預金の通貨で、以下の資産にこれらの預金を投資するという選択権を利用することができる。
 - a) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、または第三国が発行する高品質債券
 - b) 金融監督庁が法第4条第(2)項に基づき発行する指令に合致する短期の満期構造を持つマネーマーケットファンド
 - c) 既発生残高の払い戻しを常時保証する金融機関との買戻契約
ファンドは担保の投資収益を享受する。
- (3) 証券集中保管機関により、または他人のために国際的証券取引を取り扱う法第200条および第201条の要件を充足しない別の会社であって約款の個別条項に規定される者により提供される証券貸付の仲介・決済のための整備

されたシステムを利用することもできる。ただし、かかるシステムにより提供されるサービスにおいて投資者の利益が保護され、かつ上記(1)に従ったいつでも終了させる権利から逸脱しないことを条件とする。

- (4) マネーマーケット商品および投資信託の受益権に関して、ファンドがこれらの資産を取得することを認められている限り、証券貸付を行うことができる。この場合、上記(1)ないし(3)の規定が適用される。

4 買戻契約

- (1) ファンドのために、ドイツ商法典第340条b第(2)項に定義される随時終了可能な証券買戻契約を、標準化されたマスター契約に準拠して、金融機関または金融サービス機関との間で締結することができる。
- (2) 買戻契約は、約款に基づいてファンドのために購入することのできる証券に係るものでなければならない。
- (3) 買戻契約の最長期間は12ヵ月とする。
- (4) マネーマーケット商品および投資信託の受益権に関して、ファンドがこれらの財産を取得することを認められている限り、買戻契約を行うことができる。この場合、上記(1)ないし(3)の規定が適用される。

5 約款の個別条項に基づく投資制限

- (1) ファンドに属する資産の少なくとも51%はドイツおよび国外の発行者の株式に投資しなければならない。買戻契約により購入した証券は法第206条第(1)項及び第(3)項の投資制限に帰せられる。
- (2) ファンドに属する資産の20%を限度として利息付き証券に投資することができる。約束手形ローンは利息付き証券に適用される投資制限に帰せられる。転換社債およびワラント付き社債は第1文に定義する利息付き証券に該当しない。
- (3) 利息付き証券に係るデリバティブであって、ヘッジ目的でないものは、デリバティブVに定義する帰属価額で上記第(2)項に従う制限に帰せられる。
- (4) ファンドに属する資産の49%を上限としてマネーマーケット商品に投資することができる。一般条項第6条に従って購入することのできるマネーマーケット商品に関しては何らの制限もない。買戻契約により購入するマネーマーケット商品は法第206条第(1)項及び第(3)項の投資制限に帰せられる。
- (5) ファンドに属する資産の49%を上限として、一般条項第7条第(1)に従い銀行預金で保有することができる。
- (6) ファンドに属する資産の10%を上限として、一般条項第8条第(1)項に従い許容される投資信託受益権に投資することができる。ファンドに属する資産の5%を超える投資信託受益権の部分は、マネーマーケット投資信託受益権のみをもって構成しなければならない。買戻契約により購入した投資信託受益権は法第207条および第210条第(3)項の投資制限に帰せられる。

(ロ) その他の制限

- ① DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって有価証券の引受を行わない旨、定めている。
- ② DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって信用取引を行わない旨、定めている。
- ③ DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって私募株式、抵当証券および非上場株式であって流動性に欠ける証券に、ファンド資産の10%を超えて投資しない旨、定めている。
- ④ DWSは、借入条件が市場における通常のものであることおよび保管銀行が承諾することを条件に、投資者の共同勘定において信託財産の10パーセントを限度とする短期借入れを行なうことができる。

3【投資リスク】

(1) リスク特性

ファンドの投資資産は主としてドイツの優良株式であることから、ファンドの純資産総額は、一般的にドイツの株式市場に連動するというリスク特性を有する。

(2) リスク管理体制

DWSにおける独立したリスク管理は、主に2つの独立した部門、すなわちインベストメント・マネージメント・コンプライアンス（IMC）およびアセット・マネージメント（AM）リスクにより実施される。他方で、市場リスクおよびクレジット・リスクに対する第一次的責任はポートフォリオ・マネージメントにある。

IMCは、適用ある投資に関する規制ならびに顧客ガイドライン、契約ガイドライン及び社内ガイドラインの遵守についてのモニタリングを行う責任を負う。ガイドライン違反は、責任者であるポートフォリオ・マネージャーおよび規律管理者に対して自動的に報告される。

AMリスクは、カウンターパーティー・リスクの観点からの市場リスク、運営リスクおよびクレジット・リスクのモニタリングと商品および部門を横断した効率的かつ健全な管理環境の構築について責任を負う。AMリスクは、リスクの特定、評価および軽減においてDWSのファンド・マネージメントおよびシニア・マネージメントを補佐し、DWSの投資方針決定者、ポートフォリオ・マネージャーおよび運営部門から独立して活動する。

AMリスクは、特別アプローチに基づくポートフォリオの重要なリスク・ソースを特定することおよび適用ある投資に関する規制法規（例えば、ドイツ投資法、デリバティブV、CS SF 07308ルクセンブルク）の遵守に係るモニタリングを行うことについて責任を負う。

リスク・アンド・コントロール・マネージメント（RCM）は、コンプライアンス部門と緊密な関係を保っている。

AMリスクは、AMビジネスに固有のさまざまな運営リスクを予防的に軽減することにより健全な管理環境を確保することについて責任を負う。AMリスクは、リスクを予防的に特定および抑制する戦略に関してAMビジネス部署に対するサポート／アドバイスをすること、およびORを管理するDB原則へのAMの遵守を保証する義務を負っている。

法律上の要求事項、規制上の要求事項、グループ内部の要求事項及び顧客の要求事項を完全に遵守するために、AMリスクは独立してリスクのモニタリングを行う。これを促進するために、AMリスクはリスク管理及びリスク・モニタリング用の多様な統合された最新技術によるツール式を用いる。主要なツールは以下のとおりである。

- ・RCMは、投資ガイドラインモニタリングツールを用いて投資ガイドラインの遵守をモニタリングする。当該ツールは、当該ファンド及びカウンターパーティに係る投資制限及び与信限度についての遵守を日々、電子的にモニタリングするものである。ガイドライン又は内部的リスク制限からの逸脱は直ちに上層部に上げられる。
- ・RiskMetrics社のRiskManagerというアプリケーションソフトにより、AMリスクは、毎週、様々なVaR数値（モンテカルロ法又はヒストリカル・シミュレーション）を計算し、ストレス・シナリオ（ヒストリカル及び各ファンド固有の）及びバックテストを実行することが可能となる。VaR計算（通常、10日間隔において99%の信頼度を有する）及びストレス・シナリオについての毎日の結果は、ファンド管理手続の不可分の要素であり、各ファンドマネージャー及びシニア・マネージメントは、包括的な日報及び限度違反の場合には別途電子メールを入手する。さらに、AMリスクは、複雑な商品についてのリスク計数の計算のために別の評価・リスクツールを用いる。AMリスクは、AMの機関投資家に対して透明性のある正規の市場リスクレポートを作成する。
- ・ストレス・テスト評価ツールを使用して、AMリスクは、毎月、ストレス・テストの結果及び報告を評価する。ストレス・シナリオは、新しい市場環境に応じて定期的にアップデートされる。顧客別特定レポートは、ポートフォリオ・マネージャーに対して定期的に提供される。
- ・特定された運用リスクに係る問題点の効果的な評価、文書化、追跡、モニタリング及び報告のため並びにBasle IIの主要な要求事項を遵守するため、AMリスクは、DB運用リスク・フレームワーク及びツール式を利用している。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

（２）【買戻し手数料】

無料である。

（３）【管理報酬等】

（イ） 管理報酬

DWSは、ファンドから、取引所営業日ごとに決定される純資産価額に基づき計算される年間平均純資産価額の百分比（LD及びGLCクラスについて年率1.4%、GTFCクラスについては年率0.8%）で表される全部込み報酬(All-in fee)を受取る。全部込み報酬は、いつでもファンドから引き出すことができる。

全部込み報酬に含まれ、別途ファンドに請求されることのない手数料及び費用は、以下のとおりである。

- ① ファンド管理報酬（ファンド管理、事務作業、配布費用および報告・分析サービス料金を含む。）、
- ② 保管銀行の報酬、
- ③ 通常の銀行業務に沿った現金および保管口座手数料（適当ある場合は、外国資産の国外保管のための通常の費用を含む。）、
- ④ 法定の投資者向け販売書類（年次・半期報告書、販売目論見書および重要な投資者向け情報を記載した書類）の印刷・発送費用、
- ⑤ 年次・半期報告書、販売・買戻し価格ならびに（適用ある場合）分配または再投資および清算報告書の公表費用、
- ⑥ 外部監査人のファンド監査費用、ならびに
- ⑦ ドイツの税法に従って要求される課税情報およびその適正な作成を確認する証明書の公表費用等を含む。

また、DWSは、ファンドの管理について実績ベースの報酬を追加して受領することができる。

（ロ） 保管銀行の報酬及び保管費用

上記日額保管報酬に含まれており、別途信託財産の負担とはされない。

（４）【その他の手数料等】

DWSは約款に基づいてその他の一定の費用についてもこれをファンドに負担させることができる。

（５）【課税上の取扱い】

日本の投資家のファンドへの投資に対する課税については、本書の日付現在、次のような取扱いとなる。

- (1) ファンドの分配金は、公募の国内株式投資信託の分配金と同じ取扱いを受ける。
- (2) 日本の個人投資家についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。
- (3) 日本の法人投資家については、ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）に対して、所得税のみ15.315%、2038年1月1日以後は15%の税率による源泉徴収が行われる。
- (4) 日本の個人投資家が、ファンド受益権を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益権の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。ファンド受益権の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得との損益通算が可能である申告分離課税を選択した場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。
- (5) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(4)と同様の取扱いとなる。
- (6) 日本の個人投資家についての分配金および譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ドイツでの課税に関する以下の記載は、ドイツにおける非居住者に該当する受益者についてのみ適用される。

- (7) 非居住納税者が受益権証書をドイツの金融機関に保管（保管契約）させている場合には、次のような取扱いとなる。

金融機関は、非居住納税者が非居住者であることの証明書を提出することを条件に、利息収入、利息類似の収入およびドイツ国外での分配金収入に対する源泉税を課さない。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁（旧ドイツ連邦財務省）に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

- (8) 非居住納税者が受益権証書をドイツの金融機関に保管（保管契約）させていない場合には、次のような取扱いとなる。

非居住納税者がドイツの金融機関で支払クーポンを提示（いわゆるオーバー・ザ・カウンター・トランザクション）すれば、26.375%の料率での源泉税が適用される。この場合、非居住納税者はドイツ会計法第37条(2)が規定する手続を利用して還付（ドイツでの配当金に起因する部分からの還付は除かれる）の申請をすることができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁（旧ドイツ連邦財務省）に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

- (9) ドイツにおける非居住者に対して支払われる買戻代金に関して支払うべきドイツの税金は原則として、源泉税に限らず一切存在しない。ドイツの金融機関が受益権証書を保管している場合には、非居住納税者は、非居住者であることの証明書を提出する義務を負う。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

ファンドの資産別および地域別投資状況は次のとおりである。

（2019年1月31日現在）

投資対象	時価	投資比率 (%)
	千ユーロ	
株式	2,738,622	86.49
その他投資資産	306,525	9.68
現金・その他 （負債差引後）	121,148	3.83
合計（純資産総額） （邦貨）	3,166,295 (396,262百万円)	100.00

（2019年1月31日現在）

投資地域 （発行地）	時価	投資比率 (%)
	千ユーロ	
ドイツ	2,570,483	81.18
スイス	147,833	4.67
キュラソー	147,153	4.65
アイルランド	100,794	3.18
オランダ	50,340	1.59
オーストリア	17,220	0.54
英国（ガーンジー、 ジャージー、マン島 を除く）	11,323	0.36
フランス	0	0.00
小計	3,045,147	96.17
現金・その他 （負債差引後）	121,148	3.83
合計（純資産総額） （邦貨）	3,166,295 (396,262百万円)	100.00

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

① 投資有価証券の主要銘柄

(2019年1月31日現在)

地 域	銘 柄	業 種	株 数	簿 価		時 価		投資比率 (%)
				単 価 (ユーロ)	金 額 (千ユーロ)	単 価 (ユーロ)	金 額 (千ユーロ)	

ドイツ	Siemens Reg.	資本財・サービス	2,479,325	95.73	237,347	95.55	236,900	7.48
	adidas Reg.	一般消費財・サービス	721,806	79.57	57,434	206.30	148,909	4.70
	Allianz	金融	776,000	177.48	137,724	184.74	143,358	4.53
	Deutsche Post Reg.	資本財・サービス	5,423,439	21.86	118,564	25.81	139,979	4.42
	Deutsche Telekom Reg.	情報通信	9,477,713	12.34	116,998	14.16	134,157	4.24
	Daimler Reg.	一般消費財・サービス	2,510,535	47.05	118,121	51.67	129,719	4.10
	SAP	情報技術	1,270,938	81.92	104,111	89.34	113,546	3.59
	Bayer	ヘルスケア	1,646,459	70.83	116,619	66.06	108,765	3.44
	Infineon Technologies Reg.	情報技術	5,166,514	7.12	36,795	19.28	99,585	3.15
	BMW Pref.	一般消費財・サービス	1,542,029	25.40	39,170	63.95	98,613	3.11
	Fresenius	ヘルスケア	1,978,075	28.34	56,063	45.63	90,260	2.85
	Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink.Reg.	金融	449,098	145.68	65,424	195.15	87,641	2.77
	Deutsche Börse Reg.	金融	743,628	83.55	62,130	116.20	86,410	2.73
	Continental	一般消費財・サービス	444,842	103.97	46,250	138.20	61,477	1.94
	Wirecard AG	情報技術	398,516	164.35	65,495	147.60	58,821	1.86
	Volkswagen Pref.	一般消費財・サービス	397,962	150.22	59,780	147.64	58,755	1.86
	Deutsche Lufthansa Vink. Reg.	資本財・サービス	2,509,906	20.07	50,364	22.12	55,519	1.75
	K+S Reg.	素材	3,084,076	19.24	59,329	17.18	52,969	1.67
	HeidelbergCement	素材	827,413	65.70	54,361	60.44	50,009	1.58
	E.ON Reg.	公益事業	5,010,813	9.02	45,195	9.68	48,480	1.53
	Merck	ヘルスケア	471,419	53.68	25,308	92.06	43,399	1.37
	Fresenius Medical Care	ヘルスケア	627,217	80.78	50,665	64.68	40,568	1.28
	Lanxess	素材	739,396	62.98	46,570	48.50	35,861	1.13
	Henkel Pref.	生活必需品	400,000	62.55	25,019	84.46	33,784	1.07
	Kion Group	資本財・サービス	638,637	38.49	24,579	51.18	32,685	1.03
	MTU Aero Engines Reg.	資本財・サービス	152,925	65.52	10,019	190.50	29,132	0.92
スイス	UBS London/Bayer 27.06.25 Perles Cert.	金融	1,211,182	65.57	79,419	65.93	79,853	2.52
	UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert.	金融	230,141	195.10	44,901	197.87	45,538	1.44

キュラ ソー	Merrill Lynch/Allianz 27.12.19 Tracker Cert.	金融	649,397	175.10	113,709	184.65	119,911	3.79
アイル ランド	Linde	素材	713,084	78.34	55,866	141.35	100,794	3.18

投資有価証券の主要銘柄の業種別投資比率

(2019年1月31日現在)

業種	投資比率 (%)
金融	17.77
一般消費財・サービス	15.71
資本財・サービス	15.61
ヘルスケア	8.94
情報技術	8.59
素材	7.57
情報通信	4.24
公益事業	1.53
生活必需品	1.07

②【投資不動産物件】

該当なし

③【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	ユーロ（百万EUR）	邦貨（百万円）	ユーロ（EUR）	邦貨（円）
2016年度末	3,415.9	427,503	153.03	19,152
2017年度末	4,009.3	501,766	186.96	23,398
2018年度末	3,613.1	452,183	172.78	21,623
2018年2月末	3,832.8	479,676	180.57	22,598
3月末	3,664.0	458,546	173.17	21,672
4月末	3,833.3	479,742	181.61	22,728
5月末	3,855.8	482,555	183.06	22,910
6月末	3,660.5	458,109	174.35	21,820
7月末	3,840.4	480,627	183.20	22,927
8月末	3,709.1	464,198	177.19	22,175
9月末	3,613.1	452,183	172.78	21,623
10月末	3,322.4	415,799	159.08	19,909
11月末	3,216.1	402,494	153.23	19,177
12月末	2,940.8	368,047	140.46	17,579
2019年1月末	3,144.7	393,559	150.65	18,854

② 【分配の推移】

会計年度	1口当り分配金
	金額（ユーロ）
2016年度	2.9
2017年度	2.74
2018年度	1.14

（注）投資家が実際受け取る金額は、居住国によって異なる場合がある。

③【収益率の推移】

会計年度	収益率（％）（注）
2016年度	4.99
2017年度	24.07
2018年度	-6.12

（注）収益率＝ $100 \times (a-b)/b$

a＝ 会計年度末の1口当たりの純資産価格（同年度中に支払われた分配金額を加えた額）

b＝ 会計年度の直前の会計年度末の1口当たりの純資産価格

（４）【販売及び買戻しの実績】

会計年度	販売口数	買戻口数	期末残存口数
2016年度	1,269,731 (0)	1,300,560 (2,800)	22,321,273 (34,680)
2017年度	1,088,810 (0)	1,965,826 (2,612)	21,444,257 (32,068)
2018年度	1,087,895 (0)	1,620,783 (1,490)	20,911,369 (30,578)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および期末残存口数である。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）ドイツにおける販売

受益権は、ドイツにおいては、DWS、もしくは保管銀行から直接または他の銀行を通じて、約款に基づいて保管銀行が決定する販売価格で購入することができる。販売価格は1口当り純資産価格に販売手数料5%を加算した額に等しい。

決定された販売価格のうち、純資産価格相当分はファンドが受領し、販売手数料相当分は販売取扱銀行が受領する。このように決定された販売価格は当該価格が決定されるまでに保管銀行が受領したすべての買付注文に適用される。受益権は通常、適用される販売価格が決定された日に続くフランクフルトにおける2銀行営業日目に、代金と引換えに交付される。

（2）日本における販売

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

2【買戻し手続等】

（1）ドイツにおける買戻し

受益者は適用される買戻価格で受益権の買戻しを請求することができる。買戻しの請求は、未使用の収益分配金交付票と交付票引換券を付けたままの受益権をDWSまたは保管銀行に直接、または他の銀行を通じて提出することによりまたは評価日に受益権の買戻しを請求することにより行なうことができる。買戻価格は1口当り純資産価格であり、当該価格が決定されるまでに保管銀行が受領したすべての買戻注文に適用される。ただし、DWSはすべての受益者保護の立場から該当する信託財産有価証券を売却し、その後に決定される買戻価格で買戻しを行なうことができる。

買戻しの手数料は無料で、買戻代金の支払いは、通常、適用される買戻価格が決定された日の2営業日後に行なわれる。

（2）日本における買戻し

日本における受益者は、みずほ証券または販売取扱会社を通じて、DWSに対しファンド受益権の買戻しを請求することができる。買戻価格は、原則として、みずほ証券または販売取扱会社が当該買戻請求を受領した日と同日（フランクフルト時間）の1口当り純資産価格である。DWSは、上記（1）に記載のとおり、該当する有価証券を売却した後買戻しを行なうことができる。買戻代金の支払いは口座約款に定める方法による。ファンド受益権の買戻しは1口単位とする。

なお、買戻しに際しては手数料は無料である。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

ファンドの純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除）は、フランクフルトアムマインの銀行営業日と同一であるフランクフルトアムマインの取引所営業日に、保管銀行により計算される。祝日ならびに12月24日および同月31日が取引日に当たる場合には、保管銀行は純資産総額の計算を行わないことができる。1口当り純資産価格は、ファンドの純資産総額を計算時における総発行済残存口数で除して計算される（0.01ユーロ単位に調整）。

a. 一般的な資産評価ルール

- i) 取引所で取引される資産または整備された他の市場で取引されもしくは同市場に含まれている資産、ならびに信託財産に対する新株引受権は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、一般的に、入手可能な最終の取引可能市場価格で評価される。
- ii) 取引所で取引されていない資産または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない資産、または取引価格のない資産は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、適切な評価モデルを使用しその時点の市場条件を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価評価額で評価される。

b. 個別資産に対する特別評価ルール

i) 非上場債券およびノートローン

取引所で取引されていない債券または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない債券（例えば、非上場デット商品、コマーシャルペーパーおよび預金証書）の評価およびノートローンの評価には、類似の債券およびノートローンについて合意された市場価格および、適用可能な場合には、満期と利率が一致する類似の発行者の債券の市場価格を、市場性の限定による必要な減額をしたうえで、適用する。

ii) マネーマーケット商品

マネーマーケット商品は支配的な市場レートで評価される。

iii) オプションおよび先物契約

信託財産に属するオプションおよび第三者に付与されるオプションであって、取引所で取引されておらず、整備された他の市場においても含まれていないものから生じる債務は、信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引価格で評価される。信託財産のために締結される先物契約に基づき受領する金額および支払う金額についても同様である。信託財産が負担する当初のマージンは、取引日における評価損益を考慮の上、信託財産の価額に含められる。

iv) スワップ

スワップは、適切な評価モデルを使用し全体的な状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる市場価格で評価される。

v) 銀行預金、その他の資産、債務、定期預金、受益権およびローン

銀行預金および他の一定の資産（例えば、受取利息）、受取勘定（例えば、経過利息）ならびに債務は、一般的に各々の額面プラス利息で評価される。いつでも解約可能であって、解約時の払戻しが額面プラス利息金額で行われない定期預金は、市場価格で評価される。受益権は、一般的にその最終の償還価格または信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引可能価格で評価される。ただし、かかる数字が入手できない場合は、受益権は、適切な評価モデルを使用し市場の状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価で評価される。貸付取引から生じる支払請求権は、貸付により移転した資産について適用ある価格で評価される。

vi) 買戻し契約

買戻し契約によりファンドの勘定で売却される資産は、評価において引き続き考慮される。さらに、買戻し契約によりファンドの勘定で受け取る金額は、銀行預金残高として報告される。

買戻し契約によりファンドの勘定で購入される資産は、評価において考慮されない。質権設定者に対するディスカウント返済請求権の金額は、評価において考慮される。

vii) 外国通貨で表示される資産

外国通貨で表示される資産は、トーマス・ロイターズ(マーケット)・ドイチュラント・ゲーエムベーハーが毎取引日午前10時に決定する当該通貨の午前の建値を用いてファンド通貨に換算される。

日本国内における日々の純資産価格の公表は代行協会が行う。

(2) 【保管】

(イ) ドイツにおける保管

投資者の権利は、信託財産の設定時に専らグローバル証券の形で証券化される。投資者は、信託財産に属する各資産を按分割合で共同所有する。

(ロ) 日本の投資者に販売される受益権の保管

日本の投資者に販売される受益権は、みずほ証券がそのための契約を締結したドイツの保管機関であるステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）において、日本の投資者のためにみずほ証券名義で保管される。

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間（存続期間）は無期限である。

(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間（会計年度）は毎年10月1日から翌年の9月30日までである。

(5) 【その他】

(イ) 発行限度額

受益権の発行限度額についての定めはないが、DWSは、約款に基づき、一時的もしくは完全に、受益権の発行を停止することができる。

(ロ) 解散

a) DWSは、ドイツ投資法典上および約款上、連邦官報ならびにファンドの直近の年次報告書または半期報告書に6ヶ月間の予告をもって公告したうえ、信託財産の管理を終了することができる。

b) 金融監督庁はDWSの資本金の減少、破産等の理由により、DWSの営業許可を取消す権限を有する。

(ハ) 約款の変更

a) DWSは、約款を変更することができる。

b) 約款の変更は、金融監督庁の事前承認を必要とする。上記a)に基づく変更がファンドの投資原則に関係する限度において、DWSの監査役会の事前承認を必要とする。

- c) 変更案はすべて、連邦官報およびこれに加えて、十分な発行部数を有する業界刊行物もしくは日刊新聞、または販売目論見書に示された電子情報媒体において、公告されなければならない。上記第1文で規定された公告において、変更案および効力発生日が言及されなければならない。法第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更、法第163条第(3)項に定義されるファンドの投資原則の変更または投資者の重要な権利に関する変更の場合には、上記第1文に基づく公告と同時に、投資者に対して、法第163条第(4)項に従った耐久性ある媒体による理解可能な方法で、約款の変更案の重要な内容およびその背景を通知し、かつ、法第163条第(3)項に従って投資者の権利を通知しなければならない。
- d) 約款の変更は、最も早い場合、連邦官報掲載の翌日に効力を生じる。ただし、費用および投資原則に関する規定の変更の場合は、掲載の3か月後より前に効力を生じることはない。

(二) ワラント、新株引受権等の発行

DWSは、業務執行役員会決議により、ワラント、新持分証券の引受権、またはオプションを発行して、ファンドの受益者または他の投資者に対しファンド受益権を買付ける権利を与えることはしない。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者の権利は、グローバル証券に表象される。

受益者は、ファンドに属する資産に対する按分割合での共同所有者である。受益権は現金による発行価格の払込みがあつて、はじめて発行される。

なお、受益権の保管をみずほ証券または販売取扱会社に委託している日本の受益者は、実質上の権利者としての地位を有するにとどまり、その権利行使については、口座約款の定めにしたがい、受益者の指示に基づいて、みずほ証券または販売取扱会社を通じて行なわれる。また、受益権の保管をみずほ証券または販売取扱会社に委託しない場合には、本人の責任において権利の行使を行なう。

(イ) 収益分配請求権

受益者はDWSにより毎年決定されるファンドの収益の分配金を請求する権利を有する。

(ロ) 買戻請求権

受益者は1口当たり純資産価格で、受益権の買戻しをDWSに請求する権利を有する。

(ハ) 残余財産請求権

ファンドが解散した場合、保管銀行は残余財産を清算し、受益者に対しその持分に応じて残余財産を分配する。

ただし、保管銀行は、金融監督庁の許可を得て残余財産の清算分配を取止め、他の投資会社にファンドの管理を、その時点で有効な約款にしたがうことを条件に、ゆだねることができる。

(二) 情報請求権

受益者はファンドに関する年次報告書ならびに半期報告書をDWSに請求する権利を有する。

(2)【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益権の分配金、買戻代金等の送金に関して、ドイツにおいて現在施行されている外国為替管理法上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

弁護士 石澤 芳朗 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

弁護士 大江 弘之 同上

上記代理人は、DWSから受益権に係る日本国内における一切の裁判上、裁判外の行為を行なう権限を委任されており、また、上記代理人は、関東財務局長に対するファンド受益権の継続開示の代理人を兼ねている。

(4)【裁判管轄等】

業務執行役員会の決議にしたがい、DWSは、日本の投資者が取得したファンド受益権の取引に関連する訴訟に関して、下記の裁判管轄権に服し、適用法は日本法であることを承認する。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞ヶ関1丁目1番4号

第3【ファンドの経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・インベスタ（以下「ファンド」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。ファンドの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年1月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝125.15円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカー・パー・エム・ゲー・アー・ゲー・ヴィルトシャフツプリーユングスゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その監査報告書の訳文及び原文は本書に掲載されている。

1【財務諸表】

(1) 2018年9月30日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・インベスタ年次報告書

純資産計算書（2018年9月30日現在）

	金額（千ユーロ）	対純資産比率（％）
I．資産		
1．株式（セクター）：		
工業	719,197	19.77
原料	531,738	14.62
耐久消費財	453,589	12.47
ヘルスケア	432,176	11.88
情報技術	397,939	10.94
金融	387,619	10.66
その他	210,202	5.78
公益事業	86,559	2.38
生活必需品	64,320	1.77
株式合計	3,283,339	90.27
2．投資証券	329,315	9.05
3．デリバティブ	7,127	0.20
4．銀行預金	21,194	0.58
5．その他の資産	165	0.01
6．受益証券の売買に係る債権	398	0.01
II．負債		
1．その他の負債	-3,929	-0.11
2．受益証券の売買に係る債務	-316	-0.01
III．純資産	3,637,293 (455,207百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表 (2018年9月30日現在)

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入／増加	売却／減少	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
取引所売買有価証券						3,432,809,484.86 (429,616百万円)	94.38
株式							
adidas Reg. (DE000A1EWWO)	株	703,089	130,000	13,000	EUR 210.2000	147,789,307.80	4.06
Airbus (NL0000235190)	株	500,000		75,000	EUR 108.7800	54,390,000.00	1.50
Aixtron Reg. (DE000AOWMPJ6)	株	1,800,625	1,800,625		EUR 8.6100	15,503,381.25	0.43
Akzo Nobel (NL0000009132)	株	104,820			EUR 80.2600	8,412,853.20	0.23
Allianz (DE0008404005)	株	40,465	25,902	50,437	EUR 192.1200	7,774,135.80	0.21
Aurubis (DE0006766504)	株	279,979	139,162	50,000	EUR 59.9000	16,770,742.10	0.46
BASF Reg. (DE000BASF111)	株	1,042,175	186,774	1,853,497	EUR 76.0000	79,205,300.00	2.18
Bayer (DE000BAY0017)	株	1,914,205	445,165	75,000	EUR 76.6300	146,685,529.15	4.03
Bechtle (DE0005158703)	株	157,315	157,315		EUR 88.3500	13,898,780.25	0.38
Beiersdorf (DE0005200000)	株	322,194	139,006	27,447	EUR 97.1400	31,297,925.16	0.86
BMW Pref. (DE0005190037)	株	1,858,688		252,793	EUR 67.2500	124,996,768.00	3.44
Brenntag (DE000A1DAH0)	株	749,872		128	EUR 53.4800	40,103,154.56	1.10
Commerzbank (DE000CBK1001)	株	31,232	2,069,029	3,800,000	EUR 8.8910	277,683.71	0.01
Continental (DE0005439004)	株	425,241		174,530	EUR 149.8000	63,701,101.80	1.75
Covestro (DE0006062144)	株	559,271	500,000	108,125	EUR 70.1600	39,238,453.36	1.08
Daimler Reg. (DE0007100000)	株	7,783		970,000	EUR 54.5800	424,796.14	0.01
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	株	5,368,039	3,023,149	1,805,232	EUR 9.7860	52,531,629.65	1.44
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055)	株	925,000	50,000		EUR 115.4000	106,745,000.00	2.93
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125)	株	2,039,687	619,418		EUR 21.0600	42,955,808.22	1.18
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001)	株	2,000,000			EUR 12.8000	25,600,000.00	0.70
Deutsche Post Reg. (DE0005552004)	株	3,500,000	2,200,000	3,700,000	EUR 30.8700	108,045,000.00	2.97
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508)	株	11,833,355	1,100,000	1,691,645	EUR 13.8900	164,365,300.95	4.52
Dialog Semiconductor (GB0059822006)	株	570,722	570,722		EUR 18.5900	10,609,721.98	0.29
Dürr (DE0005565204)	株	247,928	197,464	98,398	EUR 39.1700	9,711,339.76	0.27
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	株	6,592,785	4,332,576	200,000	EUR 8.7850	57,917,616.23	1.59
Erste Bank der österreichischen Sparkassen (AT0000652011)	株	570,131	570,131		EUR 35.5600	20,273,858.36	0.56
Evonik Industries Reg. (DE000EVNK013)	株	391,151	391,151		EUR 30.6400	11,984,866.64	0.33
Evotec (DE0005664809)	株	1,344,978	1,494,978	150,000	EUR 18.7200	25,177,988.16	0.69
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303)	株	239,800	239,800		EUR 75.5800	18,124,084.00	0.50

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入／増加 売却／減少		時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
Freenet (DE000A0Z2ZZ5)	株	1,035,066			EUR 20.7100	21,436,216.86	0.59
Fresenius (DE0005785604)	株	2,087,477	380,088	145,830	EUR 63.2000	131,928,546.40	3.63
Fresenius Medical Care (DE0005785802)	株	404,788	404,788		EUR 88.7800	35,937,078.64	0.99
GEA Group (DE0006602006)	株	306,362		100,509	EUR 31.1400	9,540,112.68	0.26
HeidelbergCement (DE0006047004)	株	950,000			EUR 67.6400	64,258,000.00	1.77
HelloFresh (DE000A161408)	株	1,242,780	1,242,780		EUR 10.7100	13,310,173.80	0.37
Henkel Pref. (DE0006048432)	株	327,117		602,378	EUR 100.9500	33,022,461.15	0.91
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004)	株	5,372,968	367,765	994,797	EUR 19.6200	105,417,632.16	2.90
ING Groep (NL0011821202)	株	1,358,665			EUR 11.1860	15,198,026.69	0.42
JENOPTIK (DE000A2NB601)	株	319,979	319,979		EUR 31.7000	10,143,334.30	0.28
K+S Reg. (DE000KSAG888)	株	2,717,486	2,717,486		EUR 18.0800	49,132,146.88	1.35
Kion Group (DE000KGX8881)	株	685,306	45,000	259,694	EUR 53.4400	36,622,752.64	1.01
Koninklijke DSM (NL0000009827) ³	株	40,000	40,000		EUR 91.6000	3,664,000.00	0.10
Koninklijke Philips (NL0000009538) ³	株	361,037	361,037		EUR 39.4500	14,242,909.65	0.39
Lanxess (DE0005470405)	株	647,355	279,759		EUR 62.7600	40,627,999.80	1.12
Linde (applied for tender) (DE000A2E4L75)	株	691,544	701,544	10,000	EUR 204.2000	141,213,284.80	3.88
Linde (DE0006483001)	株	10,000	10,000	685,000	EUR 178.4500	1,784,500.00	0.05
Merck (DE0006599905)	株	528,044		71,956	EUR 89.4400	47,228,255.36	1.30
MTU Aero Engines Reg. (DE000A0D9PT0)	株	235,402		189,598	EUR 196.2000	46,185,872.40	1.27
Münchener Rückversicherungs- Gesellschaft Vink.Reg. (DE0008430026)	株	603,680	203,680		EUR 190.6000	115,061,408.00	3.16
OSRAM Licht (DE000LED4000)	株	2,079,931	1,918,842	91,007	EUR 34.0800	70,884,048.48	1.95
ProSiebenSat.1 Media Reg. (DE000PSM7770)	株	940,000	275,000	50,000	EUR 22.1500	20,821,000.00	0.57
Qiagen (NL0012169213)	株	753,817	24,721	211,274	EUR 32.3800	24,408,594.46	0.67
Rocket Internet (DE000A12UKK6)	株	188,424	188,424		EUR 27.5000	5,181,660.00	0.14
RWE Ord. (DE0007037129)	株	1,348,485	200,000	701,515	EUR 21.2400	28,641,821.40	0.79
Salzgitter (DE0006202005)	株	600,324		416,005	EUR 43.2000	25,933,996.80	0.71
SAP (DE0007164600)	株	1,598,500	38,000	169,500	EUR 106.5800	170,368,130.00	4.68
Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	株	172,829	806,836	634,007	EUR 38.0000	6,567,502.00	0.18
Siemens Reg. (DE0007236101)	株	2,557,771	100,000	48,000	EUR 110.5000	282,633,695.50	7.77
Société Générale (FR0000130809)	株	835,000		165,000	EUR 36.5050	30,481,675.00	0.84
Software Reg. (DE000A2GS401)	株	922,033	1,305,126	383,093	EUR 39.2900	36,226,676.57	1.00
Ströer (DE0007493991)	株	264,619	95,560	15,000	EUR 49.4000	13,072,178.60	0.36

Talanx Reg. (DE000TLX1005)

銘柄	単位	残高	購入／増加	売却／減少	時価	時価合計	対純資産
株	417,707	417,707			EUR 32.7400	13,675,727.18	0.38

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入／増加	売却／減少	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
--------	-------------------	----	-------------	-------	----	---------------	-------------------

thyssenkrupp (DE0007500001)

株	1,903,496		560,292		EUR 21.7300	41,362,968.08	1.14
---	-----------	--	---------	--	-------------	---------------	------

United Internet Reg.

株	752,151		147,849		EUR 40.6700	30,589,981.17	0.84
---	---------	--	---------	--	-------------	---------------	------

voestalpine

株	206,085	14,044	7,959		EUR 39.5400	8,148,600.90	0.22
---	---------	--------	-------	--	-------------	--------------	------

Volkswagen Pref. (DE0007664039)

株	385,663		174,295		EUR 150.9200	58,204,259.96	1.60
---	---------	--	---------	--	--------------	---------------	------

Vonovia (DE000A1ML7J1)

株	580,000				EUR 42.0700	24,400,600.00	0.67
---	---------	--	--	--	-------------	---------------	------

Zalando (DE000ZAL1111)

株	334,397	111,923	566,272		EUR 33.7000	11,269,178.90	0.31
---	---------	---------	---------	--	-------------	---------------	------

投資証券

UBS London/Bayer 02.01.19 Perles

口	1,059,520	55,000			EUR 81.4300	86,276,713.60	2.37
---	-----------	--------	--	--	-------------	---------------	------

UBS London/Bayer 27.06.25 Perles

口	98,101	98,101			EUR 76.6200	7,516,498.62	0.21
---	--------	--------	--	--	-------------	--------------	------

UBS London/Perles Allianz 15.12.23

口	150,545				EUR 205.7600	30,976,139.20	0.85
---	---------	--	--	--	--------------	---------------	------

UBS London/Perles Dt.Telekom

口	1,700,000	1,700,000			EUR 14.5300	24,701,000.00	0.68
---	-----------	-----------	--	--	-------------	---------------	------

27.12.24 Cert. (DE000UBS4DW1)

口	1,700,000	1,700,000			EUR 14.5300	24,701,000.00	0.68
---	-----------	-----------	--	--	-------------	---------------	------

179,844,483.87
(22,508百万円)

非上場有価証券

投資証券

Merrill Lynch/Allianz 21.12.18

口	734,154	750,000	15,846		EUR 192.1300	141,053,008.02	3.88
---	---------	---------	--------	--	--------------	----------------	------

Merrill Lynch/Siemens 28.12.18

口	351,213	400,000	48,787		EUR 110.4500	38,791,475.85	1.06
---	---------	---------	--------	--	--------------	---------------	------

Tracker Cert. (CWN5647X2097)

口	351,213	400,000	48,787		EUR 110.4500	38,791,475.85	1.06
---	---------	---------	--------	--	--------------	---------------	------

有価証券合計

3,612,653,968.73
(452,124百万円)

デリバティブ

マイナス記号のついたものは売りポジションを示す。

個別銘柄有価証券デリバティブ

6,378,947.70 0.18

有価証券先物契約

株式先物契約

ALLIANZ SE MAR 19 (EURX) EUR

単位	1,035,000					7,603,110.00	0.21
----	-----------	--	--	--	--	--------------	------

BASF SE MAR 19 (EURX) EUR

単位	2,677,500					-4,536,756.00	-0.12
----	-----------	--	--	--	--	---------------	-------

COMMERZBANK AG MAR 19 (EURX) EUR

単位	3,800,000					495,520.00	0.01
----	-----------	--	--	--	--	------------	------

DAIMLER AG MAR 19 (EURX) EUR

単位	2,950,200					-1,994,335.20	-0.05
----	-----------	--	--	--	--	---------------	-------

DEUTSCHE POST AG MAR 19 (EURX) EUR

単位	2,837,000					-804,289.50	-0.02
----	-----------	--	--	--	--	-------------	-------

SAP AG MAR 19 (EURX) EUR.....

単位	1,768,000					5,615,698.40	0.15
----	-----------	--	--	--	--	--------------	------

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入／増加 売却／減少	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
株価指数デリバティブ (債権／債務)					748,500.00	0.02
オプション契約 株価指数オプション Put DAX (performance index) 03/2019 Strike 12500.00 (EURX)	単位	1,250		EUR 598.8000	748,500.00	0.02
銀行預金及び非証券マネー マーケット商品					21,194,473.48	0.58
銀行預金					21,194,473.48	0.58
要求払預金（保管銀行）						
ユーロ建預金	EUR	21,133,340.85		% 100	21,133,340.85	0.58
その他のEU/EEA通貨建預金	EUR	50,148.38		% 100	50,148.38	0.00
非EU/EEA通貨建預金						
スイス・フラン	CHF	314.10		% 100	276.78	0.00
米ドル	USD	12,435.66		% 100	10,707.47	0.00
その他の資産					165,261.85	0.01
未収源泉徴収税還付金	EUR	163,623.75		% 100	163,623.75	0.01
その他の債権	EUR	1,638.10		% 100	1,638.10	0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	397,839.98		% 100	397,839.98	0.01
その他の負債					-3,929,783.22	-0.11
費用項目に係る負債	EUR	-3,915,543.74		% 100	-3,915,543.74	-0.11
上記以外のその他の負債	EUR	-14,239.48		% 100	-14,239.48	0.00
受益証券の売買に係る債務	EUR	-316,055.23		% 100	-316,055.23	-0.01
純資産					3,637,293,153.29 (455,207百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスL D	EUR	172.78 (21,623円)
クラスG L C	EUR	175.83 (22,005円)
発行済口数		
クラスL D	口	20,911,368.827口
クラスG L C	口	137,420.000口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

市場の略号

先物取引所

EURX = ユーレックス（ユーレックスフランクフルト／ユーレックスチューリッヒ）

為替レート（間接レート）

2018年9月28日現在

スイス・フラン	CHF	1.134850	=	EUR	1
米ドル	USD	1.161400	=	EUR	1

脚注

3 これらの有価証券は、有価証券貸付として全額又は一部が貸し付けられている。

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、ファンド証券及び約束手形貸付(Schuldscheindarlehen)の
売買（期末日現在の取引市場区分による。）

有価証券銘柄	単位	購入	売却
	又は 通貨(千)	又は 増加	又は 減少

取引所売買有価証券

株式

A.P.Møller-Mærsk B (DK0010244508)	株		14,259
Atos (FR0000051732)	株		185,000
Bayer Right (DE000BAY1BR7)	株	1,469,040	1,469,040
BMW Ord. (DE0005190003)	株	250,000	250,000
Rheinmetall Ord. (DE0007030009)	株		266,778
RTL Group (LU0061462528)	株		273,073
Schaeffler Pref. (DE000SHA0159)	株		100,000

投資証券

Merrill Lynch/Allianz 22.12.17 Tracker Cert. (CWN5647P8342)	口		750,000
Merrill Lynch/Siemens 22.12.17 Tracker Cert. (CWN5647P8268)	口		400,000

非上場有価証券

株式

Jenoptik (DE0006229107)	株	143,932	319,979
Software (DE0003304002)	株		931,873

デリバティブ（オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量）

取引高（単位：千）

先物契約

有価証券先物契約

株式先物契約

買建契約:	EUR	2,416,476
(基礎商品: Allianz, BASF Reg., Commerzbank, Daimler Reg., Deutsche Post Reg., SAP)		

株価指数先物契約

買建契約:	EUR	1,451,425
(基礎商品: DAX (パフォーマンス指数))		
売建契約:	EUR	376,145
(基礎商品: DAX (パフォーマンス指数))		

オプション契約

有価証券オプション

株式オプション

売建プット・オプション:	EUR	36,870
(基礎商品: Deutsche Telekom Reg., Fresenius, Henkel Pref.)		

株価指数デリバティブ・オプション

株価指数オプション

買建プット・オプション:	EUR	76,450
(基礎商品: DAX (パフォーマンス指数))		

有価証券貸付（取引高、貸付時の合意価格に基づき評価）

取引高（単位：千）

無期限	EUR	420,986
有価証券銘柄: A.P.Møller-Mærsk B (DK0010244508), Airbus (NL0000235190), Akzo Nobel (NL0000009132), Atos (FR0000051732), ING Groep (NL0011821202), Koninklijke DSM (NL0000009827), Koninklijke Philips (NL0000009538), Qiagen (NL0012169213), Société Générale (FR0000130809)		

LDクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2017年10月1日 至2018年9月30日

I. 収益

1. 国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	70,446,158.40
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	4,819,017.17
3. 国外の有価証券に係る利息（源泉徴収税控除前）	EUR	803.25
4. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	700,975.20
5. 有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	45,864.28

このうち：

有価証券貸付収益	EUR	45,864.28	
6. 国内法人所得税の控除	EUR	-10,636,137.90	
7. 外国源泉徴収税の控除 ¹	EUR	1,084,708.81	
8. その他の収益	EUR	6,871,645.74	
収益合計	EUR	73,333,034.95	(9,178百万円)

II. 費用

1. 借入債務利息 ²	EUR	-311,405.08
2. 管理報酬	EUR	-53,571,454.93

このうち：

総報酬	EUR	-53,571,454.93	
3. その他の費用	EUR	-141,854.73	

このうち：

有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-18,345.64	
法務及びコンサルティング費用	EUR	-123,509.09	
費用合計	EUR	-54,024,714.74	(-6,761百万円)

III. 経常利益	EUR	19,308,320.21	(2,416百万円)
-----------	-----	---------------	------------

IV. 売却取引

1. 実現利益	EUR	447,365,451.07	
2. 実現損失	EUR	-106,078,411.59	
売却取引に係る損益	EUR	341,287,039.48	(42,712百万円)

V. 当期実現損益	EUR	360,595,359.69	(45,129百万円)
-----------	-----	----------------	-------------

1. 未実現利益の純変動額	EUR	-475,464,916.64	
2. 未実現損失の純変動額	EUR	-129,373,281.21	

VI. 当期末実現損益	EUR	-604,838,197.85	(-75,696百万円)
-------------	-----	-----------------	--------------

VII. 当期純損益	EUR	-244,242,838.16	(-30,567百万円)
------------	-----	-----------------	--------------

注： 未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

- 1 過年度の源泉徴収税還付金1,374,145.54ユーロを含む。
- 2 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

I. 期首ファンド資産価額	EUR	4,009,315,644.40
1. 前期分配金又は税金	EUR	-58,286,614.40
2. 当期税金 ¹	EUR	-430,556.66
3. 資金増加（純額）	EUR	-98,867,663.10
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	201,873,926.19
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-300,741,589.29
4. 収益調整金	EUR	5,642,601.57
5. 当期純損益	EUR	-244,242,838.16
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-475,464,916.64
未実現損失の純変動額	EUR	-129,373,281.21
II. 期末ファンド資産価額	EUR	3,613,130,573.65
		(452,183百万円)

1 この金額は、2018年投資税法第56条に基づき適用された源泉徴収税額である。

分配金計算書

		総額	1口当たり
分配金の計算			
I. 分配可能額			
1. 前期繰越	EUR	586,452,669.51	28.04
2. 当期実現損益	EUR	360,595,359.69	17.25
3. 投資ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
II. 未分配額			
1. 再投資	EUR	-380,808,926.03	-18.21
2. 次期繰越	EUR	-541,969,586.05	-25.92
III. 分配額合計	EUR	24,269,517.12	1.16
		(3,037百万円)	(145円)
1. 適用された源泉徴収税額 ¹	EUR	430,556.66	0.02
2. 最終分配額	EUR	23,838,960.46	1.14

1 この金額は、2018年投資税法第56条に基づき適用された源泉徴収税額である。

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2018年.....	3,613,130,573.65	172.78
2017年.....	4,009,315,644.40	186.96
2016年.....	3,415,923,318.21	153.03
2015年.....	3,307,896,147.03	147.99

G L Cクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2017年11月3日 至2018年9月30日

I. 収益

1. 国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	469,738.04
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	31,762.54
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	4,678.81
4. 有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	196.35

このうち：

有価証券貸付収益	EUR	196.35	
5. 国内法人所得税の控除	EUR	-216.71	
6. 外国源泉徴収税の控除 ¹	EUR	7,232.41	
7. その他の収益	EUR	45,820.93	
収益合計	EUR	559,212.37	

(70百万円)

II. 費用

1. 借入債務利息 ²	EUR	-1,520.60
2. 管理報酬	EUR	-320,176.79

このうち：

総報酬	EUR	-320,176.79	
3. その他の費用	EUR	-893.79	

このうち：

有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-67.85	
法務及びコンサルティング費用	EUR	-825.94	

費用合計	EUR	-322,591.18	
		(-40百万円)	

III. 経常利益	EUR	236,621.19	
		(30百万円)	

IV. 売却取引

1. 実現利益	EUR	2,754,041.97
2. 実現損失	EUR	-707,393.74

売却取引に係る損益	EUR	2,046,648.23	
		(256百万円)	

V. 当期実現損益	EUR	2,283,269.42	
		(286百万円)	

1. 未実現利益の純変動額	EUR	-3,998,083.43
2. 未実現損失の純変動額	EUR	-818,469.39

VI. 当期末実現損益	EUR	-4,816,552.82	
		(-603百万円)	

VII. 当期純損益	EUR	-2,533,283.40	
		(-317百万円)	

注： 未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1 過年度の源泉徴収税還付金7,457.13ユーロを含む。

2 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

I. 期首ファンド資産価額	EUR	0.00
1. 資金増加（純額）	EUR	27,472,057.40
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	27,840,894.82
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-368,837.42
2. 収益調整金	EUR	-776,194.36
3. 当期純損益	EUR	-2,533,283.40
<u>このうち：</u>		
未実現利益の純変動額	EUR	-3,998,083.43
未実現損失の純変動額	EUR	-818,469.39
II. 期末ファンド資産価額	EUR	24,162,579.64
		(3,024百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
再投資額の計算			
I. 再投資可能額			
1. 当期実現損益	EUR	2,283,269.42	16.62
2. 投資ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
II. 再投資額	EUR	2,283,269.42	16.62
		(286百万円)	(2,080円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2018年.....	24,162,579.64	175.83
2017年11月3日（当初価格決定日）.....	10,085.87	197.76
2016年.....	-	-
2015年.....	-	-

[次へ](#)

G T F Cクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2018年1月3日 至2018年3月27日

I. 収益

収益合計	EUR	0.00
		(0百万円)

II. 費用

費用合計	EUR	0.00
		(0百万円)

III. 経常利益

EUR	0.00
	(0百万円)

IV. 売却取引

1. 実現利益	EUR	0.00
2. 実現損失	EUR	0.00
売却取引に係る損益	EUR	0.00
		(0百万円)

V. 当期実現損益

EUR	0.00
	(0百万円)

1. 未実現利益の純変動額

EUR	-517.25
-----	---------

2. 未実現損失の純変動額

EUR	-237.54
-----	---------

VI. 当期末実現損益

EUR	-754.79
	(-94,462円)

VII. 当期純損益

EUR	-754.79
	(-94,462円)

注： 未実現利益（損失）の純変動額は、短縮計算期間における期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と、短縮計算期間における期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

純資産変動計算書

I. 期首ファンド資産価額	EUR	0.00
1. 資金増加（純額）	EUR	682.88
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	10,000.00
b) 受益証券買戻しによる資金減少 ¹	EUR	-9,317.12
2. 収益調整金	EUR	71.91
3. 当期純損益 ²	EUR	-754.79
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-517.25
未実現損失の純変動額	EUR	-237.54
II. 期末ファンド資産価額	EUR	0.00
		(0百万円)

1 2018年3月27日付の当該受益証券の償還に基づく清算収入の分配額9,317.12ユーロを含む。

2 経常利益（収益調整前）：12.98ユーロ

実現利益（収益調整前）：153.99ユーロ

実現損失（収益調整前）：-95.06ユーロ

分配金計算書

		総額	1口当たり
再投資額の計算			
I. 再投資可能額			
1. 当期実現損益	EUR	0.00	0.00q
2. 投資ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
II. 再投資額	EUR	0.00	0.00
		(0百万円)	(0円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2018年3月27日（当該受益証券の最終価格計算日）	9,317.07	93.17
2018年1月3日（当初価格決定日）.....	10,104.07	101.04
2017年.....	-	-
2016年.....	-	-

（訳者注）

上記諸表中の略語等の説明

Reg. : 記名株式

Cl. A : クラスA（他の文字も同様に訳す）

new : 新株

K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

880,123,282.36ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

D A X 30指数

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	107.005
最大市場リスク・エクスポージャー	%	134.756
平均市場リスク・エクスポージャー	%	120.493

2017年10月1日から2018年9月30日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により、潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.2であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

有価証券貸付を通じて取得したエクスポージャー：

以下の有価証券は、報告日現在における有価証券貸付に基づき振り替られている。

有価証券銘柄	単位／	残高（千）	満期日	有価証券貸付の 時価合計（EUR） 無期限	合計
Koninklijke DSM	株	23,470		2,149,852.00	
Koninklijke Philips	株	64,265		2,535,254.25	
voestalpine	株	75,213		2,973,922.02	
有価証券貸付による債権合計				7,659,028.27	7,659,028.27

有価証券貸付の契約相手先：

Crédit Suisse Securities (Europe) Ltd.

有価証券貸付に関する第三者による担保差入額合計：

EUR 8,105,934.14

内訳：

株式	EUR	7,372,563.74
その他	EUR	733,370.40

有価証券貸付に係る収益（直接的及び間接的に負担した費用及び手数料を含む）：

当該項目は損益計算書に記載されている。

その他の情報

クラスL Dの1口当たり純資産： 172.78ユーロ

クラスG L Cの1口当たり純資産： 175.83ユーロ

クラスL Dの発行済口数： 20,911,368.827口

クラスG L Cの発行済口数： 137,420.000口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

各受益証券の総経費率（TER）は以下の通りであった。

クラスLD	年率1.40%
クラスGLC	年率1.40%
クラスGFTC	年率0.55%（当該受益証券クラスの2018年3月27日付の最終価格計算に基づく）

TERは、ある計算期間における費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

さらに、有価証券貸付取引からの追加収益が生じた結果、以下の受益証券に関して、平均ファンド資産の各年率に相当する実績報酬が計上された。

クラスLD	年率0.0000%
クラスGLC	年率0.0000%

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、各受益証券の以下の年率の総報酬の支払いを受ける。

クラスLD	年率1.40%
クラスGLC	年率1.40%
クラスGFTC	年率0.80%

管理会社はさらに、以下の各受益証券の年間報酬から、最大で以下の割合を、それぞれ保管銀行とその他の関係者（印刷及び広告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

	保管銀行	その他の関係者
クラスLD	年率0.15%	年率0.05%
クラスGLC	年率0.15%	年率0.05%
クラスGFTC	年率5.29% ¹	年率0.05%

1 この年率は、クラスGFTCの純資産の水準が低いことに起因している。

2017年10月1日から2018年9月30日までの計算期間において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・インベスタの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスLD及びクラスGLCの総報酬からそれぞれ10%超、クラスGFTCの総報酬から10%未満を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は1,220,243.02ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の15.22%を占めており、その総額は355,340,405.85ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、ドイツ銀行グループ（以下「ドイツ銀行」という。）の子会社である。ドイツ銀行の事業は、世界中全ての地域における投資、コーポレート・バンキング及びリテール・バンキング、並びに資産運用を織り込んだ幅広い製品及びサービスにわたるものである。ドイツ銀行グループの最終親会社は、ドイツ銀行AGである。

ドイツ銀行AGは金融機関として、EUの自己資本規制指令（以下「CRD」という。）及び自己資本規制（以下「CRR」という。）に従っており、また欧州中央銀行（以下「ECB」という。）の監督下にある。ドイツ銀行AGは、ドイツ銀行グループ全体（ポストバンクを除く）に適用される報酬の枠組みを確立したため、管理会社にもこの枠組みが適用されている。ドイツ銀行グループの報酬制度の詳細については、ドイツ銀行の財務報告書の一部である報酬報告書¹を参照。

ガバナンス構造

ドイツ銀行AGの事業は、取締役会によって運営されている。取締役会は監査役会によって監督されており、監査役会は報酬統制委員会（以下「CCC」という。）を設置している。CCCは、とりわけ当グループの従業員の報酬制度及びその適切性の監視に責任を負っている。ドイツ銀行AGの取締役会は、持続可能な報酬原則を構築する上級管理職報酬委員会（以下「SECC」という。）を設置しており、SECCは報酬総額の水準に関する推奨事項を作成し、適切な報酬の統治及び監督を確実に行う権限を有している。さらに、ドイツ銀行の報酬責任者が任命されており、当該責任者は、独立の立場から従業員の報酬制度の適切性を継続的に監視している。

ドイツ銀行はさらに、グループ報酬監督委員会（以下「GCOCC」という。）及び各事業部門に係る部門報酬委員会（以下「DCC」という。）を設置している。GCOCCは、SECCの小委員会として、各事業部門の年度末における報酬決定プロセスのガバナンスに対する監督責任を有している。この監督責任には、DCCが（i）定められたガバナンス要件を満たしていること、かつ（ii）それぞれの部門内における変動報酬（以下「VC」という。）プールの配分時に必ず健全な報酬決定のパラメータ（財務及び非財務）が考慮され、個人のVC配分の決定時には必ず意思決定を行う管理職により当該パラメータが考慮されていることを、確認・審査することが含まれている。

各DCCは、その部門特有の報酬の枠組み及びプロセスを定義し、確立している。これらの特有の枠組み及びプロセスは、年度末にグローバルのプロセスに組み込まれる。ドイチェ・アセット・マネジメントのDCCは、ドイツ銀行グループのDeAM事業部門（以下「DeAM」という。）内における報酬決定プロセス（管理会社のプロセスも含まれる。）を監督し、ドイツ銀行の慣行及び基準との整合性を確保している。DeAM DCCの2017年度のメンバーは、DeAMのグローバル・リーダー、DeAMのグローバルCOO、DeAM人事部門のグローバル・リーダー及びDeAMのリワード&アナリティクス（Reward & Analytics）のリーダーであった。DeAM DCCは、DeAMの報酬の枠組みを定期的に（少なくとも年次で）審査している。この審査には管理会社に適用される原則が含まれており、DeAM DCCは異常な状況に起因する大幅な変更または改定を行う必要があるかどうかの評価を行っている。

グループレベルでの集中的な独立の年次内部審査及び事業部門レベルでのDeAM DCCの審査の双方において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

ドイツ銀行グループ及び管理会社の従業員は、当グループの報酬戦略及び報酬方針に規定されている通り、報酬基準及び原則の適用対象となっている。両方針は毎年見直されている。報酬戦略の一環として、管理会社を含むドイツ銀行は、総額報酬制を採用しており、報酬は固定報酬と変動報酬で構成される。

ドイツ銀行の報酬の枠組みは、変動報酬よりも固定報酬に重点を置くものでもあり、これらの報酬の各要素が適切なバランスとなることを目指すものである。

¹ 直近の報酬報告書については<https://www.db.com/cr/en/concrete-compensation-structures.htm>を参照。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に対する報酬に使用される。固定報酬の適切な水準は、各職務に関する市場実勢相場、内部比較及び適用される規制要求事項を参照して決定される。

変動報酬には、文化にプラスの影響を与える適切なインセンティブ制度を通して個人の業績を差別化し、行動の原動力となることができるという利点がある。また、費用構造に柔軟性を持たせることも可能となる。変動報酬は原則として、「グループ要素」及び「個人要素」の2つの要素から構成されることになる。既存の雇用関係における変動報酬は、引き続き保証されない。

報酬の枠組みの最も重要な目的のひとつである変動報酬と当グループの業績との関連性を強化することを踏まえて、ドイツ銀行AGの取締役会は、「グループ要素」とドイツ銀行の戦略的目標の達成を、直接的に、従業員にとって理解しやすい方法により、連動させることを決定した。

「個人要素」は、職能資格に応じて、個人変動報酬（Individual Variable Compensation）又は特別報奨（Recognition Award）制度のいずれかの形で提供される。個人の変動報酬では、財務上及び非財務上の様々な要因、従業員のピアグループ内での比較並びに人材維持に関する検討を考慮に入れている。特別報奨は、職階の低い従業員による顕著な貢献を認め、それに報いる機会を提供している。通常、1年に2回のサイクルで該当従業員がノミネートされる。

変動報酬及び適切なリスク調整の決定

ドイツ銀行のVCプールは、事前事後のリスク調整を含む、適切なリスク調整の尺度を必要とする。現行の堅固な手法は、VCの決定に当たり、ドイツ銀行及びその事業部門のリスク調整後の業績及び資本残高を確実に反映することを目指している。VCの総額については、主に（i）当グループによる支給の妥当性（すなわち、変動報酬に関する規制上の要求事項に従ってドイツ銀行は何を支給「できる」か）、（ii）業績（グループ内企業の長期的な健全性を確保しつつ、業績に照らした適切な報酬を提供するために、ドイツ銀行は何に対して報奨する「べきか」）を考慮して決定される。

「グループ要素」は、均等に加重された4つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）に基づいて決定される。このKPIとは、普通株式等Tier 1（以下「CET1」という。）自己資本比率（完全実施後）、レバレッジ比率、調整済費用及び税引後の有形自己資本利益率（以下「RoTE」という。）である。これらの4つのKPIは、ドイツ銀行の資本、リスク、費用及び収益のプロファイルの重要な測定基準を示すもので、持続可能な業績の優れた指標も提供する。

個人のVCの決定に際しては、事業部門及び個人の業績の両方が考慮される。事業部門の財務業績は、その部門の業績目標に照らして評価され、特にドイツ銀行が晒される可能性のある将来の潜在的なリスクの程度や、こうしたリスクから生じる重大な予期せぬ損失の吸収に必要な資本の金額を参照することにより、適切なリスク調整が行われている。基盤部門のVCプールはドイツ銀行の全体的な業績に左右される一方で、当該部門が規制要件に従って監督を行う事業部門の業績に左右されることはなく、コスト・パフォーマンス及び管理目標に照らした測定がなされる。

個々の従業員人レベルで、ドイツ銀行は「変動報酬の基本原則」を定めており、その原則において個人のVC決定時に考慮されるべき要素及び指標について詳述している。これらには、例えば投資実績、顧客保持率、文化面での考慮事項、並びにドイツ銀行の「トータル・パフォーマンス（Total Performance）」方式に基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、管理機能の情報や懲戒処分、それらがVCに及ぼす影響についても、同様に考慮される。

2017年度の報酬

2017年度においては、当初の予測通り、ドイツ銀行の戦略目標追求による多大な影響を受けた。その結果、再編及び退職費用並びに訴訟費用は、引き続き通年の経営成績に影響を及ぼした。しかしながら、全体としては顕著な進歩が見られ、ドイツ銀行は、重要な訴訟案件を交渉により解決し、より効率的な基盤の構築に向けた取組みを続け、デジタル化への投資を行い、さらにはポストバンクの統合及びドイチェ・アセット・マネジメントの一部新規株式公開（以下「IPO」という。）の両方を実施した。

こうした背景の中で、SECCは、2017年度の全期間に関するVCの適正性を測定した。SECCは、ドイツ銀行の税引前利益を考慮して、またドイツ銀行全体の業績は不振であったものの、ドイツ銀行の資本及び流動性残高は依然として規制上の最低自己資本を優に上回っている点を鑑みて、報酬適正性のパラメータを充足していると結論付けた。

2016年度に限定的なVCプールのみの支給を決定した後、その翌年もVCを大幅に削減し、個人の業績を特段に認めない場合には、ドイツ銀行の将来の成功に不可欠な主要従業員のみならず、絶え間ない変化の時代をドイツ銀行が乗り越えるために懸命なサポートを提供してきた多くの他の従業員に対して、人材確保のリスクを招くこととなる。ドイツ銀行は、2017年度に「グループ要素」及び「個人要素」の両要素を含む正常なVC制度に復帰すること

を望んでおり、それによってドイツ銀行が競争力と公平性の双方を有するものと考えている旨を、年度を通じて繰り返し明確に述べている。この決定は、以下の報酬総額の情報に関する表に反映されている。

重要なリスク・テイカーの特定

欧州証券市場監督局（以下「ESMA」という。）が公表したUCITSに基づく健全な報酬の方針に関する指針に関連した資本投資法に従い、管理会社は、管理会社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす個人（以下「重要なリスク・テイカー」という。）を特定した。この特定プロセスは、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（a）取締役／上級管理職、（b）ポートフォリオ／運用会社、（c）管理機能、（d）管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、（e）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（f）他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。重要なリスク・テイカーに対するVCの少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われるVC及び繰延VCの少なくとも50%は、ドイツ銀行グループの株式又は株式を基礎とした金融商品により付与される。全てのVCの要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。VCが50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーはVCを繰り延べることなく、全額を現金で受け取る。

2017年度のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの報酬総額に関する情報²:

年平均従業員数	522人
報酬総額	EUR 102,979,645
固定報酬	EUR 58,339,162
変動報酬	EUR 44,640,483
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 ³	EUR 9,621,775
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 9,548,111
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 1,844,209

² ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

³ 上級管理職とは、管理会社の取締役をいう。取締役は、管理職の定義を満たしている。取締役の他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引（SFT）及び再使用の透明性に関する規則（EU）2015/2365及び修正規則（EU）648/2012に関する情報－

セクションAに準拠した報告書

ファンドの通貨で記載	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
1. 使用された資産			
絶対値	7,659,028.27	-	-
ファンドの純資産価額に対する割合（％）	0.21	-	-
2. 上位10社の取引先			
1. 名称	Crédit Suisse Securities (Europe) Ltd.		
取引中の取引総額	7,659,028.27		
法人登記国	英国		
2. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
3. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
4. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
5. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
6. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
7. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
8. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
9. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
10. 名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
3. 決済及び清算の種類			
(例：双務、三者間、中央清算機関)	双務		
4. 満期までの期間別に分類した取引（絶対値）			
1日未満	-	-	-
1日－1週間	-	-	-
1週間－1か月	-	-	-
1か月－3か月	-	-	-
3か月－1年	-	-	-
1年超	-	-	-
満期日の定めなし	7,659,028.27	-	-

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
ファンドの通貨で記載			

5. 受入担保の種類及び定性的情報

銀行残高
債券
株式
その他

担保の種類：		
-	-	-
-	-	-
7,372,563.74	-	-
733,370.40	-	-
定性的情報：		
有価証券貸付取引、売戻条件付契約又はO T Cデリバティブによる取引（先物為替取引を除く）を締結する場合には、ファンドには以下のいずれか1つの形態の担保が差し入れられる。		
－2007年3月19日付の指令2007/16/ E Cの定義による現金、短期銀行預金、マネーマーケット商品等の流動性資産や、取引相手の非関連会社である大手金融機関が発行した信用状及び請求払保証状、又はO E C D加盟国若しくはその地方当局が発行する債券、又は国際機関及び地方、地域及び国際レベルの当局が発行する債券（いずれの債券も満期までの期間は問わない）。 －マネーマーケット商品への投資を行う集団投資スキーム（以下「U C I」という。）の受益証券。日次で純資産価額が計算され、A A A又は同等レベルの格付を有しているもの。 －一次の2項目に該当する上場債券及び上場株式に主に投資するU C I T Sの受益証券 －満期日までの期間に関わらず、少なくとも最低投資適格の格付を有する債券 －主要指数銘柄に含まれていることを条件として、欧州連合加盟国の規制市場又はO E C D加盟国の取引所において上場しているか取引されている株式 管理会社は、上記の担保の利用を制限する権利を保持している。 さらに管理会社は、例外的状況において上記の基準から逸脱する権利も保持している。 担保要件の詳細については、ファンド／サブファンドの販売目論見書に記載されている。		

6. 受入担保の通貨

通貨名

米ドル、カナダ・ドル、中国元、香港ドル、ユーロ、		
--------------------------	--	--

7. 満期までの期間別に分類した担保（絶対値）

1日未満
1日－1週間
1週間－1か月
1か月－3か月
3か月－1年
1年超
満期日の定めなし

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
8,105,934.14	-	-

8. 収益及び費用（収益調整前）

絶対値
総収益に対する割合（％）
ファンドの費用部分

ファンドの収益部分		
28,045.14	-	-
60.00	-	-
-	-	-

絶対値
総収益に対する割合（％）
管理会社の費用部分

管理会社の収益部分		
18,696.58	-	-
40.00	-	-
-	-	-

絶対値
総収益に対する割合（％）
第三者の費用部分

第三者の収益部分		
-	-	-
-	-	-
-	-	-

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
ファンドの通貨で記載			
9.現金担保の再投資によるファンドの収益 (全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)			
絶対値	-	-	-
10.ファンドの貸出可能資産の全額に対する有価証券貸付の割合			
貸付合計額	7,659,028.27		
割合	0.21		
11.上位10社の発行体（全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく）			
1.名称	China Construction Bank Corp.		
受入担保の金額（絶対値）	733,389.25		
2.名称	Tencent Holdings Ltd.		
受入担保の金額（絶対値）	733,385.54		
3.名称	Integrated Device Technology Inc.		
受入担保の金額（絶対値）	733,382.90		
4.名称	ABN AMRO Group N.V.		
受入担保の金額（絶対値）	733,370.40		
5.名称	Suncor Energy Inc.		
受入担保の金額（絶対値）	733,367.65		
6.名称	Bank of China Ltd.		
受入担保の金額（絶対値）	733,363.73		
7.名称	Fiat Chrysler Automobiles N.V.		
受入担保の金額（絶対値）	733,354.40		
8.名称	Industrial & Commercial Bank of China		
受入担保の金額（絶対値）	733,349.62		
9.名称	ENI S.p.A.		
受入担保の金額（絶対値）	733,263.42		
10.名称	Unilever N.V.		
受入担保の金額（絶対値）	508,554.88		
12. 受入担保に対する担保再投資の割合 (全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)			
割合			
13. SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた担保の保管種別 (SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた全ての担保に対する割合)			
分別現金／保管口座	-		
プールされた現金／保管口座	-		
その他の現金／保管口座	-		
受取人指定の保管種別	-		
14. SFT及びトータル・リターン・スワップから受け入れた担保の保管銀行／口座保有銀行			
保管銀行／口座保有銀行の 総数	1		
1.名称	バンク・オブ・ニューヨーク		
保管銀行における保有額 (絶対値)	8,105,934.14		

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS Investa

Vermögensübersicht

	Bestand in TEUR	%-Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Aktien (Börsen):		
Industrien	219.197	19,27
Grundstoffe	531.738	14,62
Dauerhafte Konsumgüter	453.589	12,47
Gesundheitswesen	432.176	11,88
Informationstechnologie	397.939	10,94
Finanzsektor	387.619	10,66
Sonstige	210.202	5,78
Versorger	88.559	2,38
Hauptverbrauchsüter	64.320	1,77
Summe Aktien:	3.253.359	90,27
2. Zertifikate	329.315	9,06
3. Derivate	7.127	0,20
4. Bankguthaben	21.194	0,58
5. Sonstige Vermögensgegenstände	105	0,01
6. Forderungen aus Anteilsbeziehungsgeschäften	390	0,01
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	3.929	-0,11
2. Verbindlichkeiten aus Anteilsbeziehungsgeschäften	-316	-0,01
III. Fondsvermögen	3.637.293	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS Investa

Vermögensaufstellung zum 30.09.2018

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wktg in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen	
Börsennotierte Wertpapiere						3 432 000 434,06	94,30	
Aktien								
adidas Reg. (DE000A1EAWW0)	Stück	703 089	130 000	13 000	EUR	210,2000	147 789 307,80	4,66
Airbus NL00002351901	Stück	500 000		75 000	EUR	108,7800	54 390 000,00	1,50
Aixtron Reg. (DE000A9RMPJ3)	Stück	1 800 625	1 800 625		EUR	9,6100	15 503 381,25	0,43
Akzo Nobel NL00000091321	Stück	104 820			EUR	80,2600	8 412 853,20	0,23
Allianz (DE0008404005)	Stück	40 465	25 902	50 437	EUR	192,1200	7 774 135,80	0,21
Aurubis (DE0006766504)	Stück	279 979	139 162	50 000	EUR	59,9000	16 770 742,10	0,46
BASF Reg. (DE000BASF111)	Stück	1 042 175	188 774	1 853 497	EUR	76,0000	79 205 300,00	2,18
Bayer (DE000BAY0017)	Stück	1 914 205	445 165	75 000	EUR	76,6300	146 685 529,15	4,03
Bechtle (DE0005158703)	Stück	157 315	157 315		EUR	88,3500	13 898 780,25	0,38
Beiersdorf (DE0005200000)	Stück	322 194	139 006	27 447	EUR	97,1400	31 297 925,16	0,86
BMW Pref. (DE0005190037)	Stück	1 858 688		252 793	EUR	67,2500	124 996 768,00	3,44
Brenntag (DE000A1A4H40)	Stück	749 872		128	EUR	53,4800	40 103 154,56	1,10
Commerzbank (DE0000CBK1001)	Stück	31 232	2 069 029	3 800 000	EUR	8,8910	277 683,71	0,01
Continental (DE0005439004)	Stück	425 241		174 530	EUR	149,8000	63 701 101,80	1,75
Covestro (DE0006062144)	Stück	559 271	500 000	108 125	EUR	70,1600	39 238 453,36	1,08
Daimler Reg. (DE0007100001)	Stück	7 783		970 000	EUR	54,5800	424 796,14	0,01
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	Stück	5 368 039	3 023 149	1 805 232	EUR	9,7800	52 531 629,65	1,44
Deutsche Börse Reg. (DE0005810053)	Stück	925 000	50 000		EUR	115,4000	106 745 000,00	2,93
Deutsche Lufthansa Luf. Reg. (DE0000232129)	Stück	2 039 687	619 418		EUR	21,0000	42 955 808,22	1,18
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001)	Stück	2 000 000			EUR	12,8000	25 600 000,00	0,70
Deutsche Post Reg. (DE0005552004)	Stück	3 500 000	2 200 000	3 700 000	EUR	30,8700	108 045 000,00	2,97
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508)	Stück	11 833 355	1 100 000	1 691 645	EUR	13,8900	164 385 300,95	4,52
Dübel & Semiconductors (DE0005982200)	Stück	570 722	570 722		EUR	18,5900	10 609 721,98	0,29
Dur (DE0005565204)	Stück	247 928	197 464	98 398	EUR	39,1700	9 711 339,76	0,27
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	Stück	6 592 785	4 332 576	200 000	EUR	8,7800	57 917 616,23	1,59
Erste Bank der österreichischen Sparkassen (AT0000062011)	Stück	570 131	570 131		EUR	35,5600	20 273 858,36	0,56
Evonik Industries Reg. (DE000EVNK013)	Stück	391 151	391 151		EUR	30,6400	11 984 866,64	0,33
Evotec (DE0005664809)	Stück	1 344 978	1 494 978	150 000	EUR	18,7200	25 177 988,16	0,69
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303)	Stück	239 800	239 800		EUR	75,5800	18 124 084,00	0,50
Freinet (DE000A023225)	Stück	1 035 066			EUR	20,7100	21 436 216,86	0,59
Fresenius (DE0005785604)	Stück	2 087 477	380 088	145 830	EUR	63,2000	131 928 546,40	3,63
Fresenius Medical Care (DE0005785802)	Stück	404 788	404 788		EUR	88,7800	35 937 078,64	0,99
GEA Group (DE0006602004)	Stück	266 362		100 509	EUR	31,1400	9 540 112,68	0,26
HedelbergCement (DE0006047004)	Stück	950 000			EUR	67,6400	64 258 000,00	1,77
HeldFresh (DE000A161408)	Stück	1 242 780	1 242 780		EUR	10,7100	13 310 173,80	0,37
Henkel Pref. (DE0006048421)	Stück	327 117		602 378	EUR	100,9500	33 022 461,15	0,91
Infinion Technologies Reg. (DE0006231004)	Stück	5 372 968	367 765	994 797	EUR	19,6200	105 417 632,16	2,90
ING Group NL00011821202	Stück	1 358 665			EUR	11,3860	15 198 026,69	0,42
JENOPTIK (DE000A218601)	Stück	319 979	319 979		EUR	31,7000	10 143 334,30	0,28
K+S Reg. (DE000KSA3888)	Stück	2 717 486	2 717 486		EUR	18,0800	49 132 146,88	1,35
Kion Group (DE000KGX8881)	Stück	685 306	45 000	259 694	EUR	53,4400	36 622 752,64	1,01
Koninklijke DSM NL00000008271	Stück	40 000	40 000		EUR	91,6000	3 664 000,00	0,10
Koninklijke Philips NL00000009538	Stück	361 037	361 037		EUR	39,4500	14 242 909,65	0,39
Lanxess (DE0005470405)	Stück	647 355	279 759		EUR	62,7600	40 627 999,80	1,12
Linde (applied for tender) (DE000A2E4L75)	Stück	691 544	701 544	10 000	EUR	204,2000	141 213 284,80	3,88
Linde (DE0006483001)	Stück	10 000	10 000	685 000	EUR	178,4500	1 784 500,00	0,05
Merck (DE0006599905)	Stück	528 944		71 956	EUR	89,4400	47 228 255,36	1,30
MTU Aero Engines Reg. (DE000A0D9PT0)	Stück	235 402		189 598	EUR	196,2000	46 185 872,40	1,27
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink Reg. (DE0008430028)	Stück	603 680	203 680		EUR	190,6000	115 061 408,00	3,16
OSRAM Licht (DE000LED4000)	Stück	2 079 931	1 918 842	91 007	EUR	34,0800	70 884 048,48	1,95
ProSiebenSat.1 Media Reg. (DE000PSM7770)	Stück	940 000	275 000	50 000	EUR	22,1500	20 821 000,00	0,57
Qagen NL000121692131	Stück	753 817	24 721	211 274	EUR	32,3800	24 408 594,44	0,67
Rocket Internet (DE000A12URK6)	Stück	1 884 424			EUR	27,5000	5 181 660,00	0,14
RAIEX Ods. (DE0006037129)	Stück	1 348 485	200 000	701 515	EUR	21,2400	28 641 821,40	0,79
Satzgüter (DE00060202005)	Stück	600 324		416 005	EUR	43,2000	25 933 996,80	0,71
SAP (DE0007164600)	Stück	1 598 500	38 000	189 500	EUR	106,5800	170 368 130,00	4,48
Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	Stück	172 829	806 836	634 007	EUR	38,0000	6 567 502,00	0,18
Siemens Reg. (DE0007236101)	Stück	2 557 771	100 000	48 000	EUR	110,5000	282 633 695,50	7,77
Société Générale FR0000130809)	Stück	835 000		185 000	EUR	36,5050	30 481 675,00	0,84
Software Reg. (DE000A2GS401)	Stück	922 033	1 305 126	383 093	EUR	39,2900	36 226 676,57	1,00
Ströer (DE0007493991)	Stück	264 619	95 560	15 000	EUR	49,4000	13 072 178,60	0,36
Talanx Reg. (DE000TLX1005)	Stück	417 707	417 707		EUR	32,7400	13 675 727,18	0,38
thyssenkrupp (DE0007500001)	Stück	1 903 496		560 292	EUR	21,7300	41 362 968,08	1,14
United Internet Reg. (DE0005899031)	Stück	752 151		147 849	EUR	40,6700	30 589 981,17	0,84
voestalpine (AT0000937503)	Stück	206 085	14 044	7 959	EUR	39,5400	8 148 600,90	0,22
Volkswagen Pref. (DE0007664039)	Stück	385 663		174 295	EUR	150,9200	58 204 259,96	1,60
Vonovia (DE000A1ML711)	Stück	580 000			EUR	42,0700	24 400 600,00	0,67
Zalando (DE000ZAL1111)	Stück	334 397	111 923	566 272	EUR	33,7000	11 289 178,90	0,31

DWS Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück- bzw. Wirtg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Zertifikate							
UBS London/Bayer 02.01.19 Perles Cert. (DE000UBS3DW3)	Stück	1 059 520	55 000		EUR 81,4300	86 276 713,60	2,37
UBS London/Bayer 27.06.25 Perles Cert. (DE000UBS5DW8)	Stück	98 101	98 101		EUR 76,6200	7 516 468,62	0,21
UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert. (DE000UW9OND9)	Stück	150 545			EUR 205,7600	30 926 139,20	0,85
UBS London/Perles Dt Telekom 27.12.24 Cert. (DE000UBS4DW1)	Stück	1 700 000	1 700 000		EUR 14,5300	24 701 000,00	0,68
Nicht notierte Wertpapiere						179 844 483,87	4,94
Zertifikate							
Merrill Lynch/Allianz 21.12.18 Tracker Cert. (QVNN647X1917)	Stück	734 154	750 000	15 846	EUR 192,1300	141 053 068,02	3,88
Merrill Lynch/Siemens 28.12.18 Tracker Cert. (QVNN647X2097)	Stück	351 213	400 000	48 787	EUR 110,4500	38 791 475,85	1,06
Summe Wertpapiervermögen						3 612 653 983,73	99,32
Derivate							
Bei den mit Minus gekennzeichneten Beständen handelt es sich um verkaufte Positionen							
Derivate auf einzelne Wertpapiere						6 378 947,70	0,18
Wertpapier-Terminkontrakte							
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien							
ALLIANZ SE MAR 19 (EURO EUR)	Stück	1 035 000				7 603 110,00	0,21
BASF SE MAR 19 (EURO EUR)	Stück	2 677 500				-4 536 756,00	-0,12
COMMERZBANK AG MAR 19 (EURO EUR)	Stück	3 800 000				495 520,00	0,01
DAIMLER AG MAR 19 (EURO EUR)	Stück	2 950 200				-1 994 335,20	-0,05
DEUTSCHE POST AG MAR 19 (EURO EUR)	Stück	2 837 000				-804 289,50	-0,02
SAP AG MAR 19 (EURO EUR)	Stück	1 768 000				5 615 698,40	0,15
Aktienindex-Derivate (Forderungen / Verbindlichkeiten)						7 401 500,00	0,02
Optionsrechte							
Optionsrechte auf Aktienindizes							
Put DAX (Performanceindex) 03/2019 Strike 12500,00 (EURO)	Stück	1 250			EUR 598,8000	748 500,00	0,02
Bankguthaben und nicht verbriefte Goldmarktinstrumente						21 194 473,48	0,58
Bankguthaben						21 194 473,48	0,58
Vervahnsstelle (täglich fällig)							
EUR - Guthaben	EUR	21 133 340,85			% 100	21 133 340,85	0,58
Guthaben in sonstigen EU/EWR-Währungen	EUR	50 148,38			% 100	50 148,38	0,00
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen							
Schweizer Franken	CHF	314,10			% 100	278,78	0,00
US Dollar	USD	12 435,86			% 100	10 707,47	0,00
Sonstige Vermögensgegenstände						165 261,85	0,01
Quellensteueransprüche	EUR	163 623,75			% 100	163 623,75	0,01
Sonstige Ansprüche	EUR	1 638,10			% 100	1 638,10	0,00
Forderungen aus Anteilschneidgeschäften	EUR	397 039,90			% 100	397 039,90	0,01

DWS Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Sonstige Verbindlichkeiten						-3 029 789,22	-0,11
Verbindlichkeiten aus Kostenpositionen	EUR	-3 915 543,74		%	100	-3 915 543,74	-0,11
Andere sonstige Verbindlichkeiten	EUR	-14 239,48		%	100	-14 239,48	0,00
Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	EUR	-316 055,23		%	100	-316 055,23	-0,01
Fondsvermögen						3 607 290 153,29	100,00

Anteilwert bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Wkg.	Anteilwert in der jeweiligen Wkg.
Anteilwert		
Klasse LD	EUR	172,78
Klasse GLC	EUR	175,83
Umlaufende Anteile		
Klasse LD	Stück	20 911 368,827
Klasse GLC	Stück	137 420,000

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Marktschlüssel

Terminbörsen

EURX = Euronext Euronext Frankfurt/Euronext Zürich

Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 28.09.2018

Schweizer Franken	CHF	1,134850	= EUR	1
US Dollar	USD	1,161400	= EUR	1

Fußnoten

3) Diese Wertpapiere sind ganz oder teilweise als Wertpapier-Darlehen verpfändet.

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investmentanteilen und Schuldscheindarlehen (Marktzueinordnung zum Berichtsstichtag)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge	Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Börsengehandelte Wertpapiere				Merrill Lynch/Siemens 22.12.17 Tracker Cert. (CWN5647R8268)	Stück		400 000
Aktien				Nicht notierte Wertpapiere			
A.P. Møller-Mærsk B (DK0010244508)	Stück		14 259	Aktien			
Alto (FR0000051732)	Stück		185 000	Jenoptik (DE0006229107)	Stück	143 932	319 979
Bayer Right (DE0005190003)	Stück	1 469 040	1 469 040	Software (DE0003304002)	Stück		931 873
BMW Ord. (DE0005190003)	Stück	250 000	250 000				
Rheinmetall Ord. (DE0007030000)	Stück		266 778				
RTL Group ILU001462528)	Stück		273 073				
Schaeffler Pref. (DE0005SHA0159)	Stück		100 000				
Zertifikate							
Merrill Lynch/Allianz 22.12.17 Tracker Cert. (CWN5647R8342)	Stück		750 000				

DWS Investa

Derivate (in Opening-Transaktionen umgesetzte Optionsprämien bzw. Volumina der Optionsgeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

Volumen in 1000

Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien

Gekaufte Kontrakte: (Basiswerte: Allianz, BASF Reg., Commerzbank, Daimler Reg., Deutsche Post Reg., SAP)	EUR 2 416 476
--	---------------

Aktienindex-Terminkontrakte

Gekaufte Kontrakte: (Basiswerte: DAX (Performanc index))	EUR 1 451 425
---	---------------

Verkaufte Kontrakte: (Basiswerte: DAX (Performanc index))	EUR 376 145
--	-------------

Optionsrechte

Wertpapier-Optionsrechte

Optionsrechte auf Aktien

Verkaufte Verkaufsoptionen (Put): (Basiswerte: Deutsche Telekom Reg., Fresenius, Henkel Pref.)	EUR 36 870
---	------------

Optionsrechte auf Aktienindex-Derivate

Optionsrechte auf Aktienindex

Gekaufte Verkaufsoptionen (Put): (Basiswerte: DAX (Performanc index))	EUR 76 450
--	------------

Wertpapier-Darlehen (Geschäftsvolumen, bewertet auf Basis des bei Abschluss des Darlehensgeschäftes vereinbarten Wertes)

Volumen in 1000

unbefristet	EUR 420 986
-------------	-------------

Gattung: A.P.Moller-Mærsk B (DK0010244508),
Airbus (NL0000235190), Alzo Nobel (NL0000009132),
Atos (FR0000051732), ING Groep (NL0011821202),
Koninklijke DSM (NL0000006827), Koninklijke Philips
(NL0000009538), Qiagen (NL0012169213),
Société Générale (FR0000130809)

DWS Investa

Anteilklass LD

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2017 bis 30.09.2018

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)	EUR	70.446.158,40
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	4.819.017,17
3. Zinsen aus ausländischen Wertpapieren (vor Quellensteuer)	EUR	803,25
4. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	700.975,20
5. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR	45.864,28
<i>davon:</i>		
aus Wertpapier-Darlehen	EUR	45.864,28
6. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR	-10.636.137,90
7. Abzug ausländischer Quellensteuer ¹⁾	EUR	1.084.708,81
8. Sonstige Erträge	EUR	6.871.645,74
Summe der Erträge	EUR	78.303.034,95

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ²⁾	EUR	-311.405,08
2. Verwaltungvergütung	EUR	-53.571.454,93
<i>davon:</i>		
Kostenspauschale	EUR	-53.571.454,93
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-141.854,73
<i>davon:</i>		
erfolgsabhängige Vergütung		
aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-18.345,64
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-123.509,09

Summe der Aufwendungen EUR 54.024.714,74

III. Ordentlicher Nettoertrag EUR 19.308.320,21

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	447.365.451,07
2. Realisierte Verluste	EUR	-106.078.411,59

Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften EUR 341.287.039,48

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 300.595.359,69

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne EUR -475.464.916,64

2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste EUR -129.373.281,21

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR -604.839.197,85

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres EUR -244.242.838,16

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertsätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Erhalten sind Quellensteuerrückstellungen für die Vorjahre i.H.v.

EUR 1.374.145,54

²⁾ Erhalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	EUR	4.009.315.644,40
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-58.286.614,40
2. Steuerabschlag für das laufende Geschäftsjahr ¹⁾	EUR	-430.556,66
3. Mittelzufluss (netto)	EUR	-98.867.663,10
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen	EUR	201.873.928,19
b) Mittelabflüsse aus Anteilschneidungen	EUR	-300.741.589,29
4. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	9.642.601,57
5. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-244.242.838,16
<i>davon:</i>		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-475.464.916,64
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-129.373.281,21

II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres EUR 3.613.130.573,65

¹⁾ Es handelt sich um den zur Verfügung gestellten Steuerabzugsbetrag gem. §56 Investmentsteuergesetz 2018.

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung	Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar		
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR 586.452.669,51	28,04
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 300.595.359,69	17,25
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet		
1. Der Wiedereinlage zugeführt	EUR -380.808.926,03	-18,21
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR -541.969.586,05	-25,92
III. Gesamtausschüttung	EUR 242.899.512,12	1,16
1. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag ¹⁾	EUR 430.556,66	0,02
2. Endausschüttung	EUR 238.368.962,46	1,14

¹⁾ Es handelt sich um den zur Verfügung gestellten Steuerabzugsbetrag gem. §56 Investmentsteuergesetz 2018.

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2018	3.613.130.573,65	172,78
2017	4.009.315.644,40	186,96
2016	3.415.923.318,21	153,03
2015	3.307.896.147,03	147,99

DWS Investa

Anteilklasse GLC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 03.11.2017 bis 30.09.2018

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)	EUR	469.738,04
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	31.762,54
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	4.678,81
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR	196,35
daraus:		
aus Wertpapier-Darlehen	EUR	196,35
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR	-216,71
6. Abzug ausländischer Quellensteuer ¹⁾	EUR	7.232,41
7. Sonstige Erträge	EUR	45.820,93
Summe der Erträge	EUR	550.212,37

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ²⁾	EUR	-1.520,60
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-320.176,79
daraus:		
Kostenpauschale	EUR	-320.176,79
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-893,79
daraus:		
erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-67,85
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-825,94

Summe der Aufwendungen EUR -322.591,18

III. Ordentlicher Nettoertrag EUR 238.621,19

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	2.754.041,97
2. Realisierte Verluste	EUR	-707.393,74

Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften EUR 2.046.648,23

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 2.285.269,42

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-3.998.083,43
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-818.469,39

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR -4.816.552,22

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres EUR -2.531.282,80

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Enthalten sind Quellensteuerrückstellungen für die Vorjahre i.H.v. EUR 7.457,13.

²⁾ Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	EUR	0,00
1. Mittelzufluss (netto)	EUR	27.472.957,40
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinverkäufen	EUR	27.840.894,82
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinrücknahmen	EUR	-368.837,42
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	-776.194,36
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-2.533.283,40
daraus:		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-3.998.083,43
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-818.469,39
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR	24.162.579,64

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage	Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Wiederanlage verfügbar		
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 2.283.269,42	16,62
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR 0,00	0,00
II. Wiederanlage	EUR 2.283.269,42	16,62

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2018	24.162.579,64	175,83
03.11.2017 (Tag der ersten Preisfeststellung)	10.065,87	197,76
2016	-	-
2015	-	-

DWS Investa

Anteilklass GTFC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 03.01.2018 bis 27.03.2018

I. Erträge

Summe der Erträge EUR 0,00

II. Aufwendungen

Summe der Aufwendungen EUR 0,00

III. Ordentlicher Nettoertrag EUR 0,00

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne EUR 0,00

2. Realisierte Verluste EUR 0,00

Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften EUR 0,00

V. Realisiertes Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres EUR 0,00

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne EUR -517,25

2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste EUR -237,54

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres EUR -754,79

VII. Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres EUR -754,79

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Rumpfgeschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Rumpfgeschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Rumpfgeschäftsjahres EUR 0,00

1. Mittelzufluss (netto) EUR 682,88

a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen EUR 10 000,00

b) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen ¹⁾ EUR -9 317,12

2. Ertrags- und Aufwandsausgleich EUR 71,91

3. Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres ²⁾ EUR -754,79

daraus:

Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne EUR -517,25

Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste EUR -237,54

II. Wert des Sondervermögens am Ende des Rumpfgeschäftsjahres EUR 0,00

¹⁾ Enthält die Auskehrung des Liquidationserlöses auf Grund der Rückgabe der Anteile

am 27.03.2018 i. H.v. EUR 9 317,12.

²⁾ Ordentlicher Nettoertrag vor Ertragsausgleich: EUR 12,98

Realisierter Gewinn vor Ertragsausgleich: EUR 153,99

Realisierter Verlust vor Aufwandsausgleich: EUR -95,06

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage Insgesamt Je Anteil

I. Für die Wiederanlage verfügbar

1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 0,00 0,00

2. Zuführung aus dem Sondervermögen EUR 0,00 0,00

3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag EUR 0,00 0,00

II. Wiederanlage EUR 0,00 0,00

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
27.03.2018 (Tag der letzten Anteilpreisberechnung)	9 317,07	93,17
03.01.2018 (Tag der ersten Preisfeststellung)	10 104,07	101,04
2017	-	-
2016	-	-

DWS Investa

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:
EUR 880 123 282,36

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:
Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

DAX 30 Index

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	107,005
größter potenzieller Risikobetrag	%	134,756
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	120,493

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2017 bis 30.09.2018 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltdauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatereinen Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigen Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko potenzials wendet die Gesellschaft den qualifizierten Ansatz im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,2, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Das durch Wertpapier-Darlehen erzielte Exposure:

Folgende Wertpapiere sind zum Berichtsstichtag als Wertpapier-Darlehen übertragen:

Gemingsbezeichnung	Nominal in Stück bzw. Wkg. in 1000	betrieft	Wertpapier-Darlehen Kurswert in EUR unabgezinst	gesamt
Koninklijke DSM	Stück	23.470	2 149.852,00	
Koninklijke Philips	Stück	64.265	2 535 254,25	
voestalpine	Stück	75.213	2 973 922,02	
Gesamtbetrag der Rückerstattungsansprüche aus Wertpapier-Darlehen			7 659 028,27	7 659 028,27

Vertragspartner der Wertpapier-Darlehen:

Orxdt Suisse Securities (Europe) Ltd

Gesamtbetrag der bei Wertpapier-Darlehen von Dritten gewährten Sicherheiten:

EUR 8 105 934,14

davon:		
Aktien	EUR	7 372 563,74
Sonstige	EUR	733 370,40

Erträge aus Wertpapier-Darlehen einschließlich der angefallenen direkten und indirekten Kosten und Gebühren:

Diese Positionen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung aufgeführt.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse LD: EUR 172,78

Anteilwert Klasse GLC: EUR 175,83

Umlaufende Anteile Klasse LD: 20 911 368,827

Umlaufende Anteile Klasse GLC: 137 420,000

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Soweit keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung abgeleitete Verkehrswerte genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

DWS Investa

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse GTFC 0,55% p.a. (bezogen auf den Tag der letzten Anteilpreisberechnung der Anteilklasse am 27.03.2018)

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Zudem fiel aufgrund der Zusatzerträge aus Wertpapierleihgeschäften eine erfolgsabhängige Vergütung in Höhe von

Klasse LD 0,000% Klasse GLC 0,000%

des durchschnittlichen Fondsvermögens an.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse GTFC 0,80% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse LD 0,15% p.a. Klasse GLC 0,15% p.a. Klasse GTFC 5,29% p.a.¹¹

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse LD 0,05% p.a. Klasse GLC 0,05% p.a. Klasse GTFC 0,05% p.a.

¹¹ Grund hierfür ist das geringe Fondsvermögen der Klasse GTFC.

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2017 bis 30. September 2018 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Investa keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendererstattungen, bis auf von Brokem zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse LD mehr als 10% Klasse GLC mehr als 10% Klasse GTFC weniger als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 1.220.243,02. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Sondervermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 15,22 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 355.340.405,85 EUR.

DWS Investa

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist eine Tochtergesellschaft der Deutsche Bank Gruppe (im Folgenden: „Deutsche Bank“). Die Geschäfte der Deutschen Bank umfassen ein breites Spektrum von Aktivitäten im Investment Banking und im Firmen- und Privatkundengeschäft sowie in der Vermögensverwaltung in allen Regionen der Welt. Übergeordnetes Unternehmen der Deutsche Bank Gruppe ist die Deutsche Bank AG.

Die Deutsche Bank AG als Kreditinstitut unterliegt der „Capital Requirements Directive“ („CRD“) sowie der „Capital Requirements Regulation“ („CRR“) der Europäischen Union und wird von der Europäischen Zentralbank beaufsichtigt. Die Deutsche Bank AG hat einen Vergütungsansatz etabliert, den sie innerhalb der gesamten Deutsche Bank Gruppe (außer Postbank) anwendet und der demnach auch auf die Gesellschaft Anwendung findet. Nähere Informationen über das Vergütungssystem über die folgende Darstellung hinausgehend können dem Vergütungsbericht der Deutschen Bank, der Bestandteil des Geschäftsberichts ist, entnommen werden.¹¹⁾

Governance-Struktur

Die Geschäfte der Deutsche Bank AG werden vom Vorstand geführt. Dieser wird vom Aufsichtsrat überwacht, der einen Vergütungskontrollausschuss gebildet hat. Der Vergütungskontrollausschuss ist unter anderem für die Überwachung des Vergütungssystems der Mitarbeiter der Gruppe und dessen Angemessenheit zuständig. Der Vorstand der Deutsche Bank AG hat das Senior Executive Compensation Committee („SECC“) gebildet, welches unter anderem dazu berufen ist, nachhaltige Vergütungsgrundsätze aufzustellen, Vorschläge in Bezug auf die Gesamtvergütung vorzubereiten sowie eine angemessene Governance und Überwachung sicherzustellen. Darüber hinaus wurde ein Vergütungsbeauftragter für die Deutsche Bank ernannt, der die Angemessenheit des Vergütungssystems für die Mitarbeiter fortlaufend unabhängig überwacht.

Die Deutsche Bank hat außerdem das Group Compensation Oversight Committee („GCOC“) und eigene Divisional Compensation Committees („DCCs“) für jeden Geschäftsbereich gebildet. Als ein bevollmächtigtes Gremium des SECC ist das GCOC verantwortlich für die Aufsicht über die divisionalen Jahresendvergütungsprozesse. Dazu gehört nachvollziehbar zu prüfen, dass die DCCs (i) die geltenden Governance-Anforderungen erfüllen und (ii) sicherstellen, dass fundierte (finanzielle und nicht-finanzielle) Vergütungsparameter sowohl bei der Verteilung der divisionalen Subpools für die individuelle Komponente der variablen Vergütung herangezogen werden, als auch bei der Entscheidung der Führungskräfte über die Zuteilung der individuellen Komponente einzelner Mitarbeiter.

Die DCCs definieren und etablieren divisionsspezifische Vergütungsrahmenwerke und -prozesse, die in die Jahresendprozesse auf globaler Ebene eingebettet sind. Das Deutsche Asset Management DCC überwacht die Vergütungsprozesse innerhalb des Geschäftsbereichs Asset Management der Deutsche Bank Gruppe („DeAM“), einschließlich der Prozesse für die Gesellschaft, und gewährleistet die Einhaltung der Deutsche Bank Vergütungsrahmen und -grundsätze. Im Jahr 2017 waren der Global Head der DeAM, der Global Chief Operating Officer der DeAM, der Global Head der DeAM HR sowie der Head der DeAM Reward & Analytics Mitglieder des DeAM DCC. Das DeAM DCC überprüft regelmäßig, mindestens jährlich, das Vergütungsrahmenwerk für die DeAM, welches das Vergütungsrahmenwerk für die Gesellschaft mitumfasst, und beurteilt, ob substantielle Veränderungen oder Ergänzungen aufgrund aufgetretener Unregelmäßigkeiten vorgenommen werden sollten.

Sowohl bei der jährlichen zentralen und unabhängigen internen Überprüfung auf Ebene des Konzerns als auch bei der Überprüfung durch das DeAM DCC auf divisionaler Ebene wurde die Angemessenheit der Ausgestaltung des Vergütungssystems festgestellt – wesentliche Unregelmäßigkeiten sind nicht festgestellt worden.

Vergütungsstruktur

Die Vergütungsgrundsätze und -prinzipien sind vor allem in den gruppenweit geltenden Richtlinien „Vergütungsstrategie“ und „Vergütungsrichtlinie“ verankert. Beide Richtlinien werden jährlich überprüft. Im Rahmen der Vergütungsstrategie verfolgt die Deutsche Bank, einschließlich der Gesellschaft, einen Gesamtvergütungsansatz, der fixe und variable Vergütungskomponenten enthält.

Das Vergütungsrahmenwerk der Deutschen Bank setzt einen stärkeren Akzent auf die fixe Vergütung gegenüber der variablen Vergütung und zielt darauf ab, eine angemessene Balance zwischen diesen Komponenten zu erreichen.

Die fixe Vergütung dient dazu, Mitarbeiter entsprechend ihren Qualifikationen, Erfahrungen und Kompetenzen sowie den Anforderungen, der Bedeutung und dem Umfang ihrer Funktion zu entlohnen. Die angemessene Höhe der fixen Vergütung wird unter Berücksichtigung des marktüblichen Vergütungsniveaus für jede Rolle sowie auf Basis interner Vergleiche bestimmt und durch die geltenden regulatorischen Vorgaben beeinflusst.

Variable Vergütung bietet den Vorteil, dass individuelle Leistung differenziert gefördert werden kann und dass durch geeignete Anreizsysteme Verhaltensweisen unterstützt werden sollen, die die Unternehmenskultur positiv beeinflussen. Außerdem ermöglicht sie eine Flexibilität in der Kostenbasis. Variable Vergütung besteht grundsätzlich aus zwei Elementen – einer „Gruppenkomponente“ und einer „individuellen Komponente“. Auch im neuen Vergütungsrahmenwerk wird eine variable Vergütung bei laufender Beschäftigung nicht garantiert.

Vor dem Hintergrund eines wesentlichen Ziels des Vergütungsrahmenwerks – der Stärkung der Verknüpfung zwischen variabler Vergütung und den Konzernergebnissen – hat der Vorstand der Deutsche Bank AG entschieden, die „Gruppenkomponente“ unmittelbar und für die Mitarbeiter nachvollziehbar an der Erreichung der strategischen Ziele der Deutschen Bank auszurichten.

Je nach Berechtigung kann die „individuelle Komponente“ als individuelle variable Vergütung oder als Recognition Award gewährt werden. Die individuelle variable Vergütung berücksichtigt zahlreiche finanzielle und nicht-finanzielle Faktoren, den Vergleich des Mitarbeiters mit dessen Referenzgruppe und Kriterien der Mitarbeiterbindung. Der Recognition Award bietet die Möglichkeit, außerordentliche Leistungen der Mitarbeiter der unteren Hierarchieebenen anzuerkennen und zu belohnen. Er kommt daher in der Regel zwei Mal pro Jahr zur Anwendung.

Festlegung der variablen Vergütung und angemessene Risikoadjustierung

Bei der Ermittlung der Gesamtbeträge für die variable Vergütung der Deutschen Bank gelangen adäquate Methoden der Risikoanpassung zur Anwendung, die ex-ante- und ex-post-Adjustierungen beinhalten. Das etablierte robuste Verfahren gewährleistet, dass bei der Festlegung der variablen Vergütung der risikoadjustierte Erfolg sowie die Kapitalposition der Deutschen Bank und ihrer Divisionen berücksichtigt werden. Die Ermittlung des Konzernpools für die variable Vergütung orientiert sich primär an (i) der Tragfähigkeit für den Konzern (das heißt, was „kann“) im Einklang mit regulatorischen Anforderungen an variabler Vergütung gewährt werden) und (ii) der Performance (was „sollte“) an variabler Vergütung geleistet werden, um für eine angemessene Vergütung für Performance zu sorgen und gleichzeitig den langfristigen Erfolg des Unternehmens zu sichern.

Die „Gruppenkomponente“ wird auf der Basis der Entwicklung von vier gleichgewichteten Erfolgskennzahlen ermittelt: Harte Kernkapitalquote (ICET1-Quote) (Nollumsatz), Verschuldungsquote, bereinigte zinsunabhängige Aufwendungen und Eigenkapitalrendite nach Steuern, basierend auf dem durchschnittlichen materiellen Eigenkapital (Return on Tangible Equity, RoTE). Diese vier Kennzahlen stellen wichtige Gradmesser für das Kapital-, Risiko-, Kosten- und Ertragsprofil der Deutschen Bank dar und bieten eine gute Indikation für deren nachhaltige Leistung.

¹¹⁾ Der jeweils aktuelle Vergütungsbericht ist verlinkt unter: <https://www.db.com/oda/konkrete-verguetungsstrukturen.htm>

DWS Investa

Bei der Methode der Festlegung der individuellen variablen Vergütung werden sowohl die Performance des Geschäftsbereichs als auch des individuellen Mitarbeiters berücksichtigt. Die finanzielle Performance der Geschäftsbereiche wird unter Berücksichtigung der jeweiligen geschäftsbereichsbezogenen Ziele bewertet. Zudem wird eine angemessene Risikoadjustierung vorgenommen, insbesondere indem zukünftige potenzielle Risiken, denen die Deutsche Bank ausgesetzt sein könnte, und das Eigenkapital, das für das Auffangen schwerwiegender unerwarteter Verluste benötigt würde, einbezogen werden. Die Pools für die variable Vergütung für die Infrastrukturfunktionen hängen zwar von der Gesamtleistung der Deutsche Bank ab, nicht jedoch von der Leistung der Geschäftsbereiche, die sie entsprechend den regulatorischen Vorgaben überwachen. Stattdessen wird ihre Leistung anhand der Erreichung von Kosten- und Kontrollzielen ermittelt.

Auf Ebene des individuellen Mitarbeiters hat die Deutsche Bank „Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung“ etabliert, die eine Übersicht zu Faktoren und Kennzahlen geben, die alle Führungskräfte bei Entscheidungen zur individuellen Komponente der variablen Vergütung berücksichtigen müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilung im Rahmen des „Ganzheitliche Leistung“-Ansatzes der Deutschen Bank. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinaßnahmen sowie deren Einfluss auf die variable Vergütung einbezogen.

Vergütung für 2017

Das Finanzjahr 2017 war wie erwartet sehr stark durch die Bemühungen der Deutschen Bank geprägt, ihre strategischen Ziele zu erreichen. Vor diesem Hintergrund haben weiterhin Restrukturierungs- und Abfindungskosten sowie Kosten für Rechtsstreitigkeiten das Gesamtergebnis für 2017 beeinflusst. Insgesamt ist der Fortschritt deutlich erkennbar. Die Deutsche Bank hat Verhandlungen zu wesentlichen Rechtsstreitigkeiten abgeschlossen, damit fortgetrieben, eine effizientere Infrastruktur aufzubauen, in Digitalisierungsinitiativen investiert und die Integration der Postbank sowie den Teilbörsengang der Deutsche Asset Management weiter vorangetrieben.

In diesem Kontext hat das SECC im Laufe des Jahres 2017 die Tragfähigkeit der variablen Vergütung überwacht. Das Gremium hat unter Würdigung des positiven Ergebnisses vor Steuern der Deutsche Bank festgestellt, dass trotz des negativen Gesamtergebnisses der Deutschen Bank deren Kapital- und Liquiditätspostitionen oberhalb regulatorischer Mindestanforderungen bleiben, und somit die Parameter zur Feststellung der Tragfähigkeit erfüllt werden.

Nach der Entscheidung, für das Jahr 2016 lediglich einen begrenzten Gesamtbetrag der variablen Vergütung zu gewähren, wurde ein weiteres Jahr mit deutlich reduzierter variabler Vergütung oder ohne besondere Würdigung der individuellen Leistung zu dem Risiko einer Abwanderung von sowohl für den Erfolg der Bank kritischen Mitarbeitern als auch vielen anderen Mitarbeitern geführt haben, die alle hart dafür gearbeitet haben, die Bank durch ein von stetigem Wandel geprägtes Umfeld zu führen. Die Deutsche Bank hat im Jahresverlauf mehrfach deutlich gemacht, dass sie für das Jahr 2017 zu einem normalen System der variablen Vergütung zurückkehren wolle. Ein solches, von der Deutschen Bank als fair und wettbewerbsfähig ersichtliches System beinhaltet sowohl eine „Gruppenkomponente“ als auch eine „individuelle Komponente“ der variablen Vergütung. Diese Entscheidung spiegelt sich in der unten stehenden Tabelle zu den quantitativen Vergütungsinformationen wider.

Identifizierung von Risikoträgern

Im Einklang mit den Anforderungen des Kapitalanlagegesetzbuches in Verbindung mit den Leitlinien für solide Vergütungspolitik unter Berücksichtigung der OGAW-Richtlinie der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde („ESMA“) hat die Gesellschaft Mitarbeiter identifiziert, die einen wesentlichen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft haben („Risikoträger“). Der Identifikationsprozess basiert auf einer Beurteilung der folgenden Kategorien von Mitarbeitern hinsichtlich ihres Einflusses auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder eines der verwalteten Fonds: (a) Vorstand/Geschäftsführung, (b) Portfoliomanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Verantwortliche für Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Individuen (Risikoträger) in bedeutenden Funktionen, (f) sonstige Mitarbeiter in der gleichen Einkommensstufe wie andere Risikoträger. Mindestens 40% der variablen Vergütung für Risikoträger wird aufgeschoben gewährt. Zusätzlich werden jeweils 50% der sofort fälligen variablen Vergütung sowie der aufgeschobenen variablen Vergütung in Form von Aktien der Deutschen Bank oder aktienbasierten Instrumenten gewährt. Alle aufgeschobenen Vergütungselemente unterliegen Leistungs- und Verfallsbedingungen, die eine angemessene ex-post-Risikoadjustierung gewährleisten. Sofern die variable Vergütung EUR 50.000 unterschreitet, erhalten die Risikoträger die gesamte variable Vergütung als sofort fällige Bar-Komponente ohne Aufschubung.

Quantitative Vergütungsinformationen DWS Investment GmbH für 2017²⁾

Personalbestand Jahresdurchschnitt	522
Gesamtvergütung	EUR 102.979.645
- feste Vergütung	EUR 58.339.162
- variable Vergütung	EUR 44.640.483
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung an die Geschäftsleiter ³⁾	EUR 9.621.775
Gesamtvergütung an weitere Risikoträger	EUR 9.548.111
Gesamtvergütung an Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 1.844.209

²⁾ Angaben zur Vergütung von Delegierten im Falle der Auslagerung von Aktivitäten im Portfolio- bzw. Risikomanagement durch die Gesellschaft sind in der Tabelle nicht enthalten.

³⁾ Geschäftsleiter sind die Mitglieder der Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsleiter erfüllen die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsleiter hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS Investa

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 - Ausweis nach Abschnitt A

	Wertpapierleihe	Pensionsgeschäfte	Total Return Swaps
Angaben in Fondswährung			
1. Verwendete Vermögensgegenstände			
absolut	7 659 028,27	-	-
in % des Fondsvermögens	0,21	-	-
2. Die 10 größten Gegenparteien			
1. Name	Credit Suisse Securities (Europe) Ltd.		
Bruttovolumen offene Geschäfte	7 659 028,27		
Sitzstaat	Großbritannien		
2. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
4. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
5. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
6. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
7. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
8. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
9. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			

DWS Investa

10. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Art(en) von Abwicklung und Clearing			
(z.B. zweiseitig, dreiseitig, zentrale Gegenpartei)	Zweiseitig	-	-
4. Geschäfte gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)			
unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	7 659 028,27	-	-
5. Art(en) und Qualität(en) der erhaltenen Sicherheiten			
Art(en):			
Bankguthaben	-	-	-
Schuldverschreibungen	-	-	-
Aktien	7 372 463,74	-	-
Sonstige	733 370,49	-	-
Qualität(en):			
Dem Fonds werden – soweit Wertpapier-Darlehensgeschäfte, umgekehrte Pensionsgeschäfte oder Geschäfte mit OTC-Derivaten (außer Währungstermingeschäften) abgeschlossen werden - Sicherheiten in einer der folgenden Formen gestellt: - liquide Vermögenswerte wie Barmittel, kurzfristige Bankeinlagen, Geldmarktinstrumente gemäß Definition in Richtlinie 2007/16/EG vom 19. März 2007, Akkreditive und Garantien auf erstes Anfordern, die von erstklassigen, nicht mit dem Kontrahenten verbundenen Kreditinstituten ausgegeben werden, beziehungsweise von einem OECD-Mitgliedstaat oder dessen Gebietskörperschaften oder von supranationalen Institutionen und Behörden auf kommunaler, regionaler oder internationaler Ebene begebene Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit - Anteile eines in Geldmarktinstrumente anlegenden Organismus für gemeinsame Anlagen (nachfolgend „OGAW“), der täglich einen Nettoinventarwert berechnet und der über ein Rating von AAA oder ein vergleichbares Rating verfügt - Anteile eines OGAW, der vorwiegend in die unter den nächsten beiden Gedankenstrichen aufgeführten Anleihen / Aktien anlegt - Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit, die ein Mindestrating von niedrigem Investment-Grade aufweisen - Aktien, die an einem geregelten Markt eines Mitgliedstaats der Europäischen Union oder an einer Börse eines OECD-Mitgliedstaats zugelassen sind oder gehandelt werden, sofern diese Aktien in einem wichtigen Index enthalten sind. Die Verwaltungsgesellschaft behält sich vor, die Zulässigkeit der oben genannten Sicherheiten einzuschränken. Des Weiteren behält sich die Verwaltungsgesellschaft vor, in Ausnahmefällen von den oben genannten Kriterien abzuweichen. Weitere Informationen zu Sicherheitenanforderungen befinden sich in dem Verkaufsprospekt des Fonds/Teilfonds.			

DWS Investa

6. Währung(en) der erhaltenen Sicherheiten	
Währung(en):	USD, CAD, CNY, HKD, EUR
7. Sicherheiten gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)	
unter 1 Tag	-
1 Tag bis 1 Woche	-
1 Woche bis 1 Monat	-
1 bis 3 Monate	-
3 Monate bis 1 Jahr	-
über 1 Jahr	-
unbefristet	8 105 934,14
9. Ertrags- und Kostenanteile (vor Ertragsausgleich)	
Ertragsanteil des Fonds	
absolut	28 045,14
in % der Bruttoerträge	60,00
Kostenanteil des Fonds	-
Ertragsanteil der Verwaltungsgesellschaft	
absolut	18 696,58
in % der Bruttoerträge	40,00
Kostenanteil der Verwaltungsgesellschaft	-
Ertragsanteil Dritter	
absolut	-
in % der Bruttoerträge	-
Kostenanteil Dritter	-
9. Erträge für den Fonds aus Wiederanlage von Barsicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps	
absolut	-
10. Verleihte Wertpapiere in % aller verleihbaren Vermögensgegenstände des Fonds	
Summe	7 659 028,27
Anteil	0,21
11. Die 10 größten Emittenten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps	
1. Name	China Construction Bank Corp.
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 389,25
2. Name	Tencent Holdings Ltd.
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 385,54

DWS Investa

3. Name	Integrated Device Technology Inc.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 382,98		
4. Name	ABN AMRO Group N.V.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 379,48		
5. Name	Suncor Energy Inc.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 367,65		
6. Name	Bank of China Ltd.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 363,73		
7. Name	Fiat Chrysler Automobiles N.V.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 354,48		
8. Name	Industrial & Commercial Bank of China		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 349,62		
9. Name	ENI S.p.A.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 283,42		
10. Name	Unilever N.V.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	508 554,88		
12. Wiederangelegte Sicherheiten in % der empfangenen Sicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps			
Anteil	-		
13. Verwahrart begebener Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps (In % aller begebenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps)			
gesonderte Konten / Depots	-	-	
Sammelkonten / Depots	-	-	
andere Konten / Depots	-	-	
Verwahrart bestimmt Empfänger	-	-	

DWS Investa

14. Verwahrer/Kontoführer von empfangenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps			
Gesamtzahl Verwahrer/ Kontoführer	1	-	-
1. Name	Bank of New York		
verwahrter Betrag absolut	8 105 934,14		

(2) 2017年9月30日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・インベスタ年次報告書

純資産計算書（2017年9月30日現在）

	金額（千ユーロ）	対純資産比率（％）
I. 資産		
1. 株式（セクター）：		
工業	826,924	20.62
耐久消費財	622,653	15.52
原料	612,843	15.29
情報技術	401,570	10.02
ヘルスケア	384,723	9.60
金融	339,405	8.47
電気通信サービス	224,080	5.59
生活必需品	125,257	3.12
公益事業	59,046	1.47
その他	20,819	0.52
株式合計	3,617,320	90.22
2. 投資証券	334,700	8.35
3. デリバティブ	17,804	0.44
4. 銀行預金	43,182	1.08
5. その他の資産	383	0.01
6. 受益証券の売買に係る債権	600	0.02
II. 負債		
1. その他の負債	-4,346	-0.11
2. 受益証券の売買に係る債務	-327	-0.01
III. 純資産	4,009,316	100.00
	(501,766百万円)	

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表 (2017年9月30日現在)

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入／増加	売却／減少	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
取引所売買有価証券						3,952,019,827.39 (494,595百万円)	98.57
株式							
A.P.Møller-Mærsk B (DK0010244508) 3.....	株	14,259	14,259		DKK 12,040.0000	23,067,917.18	0.58
adidas Reg. (DE000A1EWWO).....	株	586,089		503,911	EUR 191.2000	112,060,216.80	2.79
Airbus (NL0000235190) 3.....	株	575,000		125,000	EUR 80.1000	46,057,500.00	1.15
Akzo Nobel (NL0000009132).....	株	104,820	104,820		EUR 77.9000	8,165,478.00	0.20
Allianz (DE0008404005).....	株	65,000	105,000	190,000	EUR 187.8500	12,210,250.00	0.30
Atos (FR0000051732).....	株	185,000	185,000		EUR 130.6500	24,170,250.00	0.60
Aurubis (DE0006766504).....	株	190,817	190,817		EUR 67.9700	12,969,831.49	0.32
BASF Reg. (DE000BASF111).....	株	2,708,898	708,898		EUR 89.7600	243,150,684.48	6.06
Bayer (DE000BAY0017).....	株	1,544,040	544,040		EUR 114.2000	176,329,368.00	4.40
Beiersdorf (DE0005200000).....	株	210,635	210,635		EUR 90.7200	19,108,807.20	0.48
BMW Pref. (DE0005190037).....	株	2,111,481		238,519	EUR 74.9800	158,318,845.38	3.95
Brenntag (DE000A1DAHH0).....	株	750,000			EUR 47.0150	35,261,250.00	0.88
Commerzbank (DE000CBK1001).....	株	1,762,203	1,762,203		EUR 11.3650	20,027,437.10	0.50
Continental (DE0005439004).....	株	599,771	246,254	246,483	EUR 213.1500	127,841,188.65	3.19
Covestro (DE0006062144).....	株	167,396	25,379	875,337	EUR 72.4700	12,131,188.12	0.30
Daimler Reg. (DE0007100000).....	株	977,783		1,922,217	EUR 66.7300	65,247,459.59	1.63
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008).....	株	4,150,122	4,150,122		EUR 14.4300	59,886,260.46	1.49
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055).....	株	875,000	1,000,000	125,000	EUR 91.6085	80,157,437.50	2.00
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125).....	株	1,420,269	1,420,269	2,500,000	EUR 23.3500	33,163,281.15	0.83
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001).....	株	2,000,000			EUR 12.6200	25,240,000.00	0.63
Deutsche Post Reg. (DE0005552004).....	株	5,000,000			EUR 37.7050	188,525,000.00	4.70
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508).....	株	12,425,000	2,425,000		EUR 15.6950	195,010,375.00	4.86
Dürr (DE0005565204).....	株	148,862	148,862		EUR 112.0500	16,679,987.10	0.42
E.ON Reg. (DE000ENAG999).....	株	2,460,209	2,460,209	8,000,000	EUR 9.4800	23,322,781.32	0.58
Freenet (DE000A0Z2ZZ5).....	株	1,035,066	360,066		EUR 28.0850	29,069,828.61	0.73
Fresenius (DE0005785604).....	株	1,853,219	45,000	891,781	EUR 68.2400	126,463,664.56	3.15
GEA Group (DE0006602006).....	株	406,871		593,129	EUR 38.0500	15,481,441.55	0.39
HeidelbergCement (DE0006047004)...	株	950,000			EUR 86.9400	82,593,000.00	2.06
Henkel Pref. (DE0006048432).....	株	929,495		170,505	EUR 114.2000	106,148,329.00	2.65
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004).....	株	6,000,000			EUR 21.2100	127,260,000.00	3.17
ING Groep (NL0011821202).....	株	1,358,665		1,641,335	EUR 15.4150	20,943,820.98	0.52
Jenoptik (DE0006229107).....	株	176,047	176,047		EUR 27.8500	4,902,908.95	0.12
Kion Group (DE000KGX8881).....	株	900,000		100,000	EUR 81.0200	72,918,000.00	1.82
Lanxess (DE0005470405).....	株	367,596	367,596		EUR 66.2400	24,349,559.04	0.61
Linde (DE0006483001).....	株	685,000			EUR 176.1000	120,628,500.00	3.01
Merck (DE0006599905).....	株	600,000		150,000	EUR 94.9000	56,940,000.00	1.42
MTU Aero Engines Reg. (DE000A0D9PT0).....	株	425,000			EUR 134.6000	57,205,000.00	1.43
Münchener Rückversicherungs- Gesellschaft Vink. Reg. (DE0008430026).....	株	400,000	50,000		EUR 180.0000	72,000,000.00	1.80
OSRAM Licht (DE000LED4000).....	株	252,096	252,096		EUR 66.3700	16,731,611.52	0.42
ProSiebenSat.1 Media Reg. (DE000PSM7770).....	株	715,000			EUR 28.7150	20,531,225.00	0.51
Qiagen (NL0012169213).....	株	940,370	940,370		EUR 26.5750	24,990,332.75	0.62
Rheinmetall Ord. (DE0007030009)...	株	266,778	266,778		EUR 94.7400	25,274,547.72	0.63

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入／増加 売却／減少	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
RTL Group (LU0061462528).....	株	273,073	166,927	EUR 63.9900	17,473,941.27	0.44
RWE Ord. (DE0007037129).....	株	1,850,000	1,850,000	EUR 19.3100	35,723,500.00	0.89
Salzgitter (DE0006202005).....	株	1,016,329	1,016,329	EUR 37.9800	38,600,175.42	0.96
SAP (DE0007164600).....	株	1,730,000	1,530,000	EUR 92.1900	159,488,700.00	3.98
Schaeffler Pref. (DE000SHA0159)...	株	100,000	1,220,000	EUR 13.5300	1,353,000.00	0.04
Siemens Reg. (DE0007236101).....	株	2,505,771	805,771	EUR 118.3500	296,557,997.85	7.40
Société Générale (FR0000130809) ³	株	1,000,000		EUR 48.9400	48,940,000.00	1.22
Software (DE0003304002).....	株	931,873	431,873	EUR 41.0900	38,290,661.57	0.96
Ströer (DE0007493991).....	株	184,059	184,059	EUR 55.3300	10,183,984.47	0.25
thyssenkrupp (DE0007500001).....	株	2,463,788	2,463,788	EUR 25.0250	61,656,294.70	1.54
United Internet Reg. (DE0005089031).....	株	900,000		EUR 52.7300	47,457,000.00	1.18
voestalpine (AT0000937503).....	株	200,000	200,000	EUR 42.9900	8,598,000.00	0.21
Volkswagen Pref. (DE0007664039)...	株	559,958	559,958	EUR 136.3500	76,350,273.30	1.90
Vonovia (DE000A1ML7J1).....	株	580,000	920,000	EUR 35.8950	20,819,100.00	0.52
Zalando (DE000ZAL1111).....	株	788,746	211,254	EUR 42.2100	33,292,968.66	0.83
投資証券						
Merrill Lynch/Allianz 22.12.17 Tracker Cert. (CWN5647P8342).....	口	750,000	750,000	EUR 187.9200	140,940,000.00	3.52
Merrill Lynch/Siemens 22.12.17 Tracker Cert. (CWN5647P8268).....	口	400,000	400,000	EUR 118.2700	47,308,000.00	1.18
UBS London/Bayer 02.01.19 Perles Cert. (DE000UBS3DW3).....	口	1,004,520	350,000	EUR 116.5700	117,096,896.40	2.92
UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert. (DE000UW5QND9).....	口	150,545	150,545	EUR 194.9900	29,354,769.55	0.73
有価証券合計					3,952,019,827.39 (494,595百万円)	98.57
デリバティブ						
マイナス記号のついたものは売りポジションを示す。						
個別銘柄有価証券デリバティブ					13,685,781.10	0.34
有価証券先物契約						
株式先物契約						
ALLIANZ SE DEC 17 (EURX) EUR.....	単位	1,095,000			4,930,675.50	0.12
BASF SE DEC 17 (EURX) EUR.....	単位	1,180,000			4,747,140.00	0.12
DAIMLER AG DEC 17 (EURX) EUR.....	単位	2,501,200			2,846,365.60	0.07
SAP AG DEC 17 (EURX) EUR.....	単位	2,200,000			1,161,600.00	0.03
株価指数デリバティブ (債権／債務)					4,118,855.03	0.10
株価指数先物契約						
DAX INDEX DEC 17 (EURX) EUR.....	単位	16,525			4,118,855.03	0.10
銀行預金及び非証券マネー						
マーケット商品					43,182,132.49	1.08
銀行預金					43,182,132.49	1.08
要求払預金（保管銀行）						
ユーロ建預金	EUR	23,916,063.73		% 100	23,916,063.73	0.60
その他のEU/EEA通貨建預金	EUR	99,962.53		% 100	99,962.53	0.00
非EU/EEA通貨建預金						
スイス・フラン	CHF	321.40		% 100	280.59	0.00
米ドル	USD	107,165.17		% 100	90,825.64	0.00

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入／増加 売却／減少	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
定期預金						
ユーロ建預金（Norddeutsche Landesbank -Girozentrale-, Hannover）	EUR	19,075,000.00		% 100	19,075,000.00	0.48
その他の資産					382,668.14	0.01
未収源泉徴収税還付金	EUR	377,834.90		% 100	377,834.90	0.01
その他の債権	EUR	4,833.24		% 100	4,833.24	0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	600,326.34		% 100	600,326.34	0.02
その他の負債					-4,346,484.08	-0.11
費用項目に係る負債	EUR	-4,325,494.22		% 100	-4,325,494.22	-0.11
上記以外のその他の負債	EUR	-20,989.86		% 100	-20,989.86	0.00
受益証券の売買に係る債務	EUR	-327,462.01		% 100	-327,462.01	-0.01
純資産					4,009,315,644.40	100.00
					(501,766百万円)	

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスLD	EUR	186.96 (23,398円)
発行済口数		
クラスLD	口	21,444,256.939口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

市場の略号

先物取引所

EURX = ユーレックス（ユーレックスフランクフルト／ユーレックスチューリッヒ）

為替レート（間接レート）

2017年9月29日現在

スイス・フラン	CHF	1.145450	=	EUR	1
デンマーク・クローネ	DKK	7.442300	=	EUR	1
米ドル	USD	1.179900	=	EUR	1

脚注

3 これらの有価証券は、有価証券貸付として全額又は一部が貸し付けられている。

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、ファンド証券及び約束手形貸付(Schuldscheindarlehen)の
売買（期末日現在の取引市場区分による。）

	単位	購入	売却
有価証券銘柄	又は 通貨(千)	又は 増加	又は 減少

取引所売買有価証券

株式

Axel Springer Vink. Reg. (DE0005501357).....	株		725,000
Deutsche Bank Right (DE000A2E4184).....	株	2,739,857	2,739,857
Fresenius Medical Care (DE0005785802).....	株	150,000	1,000,000
Hugo Boss Reg. (DE000A1PHFF7)...	株		325,000
Rocket Internet (DE000A12UKK6)...	株		16,000,000
TUI Reg. (DE000TUAG000).....	株		1,500,000
Uniper Reg. (DE000UNSE018).....	株		800,000

投資証券

Commerzbank/BASF 21.12.16 Tracker Cert. (DE000CD3WX15)	口		400,000
Commerzbank/Siemens 23.12.16 Tracker Cert. (DE000CD910G1)	口		168,000
Merrill Lynch/SAP 23.12.16 Tracker Cert. (CWN5647F6793)	口		1,530,000
Merrill Lynch/Siemens 23.12.16 Tracker Cert. (CWN5647F6876)	口		400,000
Soc. Generale/Allianz 23.12.16 Tracker Cert. (DE000SG6YAZ5)	口		750,000

非上場有価証券

株式

Deutsche Börse (tender) (DE000A2AA253).....	株		1,000,000
Qiagen (NL0000240000).....	株	665,000	665,000

デリバティブ（オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量）

取引高（単位：千）

先物契約

有価証券先物契約

株式先物契約

買建契約： EUR 988,827
 （基礎商品： Allianz, BASF Reg., Daimler
 Reg., SAP, Siemens Reg.）

株価指数先物契約

買建契約： EUR 901,183
 （基礎商品： DAX（パフォーマンス指数））
 売建契約： EUR 469,076
 （基礎商品： DAX（パフォーマンス指数））

オプション契約

有価証券オプション

株式オプション

売建プット・オプション： EUR 97,300
 （基礎商品： adidas Reg., GEA Group,
 Merck, MTU Aero Engines Reg.,
 Volkswagen Pref.）

有価証券貸付（取引高、貸付時の合意価格に基づき評価）

取引高（単位：千）

無期限 EUR 262,695
 有価証券銘柄： A.P.Møller-Mærsk B
 (DK0010244508), Airbus (NL0000235190),
 Akzo Nobel (NL00000009132), Atos
 (FR0000051732), ING Groep
 (NL0011821202), Qiagen
 (NL0012169213), Société Générale
 (FR0000130809)

LDクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2016年10月1日 至2017年9月30日

I. 収益

1. 国内配当金	EUR	63,316,425.11
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	4,799,064.44
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	23,962.57
4. 有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	73,646.33

このうち：

有価証券貸付収益	EUR	73,646.33
----------	-----	-----------

5. 外国源泉徴収税の控除	EUR	-272,931.15
6. その他の収益	EUR	7,405,250.06

収益合計	EUR	75,345,417.36
		(9,429百万円)

II. 費用

1. 借入債務利息 ¹	EUR	-749,858.77
2. 管理報酬	EUR	-51,714,159.15

このうち：

総報酬	EUR	-51,714,159.15
-----	-----	----------------

3. その他の費用	EUR	-29,458.51
-----------	-----	------------

このうち：

有価証券貸付収益に係る実績報酬	EUR	-29,458.51
-----------------	-----	------------

費用合計	EUR	-52,493,476.43
		(-6,570百万円)

III. 経常利益	EUR	22,851,940.93
		(2,860百万円)

IV. 売却取引

1. 実現利益	EUR	504,262,275.17
2. 実現損失	EUR	-55,936,813.56

売却取引に係る損益	EUR	448,325,461.61
		(56,108百万円)

V. 当期実現損益	EUR	471,177,402.54
		(58,968百万円)

1. 未実現利益の純変動額	EUR	218,460,145.88
2. 未実現損失の純変動額	EUR	113,462,816.92

VI. 当期末実現損益	EUR	331,922,962.80
		(41,540百万円)

VII. 当期純利益	EUR	803,100,365.34
		(100,508百万円)

注： 未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

- 1 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

Ⅰ．期首ファンド資産価額	EUR	3,415,923,318.21
1．前期分配金又は税金	EUR	-64,521,499.12
2．資金増加（純額）	EUR	-155,934,461.55
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	180,943,437.27
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-336,877,898.82
3．収益調整金及び費用払戻	EUR	10,747,921.52
4．当期純利益	EUR	803,100,365.34
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	218,460,145.88
未実現損失の純変動額	EUR	113,462,816.92
Ⅱ．期末ファンド資産価額	EUR	4,009,315,644.40
		(501,766百万円)

分配金計算書

	総額	1口当たり
分配金の計算		
Ⅰ．分配可能額		
1．前期繰越	EUR 492,256,450.50	22.96
2．当期実現損益	EUR 471,177,402.54	21.96
3．投資ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
Ⅱ．未分配額		
1．再投資	EUR -303,493,684.94	-14.15
2．次期繰越	EUR -601,397,346.66	-28.04
Ⅲ．分配額合計	EUR 58,542,821.44	2.73
	(7,327百万円)	(342円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2017.....	4,009,315,644.40	186.96
2016.....	3,415,923,318.21	153.03
2015.....	3,307,896,147.03	147.99
2014.....	3,238,468,422.95	135.93

K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

898,435,931.22ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

DAX30指数

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	105.055
最大市場リスク・エクスポージャー	%	128.310

平均市場リスク・エクスポージャー	%	116.345
------------------	---	---------

2016年10月1日から2017年9月30日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドの資産が被るリスクのことである。ファンドの資産管理会社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により市場リスク・エクスポージャーを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.2であり、レバレッジの計算には総額方式が使用された。

有価証券貸付を通じて取得したエクスポージャー：

以下の有価証券は、報告日現在における有価証券貸付に基づき振り替られている。

有価証券銘柄	単位／	残高（千）	満期日	有価証券貸付の時価合計（EUR） 無期限	合計
A.P.Møller-Mærsk B	株	8,200		13,265,791.49	
Airbus	株	85,148		6,820,354.80	
Société Générale	株	341,370		16,706,647.80	
有価証券貸付による債権合計				36,792,794.09	36,792,794.09

有価証券貸付の契約相手先：

Barclays Bank PLC, London; J.P. Morgan Securities PLC; Merrill Lynch International Ltd.

有価証券貸付に関する第三者による担保差入額合計：

EUR 38,635,224.36

内訳：

債券	EUR	627,354.43
株式	EUR	34,758,081.30
その他	EUR	3,249,788.63

有価証券貸付に係る収益（直接的及び間接的に負担した費用及び手数料を含む）：

当該項目は損益計算書に記載されている。

その他の情報

クラスLDの1口当たり純資産：186.96ユーロ

クラスLDの発行済口数：21,444,256.939口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、資産管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と資産管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

クラスL Dの総経費率（T E R）は、年率1.40%であった。

T E Rは、ある計算期間における費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

さらに、有価証券貸付取引からの追加収益が生じた結果、クラスL Dに関して平均ファンド資産の年率0.001%に相当する実績報酬が計上された。

ファンドの資産管理会社は、投資条件に基づき、年率1.40%のクラスL Dの総報酬の支払いを受ける。そしてこのクラスL Dの年間報酬から、資産管理会社は、クラスL Dの最大0.15%（年率）を保管銀行に、クラスL Dの最大0.05%（年率）をその他の関係者（印刷及び公告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

2016年10月1日から2017年9月30日までの計算期間において、ファンドの資産管理会社であるドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーは、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・インベスタの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

資産管理会社は、その受け取ったクラスL Dの総報酬から10%超を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は2,175,302.55ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の8.84%を占めており、その総額は216,911,144.34ユーロであった。

報酬に関する情報

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、ドイツ銀行グループ（以下「ドイツ銀行」という。）内の子会社である。ドイツ銀行の事業は、世界中全ての地域における投資、コーポレート・バンキング及びリテール・バンキング、並びに資産運用を織り込んだ幅広い製品及びサービスにわたるものである。ドイツ銀行グループの最終親会社は、ドイツ銀行AGである。

ドイツ銀行AGは、EUの自己資本規制指令（以下「CRD」という。）及び自己資本規制（以下「CRR」という。）に従っており、また欧州中央銀行（以下「ECB」という。）の監督下にある。ドイツ銀行AGは、ドイツ銀行グループ全体（ポストバンクを除く）に適用される報酬の枠組みを確立したため、管理会社にもこの枠組みが適用されている。下記の報酬制度の詳細については、ドイツ銀行の財務報告書の一部である報酬報告書¹を参照。

ガバナンス構造

ドイツ銀行AGの事業は、取締役会によって運営されている。取締役会は監査役会によって監督されており、監査役会は報酬統制委員会（以下「CCC」という。）を設置している。CCCは、とりわけ当グループの従業員の報酬制度及びその適切性の監視に責任を負っている。ドイツ銀行AGの取締役会は、持続可能な報酬原則を構築する上級管理職報酬委員会（以下「SECC」という。）を設置しており、SECCは報酬総額の水準に関する推奨事項を作成し、適切な報酬の統治及び監督を確実に行う権限を有している。さらに、ドイツ銀行の報酬責任者が任命されており、当該責任者は、独立の立場から従業員の報酬制度の妥当性を継続的に監視している。

報酬制度に関する集中的な独立の年次内部審査が実施された結果、制度設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったとの結論に達した。

報酬構造

報酬基準及び原則は、主に報酬戦略及び報酬方針に規定されている。両方針は毎年見直されている。報酬戦略の一環として、管理会社を含むドイツ銀行は、総額報酬制を採用しており、報酬は固定報酬と変動報酬で構成される。

2016年に、ドイツ銀行は、従業員の報酬とドイツ銀行グループの戦略及び事業目標をより密接に合致させると同時に、報酬制度の複雑性を軽減することを目指して、新たな報酬の枠組みを導入した。この新たな報酬の枠組みは、変動報酬よりも固定報酬に重点を置くものでもあり、これらの報酬の各要素が適切なバランスとなることを目指すものである。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に対する報酬に使用される。固定報酬の適切な水準は、各職務に関する市場実勢相場、内部比較及び適用される規制要求事項を参照して決定される。

変動報酬には、文化にプラスの影響を与える適切なインセンティブ制度を通して個人の業績を差別化し、行動の原動力となることができるという利点がある。また、費用構造に柔軟性を持たせることも可能となる。新たな報酬の枠組みの下では、変動報酬は原則として、「グループ要素」及び「個人要素」の2つの要素から構成されることになる。

特に、新たな報酬の枠組みの最も重要な目的のひとつは、変動報酬と当グループの業績との関係性を強化することにある。この目的を実現するために、「グループ要素」とドイツ銀行の戦略的目標の達成を、直接的に、従業員にとって理解しやすい方法により、連動させることが決定された。この戦略的目標に向けた取組みを測定するため、ドイツ銀行AGの取締役会は、ドイツ銀行の資本、リスク、費用及び収益のプロファイルの重要な測定基準である4つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を使用することを決定した。これらの4つのKPIとは、普通株式等Tier1（以下「CET1」という。）自己資本比率（完全実施後）、レバレッジ比率、修正後の非金利支出（ポストバンク及び非中核的事業部門を除く）及び重要な有形自己資本の平均値に基づく税引後の有形自己資本利益率（以下「RoTE」という。）である。これらの4つのKPIは、ドイツ銀行による戦略実行の進展を示し、各従業員がドイツ銀行の成功に貢献するという事実を反映するため、監督当局、投資家及び公益に対する目的適合性も有するものである。

「個人要素」は、職能資格に応じて、個人変動報酬（Individual Variable Compensation）又は特別報奨（Recognition Award）制度のいずれかの形で提供される。「グループ要素」がグループの全体的な業績に連動する一方で、個人の変動報酬においては、財務上及び非財務上の様々な要因が考慮される。これらの要因には、該当する部門業績、従業員個人の業績及び行動、従業員のピアグループ内での比較並びに人材維持に関する検討が含まれる。特別報奨プログラムは、給与体系外の職階の低い従業員を対象としている。このプログラムでは、対象母集団によって実現された顕著な貢献を認め、その貢献に対して透明性のある方法で迅速に報酬を与える機会を提供する。通常、1年に2回のサイクルで該当従業員がノミネートされる。

新たな報酬の枠組みにおいても、既存の雇用関係における変動報酬は保証されない。

2016年度の報酬

ドイツ銀行は、ドイツ銀行及びその事業部門のリスク調整後の業績及び資本基盤を反映して変動報酬が決定されることを確保することを目的とした、堅固なプロセスを確立している。変動報酬のグループ総額については、主に(i)グループの持続可能性（すなわち、変動報酬に関する規制上の要求事項に従って、何を与えることが「できる」か）、(ii)グループの戦略（グループの長期的な財務健全性を確保しつつ、適切な報酬を提供するために何を与える「べき」か）を踏まえて決定している。

2016年度に関しては、ドイツ銀行AGの取締役会は、経営環境を鑑みて、限定的な変動報酬のみを支払うことを決定した。取締役会は具体的に、ドイツ銀行の上級従業員（「ヴァイス・プレジデント」、「ディレクター」及び「マネージング・ディレクター」に該当する役職者）は個人の変動報酬を受け取らないが、「グループ要素」のみを受け取ることを決定した。2016年度について、ドイツ銀行AGの取締役会は、「グループ要素」のKPIに関する目標達成水準を50%に設定した。

¹ 直近の報酬報告書については<https://www.db.com/cr/en/concrete-compensation-structures.htm>を参照。

重要なリスク・テイカーに対する報酬

管理会社はUCITS指令を考慮して、健全な報酬に係る方針の指針と併せてドイツ資本投資法（以下「KAGB」という。）の要求事項に従い、管理会社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす個人（以下「重要なリスク・テイカー」という。）を特定した。重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、ドイツ銀行グループの株式又は株式を基礎とした金融商品により付与される。全ての繰延報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬を繰り延べることなく、全額を現金で受け取る。

2016年度の報酬に関する定量的情報:

年平均従業員数	520人
報酬総額	EUR 83,903,837.83
固定報酬	EUR 56,140,014.22
変動報酬	EUR 27,763,823.61
上級管理職の報酬総額 ²	EUR 4,469,664.38
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 6,460,680.00
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 1,136,973.00

（訳者注）

上記諸表中の略語等の説明

Reg. : 記名株式
 Cl. A : クラスA（他の文字も同様に訳す）
 new : 新株

² 上級管理職とは、管理会社の取締役会メンバーをいう。上級管理職のメンバーが、ドイツ銀行グループ内の他の会社から、その報酬の全額又は一部を受け取る場合、これらの報酬は報酬合計の金額に含まれている。取締役会のメンバーは、管理職の定義も満たしている。上級管理職のメンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

ファンドの通貨で記載	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
1.使用された資産			
絶対値	36,792,794.09	-	-
ファンドの純資産価額に対する割合 (%)	0.92	-	-
2.上位10社の取引先			
1.名称	J.P. Morgan Securities PLC		
取引中の取引総額	16,706,647.80		
法人登記国	英国		
2.名称	Merrill Lynch International Ltd.		
取引中の取引総額	13,265,791.49		
法人登記国	英国		
3.名称	Barclays Bank PLC, London		
取引中の取引総額	6,820,354.80		
法人登記国	英国		
4.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
5.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
6.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
7.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
8.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
9.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
10.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
3.決済及び清算の種類			
(例：双務、三者間、中央清算機関)	双務		
4.満期までの期間別に分類した取引（絶対値）			
1日未満	-	-	-
1日－1週間	-	-	-
1週間－1か月	-	-	-
1か月－3か月	-	-	-
3か月－1年	-	-	-
1年超	-	-	-
満期日の定めなし	36,792,794.09	-	-

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
ファンドの通貨で記載			

5. 受入担保の種類及び定性的情報

銀行残高 債券 株式 その他	担保の種類：		
	-	-	-
	627,354.43	-	-
	34,758,081.30	-	-
	3,249,788.63	-	-
定性的情報：			
有価証券貸付取引、売戻条件付契約又はO T Cデリバティブによる取引（先物為替取引を除く）を締結する場合には、ファンドには以下のいずれか1つの形態の担保が差し入れられる。			
－2007年3月19日付の指令2007/16/ E Cの定義による現金、短期銀行預金、マネーマーケット商品等の流動性資産や、取引相手の非関連会社である大手金融機関が発行した信用状及び請求払保証状、又はO E C D加盟国若しくはその地方当局が発行する債券、又は国際機関及び地方、地域及び国際レベルの当局が発行する債券（いずれの債券も満期までの期間は問わない）。 －マネーマーケット商品への投資を行う集団投資スキーム（以下「U C I」という。）の受益証券。日次で純資産価額が計算され、A A A又は同等レベルの格付を有しているもの。 －一次の2項目に該当する上場債券及び上場株式に主に投資するU C I T Sの受益証券 －満期日までの期間に関わらず、少なくとも最低投資適格の格付を有する債券 －主要指数銘柄に含まれていることを条件として、欧州連合加盟国の規制市場又はO E C D加盟国の取引所において上場しているか取引されている株式 管理会社は、上記の担保の利用を制限する権利を保持している。 さらに管理会社は、例外的状況において上記の基準から逸脱する権利も保持している。 担保要件の詳細については、ファンド／サブファンドの販売目論見書に記載されている。			

6. 受入担保の通貨

通貨名	米ドル、ユーロ、豪ドル、カナダ・ドル、日本円、デンマーク・クローネ、スイス・フラン	
-----	---	--

7. 満期までの期間別に分類した担保（絶対値）

1日未満	-	-	-
1日－1週間	-	-	-
1週間－1か月	-	-	-
1か月－3か月	-	-	-
3か月－1年	-	-	-
1年超	-	-	-
満期日の定めなし	38,635,224.36	-	-

8. 収益及び費用（収益調整前）

絶対値 総収益に対する割合（％） ファンドの費用部分	ファンドの収益部分		
	44,945.61	-	-
	60.00	-	-
絶対値 総収益に対する割合（％） 管理会社の費用部分	管理会社の収益部分		
	29,963.59	-	-
	40.00	-	-
絶対値 総収益に対する割合（％） 第三者の費用部分	第三者の収益部分		
	-	-	-
	-	-	-

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
ファンドの通貨で記載			
9.現金担保の再投資によるファンドの収益 (全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)			
絶対値	-	-	-
10.ファンドの貸出可能資産の全額に対する有価証券貸付の割合			
貸付合計額	36,792,794.09		
割合	0.93		
11.上位10社の発行体（全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく）			
1.名称	D' ieteren S.A.		
受入担保の金額（絶対値）	2,606,338.00		
2.名称	ABN AMRO Group N.V.		
受入担保の金額（絶対値）	1,583,511.92		
3.名称	Bang & Olufsen AS		
受入担保の金額（絶対値）	1,583,504.22		
4.名称	Caixabank S.A.		
受入担保の金額（絶対値）	1,583,499.62		
5.名称	Paysafe Group PLC		
受入担保の金額（絶対値）	1,583,469.48		
6.名称	Allscripts Healthcare Solutions Inc.		
受入担保の金額（絶対値）	1,353,554.30		
7.名称	ADO Properties S.A.		
受入担保の金額（絶対値）	1,266,282.55		
8.名称	Biotest AG		
受入担保の金額（絶対値）	1,266,277.92		
9.名称	Iron Mountain Inc.		
受入担保の金額（絶対値）	1,266,264.78		
10.名称	Bellamy's Australia Ltd.		
受入担保の金額（絶対値）	1,266,261.14		
12. 受入担保に対する担保再投資の割合 (全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)			
割合			
13. SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた担保の保管種別 (SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた全ての担保に対する割合)			
分別現金／保管口座	-		
プールされた現金／保管口座	-		
その他の現金／保管口座	-		
受取人指定の保管種別	-		
14. SFT及びトータル・リターン・スワップから受け入れた担保の保管銀行／口座保有銀行			
保管銀行／口座保有銀行の 総数	1		
1.名称	バンク・オブ・ニューヨーク		
保管銀行における保有額 (絶対値)	38,635,224.36		

[次へ](#)

Jahresbericht DWS Investa

Vermögensübersicht

	Bestand in TEUR	%-Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Aktien (Börsen):		
Industrien	826.924	20,62
Dauerhafte Konsumgüter	622.653	15,52
Grundstoffe	612.843	15,29
Informationstechnologie	401.576	10,02
Gesundheitswesen	384.723	9,60
Finanzsektor	339.405	8,47
Telekommunikationsdienste	224.089	5,59
Hauptverbrauchsgüter	125.757	3,12
Versorger	59.646	1,47
Sonstige	22.819	0,52
Summe Aktien:	3.617.320	90,22
2. Zertifikate	334.700	8,35
3. Derivate	17.804	0,44
4. Bankguthaben	41.112	1,00
5. Sonstige Vermögensgegenstände	383	0,01
6. Forderungen aus Anteilsbeugeschäften	600	0,02
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	-4.346	-0,11
2. Verbindlichkeiten aus Anteilsbeugeschäften	-327	-0,01
III. Fondsvermögen	4.009.316	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS Investa

Vermögensaufstellung zum 30.09.2017

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen	
Börsennotierte Wertpapiere						3.052.019.027,39	90,57	
Aktien								
A.P. Møller-Mærsk B (DK0010244508) ³⁾	Stück	14.259	14.259		DKK	12.040,0000	23.067.917,18	0,58
adidas Reg. (DE000A1E1VWV0)	Stück	586.089		503.911	EUR	191,2000	112.060.216,80	2,79
Airbus (NL0000235190) ³⁾	Stück	575.000		125.000	EUR	80,1000	46.057.500,00	1,15
Alcoa Nobel (NL0000009132)	Stück	104.820	104.820		EUR	77,9000	8.165.478,00	0,20
Allianz (DE0008404005)	Stück	65.000	105.000	190.000	EUR	187,8500	12.210.250,00	0,30
Atos (FR0000051732)	Stück	185.000	185.000		EUR	130,6500	24.170.250,00	0,60
Aurubis (DE0006766504)	Stück	190.817	190.817		EUR	67,9700	12.969.831,49	0,32
BASF Reg. (DE0006AS1111)	Stück	2.708.898	708.898		EUR	89,7600	243.150.684,48	6,06
Bayer (DE000BAY0017)	Stück	1.544.040	544.040		EUR	114,2000	176.229.368,00	4,40
Beiersdorf (DE0005200000)	Stück	210.635	210.635		EUR	90,7200	19.108.807,20	0,48
BMW Pf. (DE0005190037)	Stück	2.111.481		238.519	EUR	74,8000	158.318.845,38	3,95
Brenntag (DE000A1DAH40)	Stück	750.000			EUR	47,6150	35.261.250,00	0,88
Commerzbank (DE000CBK1001)	Stück	1.762.203	1.762.203		EUR	11,3650	20.027.437,10	0,50
Continental (DE0005439004)	Stück	599.771	246.254	246.483	EUR	213,1500	127.841.188,65	3,19
Covestro (DE000602144)	Stück	167.396	25.379	875.337	EUR	72,4700	12.131.188,12	0,30
Daimler Reg. (DE0007100000)	Stück	977.783		1.922.217	EUR	66,7300	65.247.459,59	1,63
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	Stück	4.150.122	4.150.122		EUR	14,4300	59.886.260,46	1,49
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055)	Stück	875.000	1.000.000	125.000	EUR	91,6080	80.157.437,50	2,00
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125)	Stück	1.420.269	1.420.269	2.500.000	EUR	23,3500	33.163.281,15	0,83
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001)	Stück	2.000.000			EUR	12,6200	25.240.000,00	0,63
Deutsche Post Reg. (DE0005552004)	Stück	5.000.000			EUR	37,7050	188.525.000,00	4,70
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508)	Stück	12.425.000	2425.000		EUR	15,6950	195.010.375,00	4,86
Dur (DE0005565204)	Stück	148.862	148.862		EUR	112,0500	16.679.807,10	0,42
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	Stück	2.460.209	2.460.209	8.000.000	EUR	9,4800	23.322.781,32	0,58
Freemove (DE000A022225)	Stück	1.035.066	360.066		EUR	28,0850	29.069.828,61	0,73
Fresenius (DE0005785604)	Stück	1.853.219	45.000	891.781	EUR	68,2400	126.463.664,56	3,15
GEA Group (DE0006602008)	Stück	466.871		593.129	EUR	38,0500	15.481.441,55	0,39
HanielbergCement (DE0006047004)	Stück	950.000			EUR	86,9400	82.593.000,00	2,06
Haniel Pf. (DE0006048432)	Stück	929.495		170.505	EUR	114,2000	106.148.329,00	2,65
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004)	Stück	6.000.000			EUR	21,2100	127.260.000,00	3,17
ING Group (NL0011821202)	Stück	1.358.665		1.641.335	EUR	15,4150	20.943.820,98	0,52
Jenoptik (DE0006229107)	Stück	176.047	176.047		EUR	27,8500	4.902.908,95	0,12
Kion Group (DE000KION0801)	Stück	900.000		100.000	EUR	81,6200	72.918.000,00	1,82
Laroxess (DE0005470405)	Stück	387.596	387.596		EUR	66,2400	24.349.559,04	0,61
Linde (DE0006483001)	Stück	685.000			EUR	176,1000	120.628.500,00	3,01
Merck (DE0006599050)	Stück	600.000		150.000	EUR	94,9000	56.940.000,00	1,42
MTU Aero Engines Reg. (DE000A0D9PT0)	Stück	425.000			EUR	134,6000	57.205.000,00	1,43
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink. Reg. (DE0008430026)	Stück	400.000	50.000		EUR	180,0000	72.000.000,00	1,80
OSRAM Licht (DE000LED4000)	Stück	252.096	252.096		EUR	66,3700	16.731.611,52	0,42
ProSiebenSat.1 Media Reg. (DE000PSM7770)	Stück	715.000			EUR	28,7150	20.531.225,00	0,51
Qagen (NL0012169213)	Stück	940.370	940.370		EUR	26,5750	24.990.332,75	0,62
Rheinmetall Ord. (DE0007030090)	Stück	266.778	266.778		EUR	94,7400	25.274.547,72	0,63
RTL Group (LU0061462580)	Stück	273.673		166.927	EUR	63,9900	17.473.941,27	0,44
RWE Ord. (DE0007037129)	Stück	1.850.000	1.850.000		EUR	19,3100	35.723.500,00	0,89
Satgim (DE0006202095)	Stück	1.016.329	1.016.329		EUR	37,9800	38.600.175,42	0,96
SAP (DE0007164600)	Stück	1.730.000	1.530.000		EUR	92,1900	159.488.700,00	3,98
Schaeffler Pf. (DE000SHA0159)	Stück	100.000	1.220.000	1.120.000	EUR	13,5300	1.353.000,00	0,04
Siemens Reg. (DE0007236101)	Stück	2.505.771	805.771		EUR	118,3500	296.557.997,85	7,40
Société Générale (FR0000130809) ³⁾	Stück	1.000.000			EUR	48,9400	48.940.000,00	1,22
Software (DE0003304002)	Stück	931.873	431.873		EUR	41,0900	38.290.661,57	0,96
Ströer (DE0007493991)	Stück	184.059	184.059		EUR	55,3300	10.183.984,47	0,25
thyssenkrupp (DE0007500001)	Stück	2.463.788	2.463.788		EUR	25,0250	61.656.294,70	1,54
United Internet Reg. (DE0005089031)	Stück	900.000			EUR	52,7300	47.457.000,00	1,18
voestalpine (AT0000937503)	Stück	200.000	200.000		EUR	42,9900	8.598.000,00	0,21
Volkswagen Pf. (DE0007664039)	Stück	559.958	559.958		EUR	136,3500	76.350.273,30	1,90
Vonovia (DE000A1ML711)	Stück	580.000		920.000	EUR	35,8950	20.819.100,00	0,52
Zalando (DE000ZAL1111)	Stück	788.746		211.254	EUR	42,2100	33.292.968,66	0,83
Zertifikate								
Merrill Lynch/Allianz 22.12.17 Tracker Cert. (CNN5647R9342)	Stück	750.000	750.000		EUR	187,9200	140.940.000,00	3,52
Merrill Lynch/Siemens 22.12.17 Tracker Cert. (CNN5647R8268)	Stück	400.000	400.000		EUR	118,2700	47.308.000,00	1,18
UBS London/Bayer 02.01.19 Perles Cert. (DE000UBS3D4W3)	Stück	1.004.520		250.000	EUR	116,5700	117.096.896,40	2,92
UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert. (DE000UWSQND9)	Stück	150.545	150.545		EUR	194,9900	29.354.769,55	0,73
Summe Wertpapiervermögen						3.052.019.027,39	90,57	

DWS Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wtg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Derivate							
Bei den mit Minus gekennzeichneten Beständen handelt es sich um verkaufte Positionen							
Derivate auf einzelne Wertpapiere						13.685.261,10	0,34
Wertpapier-Terminkontrakte							
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien							
ALLIANZ SE DEC 17 (EURO) EUR	Stück	1.095.000				4.930.675,50	0,12
BASF SE DEC 17 (EURO) EUR	Stück	1.180.000				4.747.140,00	0,12
DÄMLER AG DEC 17 (EURO) EUR	Stück	2.501.200				2.846.365,60	0,07
SAP AG DEC 17 (EURO) EUR	Stück	2.200.000				1.161.600,00	0,03
Aktienindex-Derivate (Forderungen / Verbindlichkeiten)						4.118.065,00	0,10
Aktienindex-Terminkontrakte							
DAX INDEX DEC 17 (EURO) EUR	Stück	16.525				4.118.065,00	0,10
Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente						43.102.132,49	1,08
Bankguthaben							
Vorratstelle (täglich fällig)							
EUR - Guthaben	EUR	23.916.063,73		%	100	23.916.063,73	0,60
Guthaben in sonstigen EU/EWR-Währungen	EUR	99.962,53		%	100	99.962,53	0,00
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen							
Schweizer Franken	CHF	321,40		%	100	280,59	0,00
US Dollar	USD	107.165,17		%	100	90.825,64	0,00
Termingeld							
EUR - Guthaben (Norddeutsche Landesbank -Girozentrale, Hannover)	EUR	19.075.000,00		%	100	19.075.000,00	0,48
Sonstige Vermögensgegenstände						302.603,14	0,01
Quellensteuernsprüche	EUR	377.834,90		%	100	377.834,90	0,01
Sonstige Ansprüche	EUR	4.833,24		%	100	4.833,24	0,00
Forderungen aus Anteilschneingeschäften	EUR	600.326,34		%	100	600.326,34	0,02
Sonstige Verbindlichkeiten						-4.346.434,00	-0,11
Verbindlichkeiten aus Kostenpositionen	EUR	-4.325.494,22		%	100	-4.325.494,22	-0,11
Andere sonstige Verbindlichkeiten	EUR	-20.939,86		%	100	-20.939,86	0,00
Verbindlichkeiten aus Anteilschneingeschäften	EUR	-327.482,01		%	100	-327.482,01	-0,01
Fondsvermögen						4.009.315.644,40	100,00

Anteilwert bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Wtg.	Anteilwert in der jeweiligen Wtg.
Anteilwert		
Klasse LD	EUR	186,96
Umlaufende Anteile		
Klasse LD	Stück	21.444.256,939

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Marktschlüssel

Terminbörsen

EURX = Eurex (Eurex Frankfurt/Eurex Zürich)

DWS Investa

Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 29.09.2017			
Schweizer Franken	CHF	1,145450	= EUR 1
Dänische Kronen	DKK	7,442300	= EUR 1
US Dollar	USD	1,179900	= EUR 1

Fußnoten

3) Diese Wertpapiere sind ganz oder teilweise als Wertpapier-Darlehen verliehen.

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investmentanteilen und
Schuldenscheindarlehen (Marktzuordnung zum Berichtsstichtag)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wktg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Börsengehandelte Wertpapiere			
Aktien			
Axel Springer Yink Reg. (DE0005501357)	Stück		725 000
Deutsche Bank Right (DE000A2E4184)	Stück	2739 857	2739 857
Fresenius Medical Care (DE0005785892)	Stück	150 000	1 000 000
Hugo Boss Reg. (DE000A1PHFF7)	Stück		325 000
Rocket Internet (DE000A1ZUKK6)	Stück		1 600 000
TUI Reg. (DE000TUA0060)	Stück		1 500 000
Uniper Reg. (DE000UNSE018)	Stück		800 000

Zertifikate

Commerzbank/BASF 23.12.16 Tracker Cert. (DE000CD3W015)	Stück		400 000
Commerzbank/Siemens 23.12.16 Tracker Cert. (DE000CD910G1)	Stück		168 000
Merrill Lynch/SAP 23.12.16 Tracker Cert. (CWN5647F4793)	Stück		1 530 000
Merrill Lynch/Siemens 23.12.16 Tracker Cert. (CWN5647F6876)	Stück		400 000
Soc. Generali/Bilanz 23.12.16 Tracker Cert. (DE000SG6YAZ5)	Stück		750 000

Nicht notierte Wertpapiere

Aktion

Deutsche Börse Gender (DE000A2AA253)	Stück		1 000 000
Qagen (NL0000240000)	Stück	665 000	665 000

Derivate (in Opening-Transaktionen umgesetzte Optionsprämien bzw. Volumina
der Optionsgeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

Volumen in 1000

Optionsrechte

Wertpapier-Optionsrechte

Optionsrechte auf Aktien

Verkaufte Verkaufsoptionen (Put): (Basiswerte: adidas Reg., GEA Group, Merck, MTU Aero Engines Reg., Volkswagen Prof.)	EUR	97 309
--	-----	--------

Wertpapier-Darlehen (Geschäftsvolumen, bewertet auf Basis des bei Abschluss
des Darlehensgeschäftes vereinbarten Wertes)

unbefristet	Volumen in 1000
Gefung: A.P. Møller-Mærsk S. (DK0010244568), Airbus (NL0000235190), Alcoa Nobel (NL00000009132), Atos (FR0000051732), ING Groep (NL0011821202), Qagen (NL0012169213), Société Générale (FR0000130809)	EUR 262 695

Derivate (in Opening-Transaktionen umgesetzte Optionsprämien bzw. Volumina
der Optionsgeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

Volumen in 1000

Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien

Gekaufte Kontrakte: (Basiswerte: Allianz, BASF Reg., Daimler Reg., SAP, Siemens Reg.)	EUR	968 827
---	-----	---------

Aktienindex-Terminkontrakte

Gekaufte Kontrakte: (Basiswerte: DAX Performanceindex)	EUR	901 183
Verkaufte Kontrakte: (Basiswerte: DAX Performanceindex)	EUR	469 076

DWS Investa

Anteilklasse LD

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

Für den Zeitraum vom 01.10.2016 bis 30.09.2017

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller	EUR	63 316 425,11
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	4 799 064,44
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	23 962,57
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR	73 646,33
dabei:		
aus Wertpapier-Darlehen	EUR	73 646,33
5. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR	-272 931,15
6. Sonstige Erträge	EUR	7 405 250,06
Summe der Erträge	EUR	75 345 417,36

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ¹⁾	EUR	-749 858,77
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-51 714 159,15
dabei:		
Kostengrundsätze	EUR	-51 714 159,15
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-29 458,51
dabei:		
erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-29 458,51
Summe der Aufwendungen	EUR	-52 403 476,43

III. Ordentlicher Nettoertrag **EUR** **22 051 940,90**

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	504 262 275,17
2. Realisierte Verluste	EUR	-55 936 813,56
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR	448 325 461,61

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres **EUR** **471 177 402,54**

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	218 460 145,88
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	113 462 816,92
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	331 922 962,80

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres **EUR** **803 100 365,34**

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	EUR	3 415 923 318,21
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-64 521 499,12
2. Mittelzufluss (netto)	EUR	-155 938 461,55
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinkäufen	EUR	180 943 437,27
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinkäufen	EUR	-336 877 898,82
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	10 747 921,52
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	803 100 365,34
dabei:		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	218 460 145,88
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	113 462 816,92
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR	4 009 315 644,40

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung	Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar		
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR 492 258 450,50	22,96
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 471 177 402,54	21,96
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet		
1. Der Wiedereinlage zugeführt	EUR -303 493 684,94	-14,15
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR -601 397 346,66	-28,04
III. Gesamtausschüttung	EUR 589 422 144,44	2,73

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2017	4 009 315 644,40	186,96
2016	3 415 923 318,21	153,03
2015	3 307 896 147,03	147,99
2014	3 238 468 422,95	135,93

DWS Investa

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:

EUR 899.435.931,22

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens:

DAX 30 Index

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	105,055
größter potenzieller Risikobetrag	%	128,310
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	116,345

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2016 bis 30.09.2017 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Halteperiode unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisikopotenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,2, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Das durch Wertpapier-Darlehen erzielte Exposure:

Folgende Wertpapiere sind zum Berichtsstichtag als Wertpapier-Darlehen übertragen:

Geltungsbezeichnung	Normal in Stück bzw. Wkg. in 1000	betriegt	Wertpapier-Darlehen Kurswert in EUR: unbetriegt	gesamt
A.P. Møller-Mærsk B	Stück 8.200		13.265.791,49	
Airbus	Stück 85.148		6.820.354,80	
Société Générale	Stück 341.370		16.706.647,80	
Gesamtbetrag der Rückstellungsverpflichtungen aus Wertpapier-Darlehen			36.792.794,09	36.792.794,09

Vertragspartner der Wertpapier-Darlehen:

Barclays Bank PLC, London, J.P. Morgan Securities PLC, Merrill Lynch International Ltd.

Gesamtbetrag der bei Wertpapier-Darlehen von Dritten gewährten Sicherheiten:

EUR 38.635.224,36

davon:		
Schuldverschreibungen	EUR	627.354,43
Aktien	EUR	34.758.081,30
Sonstige	EUR	3.249.788,63

Erträge aus Wertpapier-Darlehen einschließlich der angefallenen direkten und indirekten Kosten und Gebühren:

Diese Positionen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung aufgeführt.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse LD: EUR 186,96

Umlaufende Anteile Klasse LD: 21.444.256,939

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Solfern keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

DWS Investa

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse LD 1,40% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Zudem fiel aufgrund der Zusatzerträge aus Wertpapierleihgeschäften eine erfolgsabhängige Vergütung in Höhe von

Klasse LD 0,001%

des durchschnittlichen Fondsvolumens an.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse LD 1,40% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse LD 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse LD 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2016 bis 30. September 2017 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft Deutsche Asset Management Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Investa keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendungsersatzungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse LD mehr als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 2.175.302,55. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Sondervermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 8,84 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt EUR 216.911.144,34.

DWS Investa

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die Deutsche Asset Management Investment GmbH (Gesellschaft) ist eine Tochtergesellschaft der Deutsche Bank Gruppe (im Folgenden: „Deutsche Bank“). Die Geschäfte der Deutschen Bank umfassen ein breites Spektrum von Aktivitäten im Investment Banking und im Firmen- und Privatkundengeschäft sowie in der Vermögensverwaltung in allen Regionen der Welt. Übergeordnetes Unternehmen der Deutsche Bank Gruppe ist die Deutsche Bank AG.

Die Deutsche Bank AG unterliegt der „Capital Requirements Directive“ (CRD) sowie der „Capital Requirements Regulation“ (CRR) der Europäischen Union und wird von der Europäischen Zentralbank beaufsichtigt. Die Deutsche Bank AG hat einen Vergütungsansatz etabliert, den sie innerhalb der gesamten Deutsche Bank Gruppe (außer Postbank) anwendet und der demnach auch für die Gesellschaft Anwendung findet. Nähere Informationen über das Vergütungssystem über die folgende Darstellung hinausgehend können dem Vergütungsbericht der Deutschen Bank, der Bestandteil des Geschäftsberichts ist, entnommen werden.¹⁾

Governance-Struktur

Die Geschäfte der Deutsche Bank AG werden vom Vorstand geführt. Dieser wird vom Aufsichtsrat überwacht, der einen Vergütungskontrollausschuss gebildet hat. Der Vergütungskontrollausschuss ist unter anderem für die Überwachung des Vergütungssystems der Mitarbeiter der Gruppe und dessen Angemessenheit zuständig. Der Vorstand der Deutsche Bank AG hat das Senior Executive Compensation Committee (SECC) gebildet, welches unter anderem dazu berufen ist, nachhaltige Vergütungsgrundsätze zu errichten, Vorschläge in Bezug auf die Gesamtvergütung vorzubereiten sowie eine angemessene Governance und Überwachung sicherzustellen. Darüber hinaus wurde ein Vergütungsbeauftragter für die Deutsche Bank ernannt, der die Angemessenheit des Vergütungssystems für die Mitarbeiter fortlaufend unabhängig überwacht.

Bei der jährlichen zentralen und unabhängigen internen Überprüfung der Ausgestaltung des Vergütungssystems wurde deren Angemessenheit festgestellt und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten festgestellt.

Vergütungsstruktur

Die Vergütungsgrundsätze und -prinzipien sind vor allem in den Richtlinien „Vergütungsstrategie“ und „Vergütungsrichtlinie“ verankert. Beide Richtlinien werden jährlich überprüft. Im Rahmen der Vergütungsstrategie verfolgt die Deutsche Bank, einschließlich der Gesellschaft, einen Gesamtvergütungsansatz, der fixe und variable Vergütungskomponenten umfasst.

Die Deutsche Bank hat im Jahr 2016 ein neues Vergütungsrahmenwerk eingeführt, um die Vergütung der Mitarbeiter noch stärker mit den strategischen und geschäftlichen Zielen des Unternehmens zu verknüpfen und zugleich Komplexität zu reduzieren. Das neue Vergütungsrahmenwerk setzt außerdem einen stärkeren Akzent auf die fixe Vergütung gegenüber der variablen Vergütung und zielt darauf ab, eine angemessene Balance zwischen diesen Komponenten zu erreichen.

Die fixe Vergütung dient dazu, Mitarbeiter entsprechend ihren Qualifikationen, Erfahrungen und Kompetenzen sowie den Anforderungen, der Bedeutung und dem Umfang ihrer Funktion zu entlohnen. Die angemessene Höhe der fixen Vergütung wird unter Berücksichtigung des marktüblichen Vergütungsniveaus für jede Rolle sowie auf Basis interner Vergleiche bestimmt und durch die geltenden regulatorischen Vorgaben beeinflusst.

Variable Vergütung bietet den Vorteil, dass individuelle Leistung differenziert gefördert werden kann und dass durch geeignete Anreizsysteme Verhaltensweisen unterstützt werden sollen, die die Unternehmenskultur positiv beeinflussen. Außerdem ermöglicht sie eine Flexibilität in der Kostenbasis. Im neuen Vergütungsrahmenwerk besteht die variable Vergütung grundsätzlich aus zwei Elementen – einer „Gruppenkomponente“ und einer „individuellen Komponente“.

Ein wesentliches Ziel des neuen Vergütungsrahmenwerks ist insbesondere die Stärkung der Verknüpfung zwischen variabler Vergütung und der Konzernergebnisse. Um dies zu erreichen wurde entschieden, die „Gruppenkomponente“ unmittelbar und für die Mitarbeiter nachvollziehbar an der Erreichung der strategischen Ziele der Deutschen Bank anzuknüpfen. Um die Fortschritte bei der Umsetzung ihrer strategischen Ziele zu messen, hat der Vorstand der Deutschen Bank AG entschieden, die „Gruppenkomponente“ auf der Grundlage von vier Erfolgskennzahlen zu ermitteln, die wichtige Gradmesser für das Kapital, Risiko, Kosten- und Ertragsprofil der Deutschen Bank darstellen: Harte Kernkapitalquote (CET1-Quote) (Bilanzumsetzung), Verschuldungsquote, Bereinigte zinsunabhängige Aufwendungen (ohne Non-Core Operations Unit & Postbank) und Eigenkapitalrendite nach Steuern, basierend auf dem durchschnittlichen materiellen Eigenkapital (Return on Tangible Equity, RoTE). Diese vier Kennzahlen sind für Aufsichtsbehörden, Investoren und die Öffentlichkeit relevant, da sie den Fortschritt der Deutschen Bank bei der Umsetzung der Strategie belegen und so auch widerspiegeln, dass jeder Mitarbeiter zum Erfolg der Deutschen Bank beiträgt.

Je nach Berechtigung kann die „individuelle Komponente“ als individuelle variable Vergütung oder als Recognition Award gewährt werden. Während die „Gruppenkomponente“ mit der Gesamtleistung des Konzerns verknüpft ist, werden bei der individuellen variablen Vergütung zahlreiche finanzielle und nicht-finanzielle Faktoren berücksichtigt. Dazu gehören die jeweilige geschäftsbereichsbezogene Performance, die Leistung und das Verhalten des Mitarbeiters, der Vergleich mit dessen Referenzgruppe und Kriterien der Mitarbeiterbindung. Das Recognition Award-Programm richtet sich an Mitarbeiter der unteren Hierarchieebenen im außertariflichen Bereich. Es soll die Möglichkeit bieten, außerordentliche Leistungen der Zielpopulation zeitnah und transparent anzuerkennen und zu belohnen. Es kommt daher in der Regel zwei Mal pro Jahr zur Anwendung.

Auch im neuen Vergütungsrahmenwerk wird variable Vergütung bei laufender Beschäftigung nicht garantiert.

Vergütung für 2016

Durch die Verwendung eines robusten Verfahrens will die Deutsche Bank gewährleisten, dass bei der Festlegung der variablen Vergütung der risikoadjustierte Erfolg sowie die Kapitalposition der Deutschen Bank und ihrer Divisionen berücksichtigt werden. Die Ermittlung des Konzernpools für die variable Vergütung orientiert sich primär an 1) der Tragfähigkeit für den Konzern (das heißt, was „kann“ im Einklang mit regulatorischen Anforderungen an variable Vergütung gewährt werden) und 2) der Konzernstrategie (was „sollte“ an variabler Vergütung geleistet werden, um für eine angemessene Vergütung zu sorgen und gleichzeitig den langfristigen Erfolg des Unternehmens zu sichern).

Vor dem Hintergrund des operativen Umfelds hat der Vorstand der Deutschen Bank AG entschieden, die variable Vergütung für das Jahr 2016 deutlich zu kürzen. Insbesondere hat der Vorstand entschieden, dass die Führungskräfte der Deutschen Bank (Corporate Titles „Vice President“, Director“ und „Managing Director“) keine individuelle variable Vergütung, sondern lediglich die „Gruppenkomponente“ erhalten. Für 2016 hat der Vorstand einen Zielerechnungsgrad von 50 % in Bezug auf die Erfolgskennzahlen der „Gruppenkomponente“ bestimmt.

Identifizierung von Risikoträgern

Im Einklang mit den Anforderungen des Kapitalanlagegesetzbuches in Verbindung mit den Leitlinien für solide Vergütungspolitik unter Berücksichtigung der OGAW-Richtlinie hat die Gesellschaft Mitarbeiter identifiziert, die einen wesentlichen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft haben (Risikoträger). Mindestens 40% der variablen Vergütung für Risikoträger wird aufgeschoben gewährt. Zusätzlich werden jeweils 50% der sofort fälligen variablen Vergütung sowie der aufgeschobenen variablen Vergütung in Form von Aktien der Deutschen Bank oder aktienbasierten Instrumenten gewährt. Alle aufgeschobenen Vergütungselemente unterliegen Leistungs- und Verfallsbestimmungen, die eine angemessene Ex-Post-Risikoadjustierung gewährleisten. Sofern die variable Vergütung EUR 50.000 unterschreitet, erhalten die Risikoträger die gesamte variable Vergütung als sofort fällige Barkomponente ohne Zurückbehaltung.

¹⁾ Der jeweils aktuellste Vergütungsbericht ist verlinkt unter: <https://www.db.com/knif/konkret-verguetungsstrukturen.htm>

DWS Investa**Quantitative Vergütungsinformationen der Gesellschaft für 2016:**

Personalbestand Jahresdurchschnitt	520
Gesamtvergütung	EUR 83 903 837,83
- feste Vergütung	EUR 56 349 014,22
- variable Vergütung	EUR 27 563 823,61
Gesamtvergütung an die Geschäftsleiter ²⁾	EUR 4 469 664,38
Gesamtvergütung an weitere Risikotäger	EUR 6 460 680,00
Gesamtvergütung an Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 1 136 973,00

²⁾ Geschäftsleiter sind die Mitglieder der Geschäftsführung der Gesellschaft. Sofern Geschäftsleiter ihre Vergütung vollständig oder zum Teil von anderen Gesellschaften innerhalb des Deutsche Bank Konzerns erhalten, wurde diese bei der Ermittlung der Gesamtvergütung einbezogen. Die Geschäftsleiter erfüllen ebenso die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsleiter hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS Investa

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 - Ausweis nach Abschnitt A

	Wertpapierleihe	Pensionsgeschäfte	Total Return Swaps
Angaben in Fondswährung			
	1. Verwendete Vermögensgegenstände		
absolut	36 792 794,09	-	-
in % des Fondsvermögens	0,92	-	-
	2. Die 10 größten Gegenparteien		
1. Name	J.P. Morgan Securities PLC		
Bruttovolumen	16 796 647,99		
offene Geschäfte			
Sitzstaat	Großbritannien		
2. Name	Merrill Lynch International Ltd.		
Bruttovolumen	13 265 791,49		
offene Geschäfte			
Sitzstaat	Großbritannien		
3. Name	Barclays Bank PLC, London		
Bruttovolumen	6 820 354,99		
offene Geschäfte			
Sitzstaat	Großbritannien		
4. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
5. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
6. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
7. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
8. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
9. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			

DWS Investa

10. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Art(en) von Abwicklung und Clearing			
(z.B. zweiseitig, dreiseitig, zentrale Gegenpartei)	zweiseitig	-	-
4. Geschäfte gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)			
unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	36 792 794,09	-	-
5. Art(en) und Qualität(en) der erhaltenen Sicherheiten			
Art(en):			
Bankguthaben	-	-	-
Schuldverschreibungen	627 354,43	-	-
Aktien	34 758 081,30	-	-
Sonstige	3 249 788,63	-	-
Qualität(en):			
Dem Fonds werden – soweit Wertpapier-Darlehensgeschäfte, umgekehrte Pensionsgeschäfte oder Geschäfte mit OTC-Derivaten (außer Währungstermingeschäften) abgeschlossen werden – Sicherheiten in einer der folgenden Formen gestellt: - liquide Vermögenswerte wie Barmittel, kurzfristige Bankeinlagen, Geldmarktinstrumente gemäß Definition in Richtlinie 2007/6/EG vom 19. März 2007, Akkreditive und Garantien auf erstes Anfordern, die von erklässigen, nicht mit dem Kontahalteren verbundenen Kreditinstituten ausgeben werden, beziehungsweise von einem OECD-Mitgliedsstaat oder dessen Gebietskörperschaften oder von supranationalen Institutionen und Behörden auf kommunaler, regionaler oder internationaler Ebene begebene Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit - Anteile eines in Geldmarktinstrumente anlegenden Organismus für gemeinsame Anlagen (nachfolgend „OGA“) I, der täglich einen Nettoinventarwert berechnet und der über ein Rating von AAA oder ein vergleichbares Rating verfügt - Anteile eines OGAW, der vorwiegend in die unter den nächsten beiden Gedankenstrichen aufgeführten Anleihen / Aktien anlegt - Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit, die ein Mindestrating von niedrigem Investment-Grade aufweisen - Aktien, die an einem geregelten Markt eines Mitgliedsstaats der Europäischen Union oder an einer Börse eines OECD-Mitgliedsstaats zugelassen sind oder gehandelt werden, sofern diese Aktien in einem wichtigen Index enthalten sind. Die Verwaltungsgesellschaft behält sich vor, die Zulässigkeit der oben genannten Sicherheiten einzuschränken. Des Weiteren behält sich die Verwaltungsgesellschaft vor, in Ausnahmefällen von den oben genannten Kriterien abzuweichen. Weitere Informationen zu Sicherheitenanforderungen befinden sich in dem Verkaufsprospekt des Fonds/Teilfonds.			

DWS Investa

Währung(en):	6. Währung(en) der erhaltenen Sicherheiten		
	USD, EUR, AUD, GBP, CAD, JPY, DKK, CHF	-	-
7. Sicherheiten gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)			
unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	38 635 224,36	-	-
8. Ertrags- und Kostenanteile (vor Ertragsausgleich)			
Ertragsanteil des Fonds			
absolut	44 945,61	-	-
in % der Bruttoerträge	60,98	-	-
Kostenanteil des Fonds			
	-	-	-
Ertragsanteil der Verwaltungsgesellschaft			
absolut	29 963,59	-	-
in % der Bruttoerträge	40,98	-	-
Kostenanteil der Verwaltungsgesellschaft			
	-	-	-
Ertragsanteil Dritter			
absolut	-	-	-
in % der Bruttoerträge	-	-	-
Kostenanteil Dritter			
	-	-	-
9. Erträge für den Fonds aus Wiederanlage von Barsicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps			
absolut	-	-	-
10. Verleihte Wertpapiere in % aller verleihbaren Vermögensgegenstände des Fonds			
Summe	36 792 794,09		
Anteil	0,93		
11. Die 10 größten Emittenten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps			
1. Name	Dri teren S.A.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	2 606 338,00		
2. Name	ABN AMRO Group N.V.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 583 511,92		

DWS Investa

3. Name	Bang & Olufsen AS		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 583 504,22		
4. Name	Caixabank S.A.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 583 499,62		
5. Name	Paysafe Group PLC		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 583 469,49		
6. Name	Allscripts Healthcare Solutions Inc.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 353 554,39		
7. Name	ADO Properties S.A.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 266 282,55		
8. Name	Biotest AG		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 266 272,92		
9. Name	Iron Mountain Inc.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 266 264,78		
10. Name	Bellamy's Australia Ltd.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	1 266 261,14		
12. Wiederangelegte Sicherheiten in % der empfangenen Sicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps			
Anteil			
13. Verwahrart begebener Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps (In % aller begebenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps)			
gesonderte Konten / Depots	-		-
Sammelkonten / Depots	-		-
andere Konten / Depots	-		-
Verwahrart bestimmt Empfänger	-		-

DWS Investa

14. Verwahrer/Kontoführer von empfangenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps			
Gesamtzahl Verwahrer/ Kontoführer	1	-	-
1. Name	Bank of New York		
verwahrter Betrag absolut	38 635 224,36		

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年1月31日現在)

I 資産総額	3,169,959千ユーロ	396,720百万円
II 負債総額	121,148千ユーロ	458百万円
III 純資産総額（I－II）	3,166,295千ユーロ	396,262百万円
IV 発行済口数	20,874,182口	
V 1口当たり純資産額（III／IV）	150.65ユーロ	18,854円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドは契約型投資信託であり、受益権は無記名のみで発行されるので、名義書換えおよび受益者総会に関する手続きはない。受益者に対する特別な恩典はなく、ファンド受益権の譲渡に関する制限もない。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

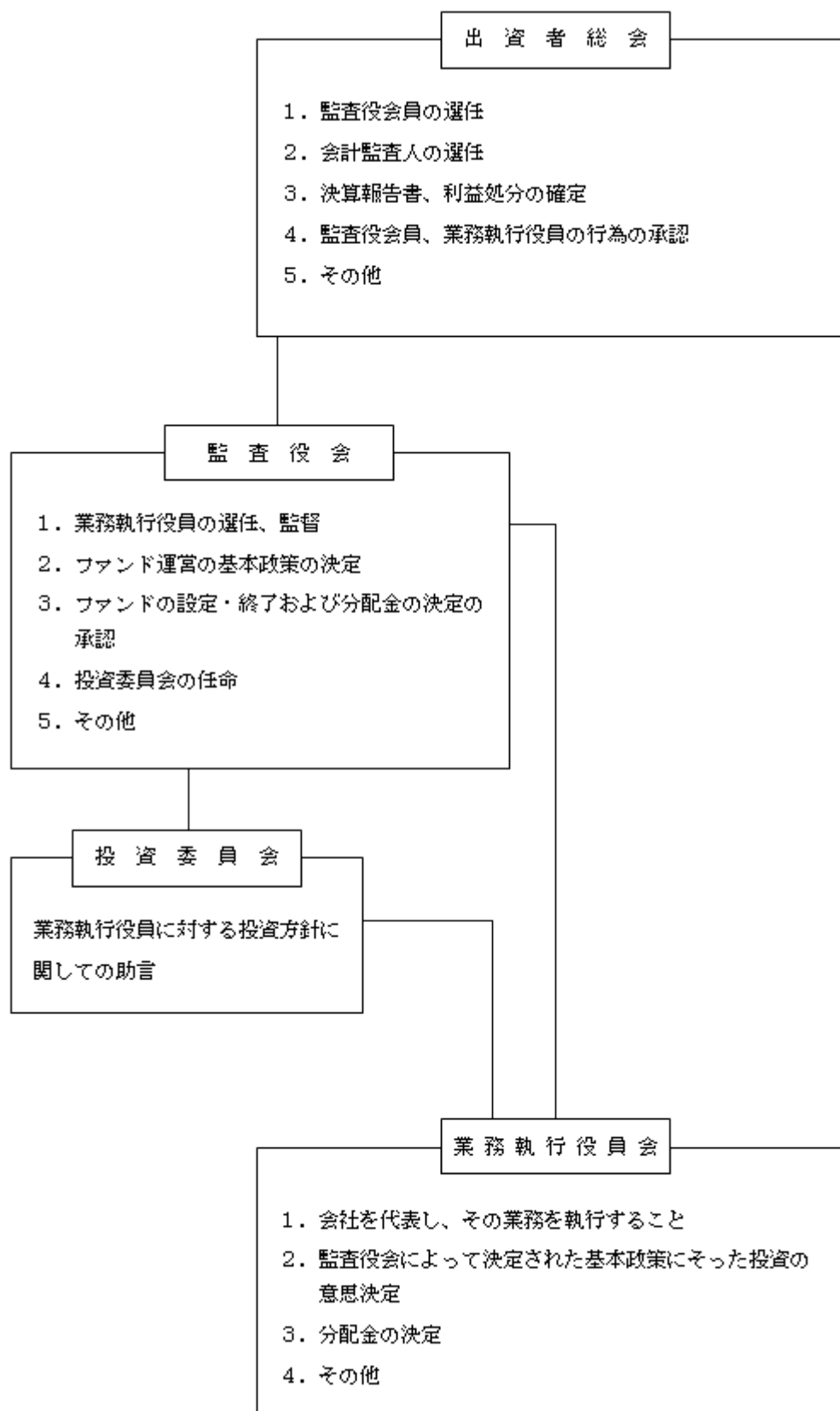
2019年1月31日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約14,392百万円）であり、これは全額払込み済みである。

（授權株式数及び発行済株式総数は該当なし。）

DWSの資本金は、過去5年間に於いて変動はない。

(2) 会社の機構

DWSの機構は下図のとおりである。



2【事業の内容及び営業の概況】

DWSは有価証券投資信託の管理運営を業務とする管理会社であり、2019年1月31日現在、ファンドを含めていずれも契約型、オープン・エンド型の合計430の投資信託を管理している。

(2019年1月31日現在)

	種類（基本的性格）	ファンド数	純資産額の合計額（百万EUR）
1	キャッシュマネジメント	1	1,878.0
2	株式運用型	57	54,642.0
3	年金投資ファンド	80	25,076.9
4	マルチアセット運用	111	13,255.0
5	系統的定量的投資	137	20,713.2
6	パッシブ運用型	43	8,930.0
7	オルタナティブ投資型	1	56.1
	合計	430	124,551.2

3【管理会社の経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（旧名称：ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、以下「管理会社」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年1月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝125.15円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

b. 本書記載の管理会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第4項ただし書の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年1月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝125.15円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。

原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

[次へ](#)

(1) 2017年12月31日に終了した事業年度の財務諸表

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

貸借対照表 2017年12月31日現在

資産

	2017年 ユーロ	前期 千ユーロ
1. 金融機関に対する債権		
要求払	649,932,369.98	517,814
2. 顧客に対する債権	81,190,345.95	41,976
3. 株式及びその他の変動利付有価証券	50,000.00	50
4. 関係会社出資金	3,067,751.29	3,068
5. 無形資産	5,997,759.88	7,956
購入した利権、産業所有権及び類似の 権利／資産、並びにこれらの権利／資産 に係るライセンス		
6. 有形固定資産	1,295,518.00	1,575
7. その他の資産	465,732,533.34	431,907
8. 前払費用	5,161,476.77	5,272
9. 純年金資産	5,414,492.16	11,048
資産合計	1,217,842,247.37	1,020,666
	(152,413百万円)	(127,736百万円)

負債及び資本

	2017年 ユーロ	ユーロ	前期 千ユーロ
1. 金融機関に対する債務			
a) 要求払		2,237,441.24	657
2. その他の債務		700,339,729.45	578,489
3. 引当金			
a) その他の引当金		321,713,421.68	247,968
4. 資本			
a) 資本金	115,000,000.00		115,000
b) 資本剰余金	69,724,784.04		69,725
c) 利益剰余金			
その他の利益剰余金	8,826,870.96		8,827
d) 未処分利益	0.00	193,551,655.00	0
負債及び資本合計		1,217,842,247.37	1,020,666
		(152,413百万円)	(127,736百万円)

	ユーロ	千ユーロ
受益者のために管理されている特別資産		
純資産価額	128,358,150,073.76	124,815,182
	(16,064,022百万円)	(15,620,620百万円)
特別資産（本数）	309	337
保証契約からの偶発債務		
年金契約に係る抛出保証	11,109,038,890.32	10,005,502
価額保証商品に係る資本維持 コミットメント保証	4,233,256.00	77,189

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

損益計算書

自2017年1月1日 至2017年12月31日

費用

	2017年 ユーロ	ユーロ	前期 千ユーロ
1. 利息費用		11,145.39	10
2. 手数料費用		564,650,691.25	513,950
3. 一般管理費			
a) 人件費			
aa) 賃金及び給料	102,979,645.05		83,904
ab) 強制社会保険拠出金並びに年金 及びその他の従業員給付費用	9,672,488.76	112,652,133.81	9,773
このうち：年金制度 940,191.75ユーロ (前期2,491千ユーロ)			
b) その他の管理費	266,519,196.93	266,519,196.93	242,037
4. 無形資産及び有形固定資産の 減価償却及び価値修正		2,311,649.56	1,996
5. その他の営業費用		27,594,112.32	65,867
6. 利益移転契約に基づき移転された利益		649,265,735.59	543,616
		(81,256百万円)	(68,034百万円)
費用合計		1,623,004,664.85	1,461,153
		(203,119百万円)	(182,863百万円)

				収益
				前期
	ユーロ	2017年 ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
1. 利息収益				
a) 貸出及び金融市場業務				
aa) 経常利息収益(プラス)	22,209.37		52	
ab) 経常利息収益(マイナス)	<u>−2,057,480.89</u>	<u>−2,035,271.52</u>	<u>−1,808</u>	<u>−1,756</u>
2. 以下による経常収益				
関係会社出資金		244,887,081.19		178,887
3. 手数料収益		1,373,265,758.28		1,250,450
4. その他の営業収益		6,887,096.90		33,572
収益合計		1,623,004,664.85		1,461,153
		(203,119百万円)		(182,863百万円)

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

年次財務諸表注記

2017年度

ドイツ会社法の関連情報

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー（DeAMインベストメント）（本社：フランクフルト・アム・マイン）は、フランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿の部門Bに、登記番号第9135号として登記されている。

作成根拠と方法

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表は、ドイツ商法（HGB）及び金融機関及び金融サービス機関の会計に関する規則（RechKredV）に従って作成されたものである。

会計処理及び評価の方法

会計上の通貨はユーロである。

相殺の禁止

商法第246条第2項第1文により、原則として、資産項目と負債項目の相殺、及び費用と収益の相殺はいずれも行われていない。ただし、商法第246条第2項第2文に従って、年金債務及び類似長期債務の決済を目的とする資産のみは、各債務と相殺されている。

債権及びその他の資産

債権及びその他の資産は額面金額で計上されている。

株式及びその他の変動利付有価証券

「株式及びその他の変動利付有価証券」の保有分は全て、流動資産に適用される厳格な低価法を用いて、取得原価または公正価値（取得原価より低い場合）で計上されている。

関係会社出資金

関係会社出資金は、固定資産として認識され、緩和された低価法に基づいて計上されている。

有形固定資産及び無形資産

有形固定資産は、取得原価または製造原価から税務上認められる耐用年数に応じた定額法または定率法による通常の減価償却の累計額を控除した額で計上されている。永続的な価値の下落が予想される場合には、臨時償却が行われる。2008年度より、法令の規定に適合する、固定資産に属する個別使用が可能な資産はプール資産（Sammelposten）として計上されている。

債務

債務は返済金額で評価されている。

引当金

年金及び類似債務に対する引当金は、保険数理原則に基づいて、予測単位積増方式を使用して計算されている。

使用した利率は3.68%、昇給率は2.30%であり、現在の年金の調整は1.70%で行われると仮定している。使用した死亡率表はドクトル・クラウス・ホイバックの2005年版の保険数理表を出典としている。

その他の長期引当金は、商法第253条2項第1文に従って、要返済額で設定されている。

収益及び費用については、発生主義で会計処理している。

貸借対照表注記

固定資産

固定資産の増減については、15ページ（訳者注：原文のページ）を参照。

金融機関に対する債権

金融機関に対する債権は、要求払いのものである。

顧客に対する債権

顧客に対する債権は、要求払いのものであり、主として、金融ポートフォリオの管理の枠組みでのサービスの提供に関連して発生する。

株式及びその他の変動利付有価証券

投資株式会社1社に対する株式50千ユーロ（前期：50千ユーロ）は、流動性準備に割り当てられた有価証券として計上されている。

ファンドの株式50千ユーロ（前期：50千ユーロ）は市場性があり、合計で0千ユーロ（前期：0千ユーロ）が上場している。

関係会社出資金

当社は、ルクセンブルグに本拠を置くドイツ・アセット・マネジメント・エス・エー（ドイツAMエス・エー）に対する50%持分を継続して保有している。ドイツAMエス・エーは投資管理会社であり、貸借対照表日現在の資本540,972千ユーロ（前期：465,787千ユーロ）、2017年度の経営成績は255,298千ユーロ（前期：202,307千ユーロ）であった。その帳簿価額に変動はなく、3,068千ユーロ（前期：3,068千ユーロ）であった。同社は上場していない。

無形資産

貸借対照表科目の「無形資産」は主に、グループ会社が取得したファンド管理権5,986千ユーロ（前期：7,930千ユーロ）を示している。ファンド運用資産の売却後におけるファンド管理権の購入原価の価額の低下と整合させるために、計画的償却額1,126千ユーロに加えて817千ユーロの臨時償却を実施した。

その他の資産

「その他の資産」には、主に2017年12月分の管理報酬（96,711千ユーロ、前期：87,730千ユーロ）、年金商品に係る販売パートナーに対する前払手数料（72,347千ユーロ、前期：122,579千ユーロ）、及びドイツAMエス・エーの2017年度に係る未収配当金（244,887千ユーロ、前期：175,000千ユーロ）が計上されている。

前払費用

前払費用には、主に前払いされた契約期間に発生した手数料が含まれている。

純年金資産

本項目の5,414千ユーロ（前期：11,048千ユーロ）は、年金引当金と割り当てられた年金資産を相殺した結果生じた金額である。

年金引当金の142,285千ユーロ（前期：131,318千ユーロ）と、資産の公正価値評価額の147,700千ユーロ（前期：142,366千ユーロ）が相殺された。年金資産の取得原価は145,560千ユーロ（前期：139,526千ユーロ）である。

制度資産を公正価値で評価した結果、2,140千ユーロの潜在的引当金（前期：2,840千ユーロ）が生じた。

金融機関に対する債務

金融機関に対する債務は合計2,237千ユーロ（前期：657千ユーロ）であり、金融ポートフォリオの管理を目的とするサービスの提供を受けたことに関連している。

その他の債務

「その他の債務」には、主に2017年度の利益移転による債務649,266千ユーロ（前期：543,616千ユーロ）及びグループ内企業が提供したサービスに係る債務16,991千ユーロ（前期：14,139千ユーロ）が含まれている。

前期と同様に、貸借対照表日現在において満期までの残存期間が1年超の負債はない。

年金及び類似債務に対する引当金

2010年度にドイツ会計基準近代化法（BilMoG）の規定する会計方針及び会計規則に関する新たなドイツ商法を初度適用するに当たり、当社はドイツ商法導入法（E G H G B）第67条第1項第1文及び第2文に基づく選択権を行使しなかった。

年金及び類似債務に対する引当金は142,285千ユーロ（前期：131,318千ユーロ）であった。H G B第253条6項1文に準拠した差額は、2017年12月31日現在18,904千ユーロである。

貸借対照表日現在の公正価値で評価した年金資産は147,700千ユーロ（前期：142,366千ユーロ）である。BilMoGの規定に従って年金資産と年金引当金を相殺した結果、純年金資産が生じ、貸借対照表の資産の部に報告されている。

年金資産は以下の資産から構成されている。

	2017年 千ユーロ	2016年 千ユーロ
各種年金ファンド証券		
取得原価	145,560	139,526
公正価値	147,700	142,366

その他の引当金

「その他の引当金」には、早期退職債務に対する引当金3,241千ユーロ（前期：4,710千ユーロ）及び勤続報奨債務に対する引当金3,171千ユーロ（前期：2,725千ユーロ）が含まれている。

その他の引当金は主に、従業員特別報酬55,698千ユーロ（前期：24,853千ユーロ）、販売手数料49,429千ユーロ（前期：47,269千ユーロ）、及びグループ内企業が提供したサービス51,298千ユーロ（前期：33,957千ユーロ）並びに年金契約及び価額保証商品に係る最低支払コミットメント81,284千ユーロ（前期：74,478千ユーロ）に対して設定されている。

資本

貸借対照表日現在のD e A Mインベストメントの資本は前期から変更はなく193,552千ユーロであり、その内訳は以下の通りである。

	2017年 千ユーロ
資本金	115,000
資本剰余金	69,725
利益剰余金	
その他の利益剰余金	173
法的に配当が制限されるその他の利益剰余金	8,654
	193,552

外貨建項目

貸借対照表日現在、509千ユーロ（前期：1,175千ユーロ）相当の外貨建資産を保有している。外貨建負債の額は879千ユーロ（前期：69千ユーロ）であった。

関係会社に関する情報

貸借対照表日現在の関係会社に対する債権及び債務は次の通りである。

	2017年	2016年
	千ユーロ	千ユーロ
金融機関に対する債権	649,697	517,645
顧客に対する債権	80,580	41,021
その他の資産	272,975	202,507
金融機関に対する債務	1,473	519
その他の債務	680,085	570,230

出資者に対する債権及び債務

貸借対照表日現在、本項目には652,429千ユーロ（前期：546,690千ユーロ）の出資者に対する債務が含まれている。

先物取引

貸借対照表日現在、資産及び負債のヘッジを目的とした未決済の先物為替取引はなかった。

損益計算書注記

貸出及び金融市場業務に係る収益

貸出及び金融市場業務に係る利息収益は、マイナスで2,057千ユーロ（前期：1,808千ユーロ）であった。これは前期と同様に、翌日物預金によるものであった。

関係会社出資金に係る当期収益

報告された244,887千ユーロ（前期：178,887千ユーロ）の収益は、ドイチェAMエス・エー・ルクセンブルグからの2017年度に関する利益の分配額から構成されている。

手数料収益

手数料収益には主に、自社のファンドの管理に係る収益1,006,745千ユーロ（前期：912,971千ユーロ）、ホワイト・レーベル・ファンドからの受取額27,746千ユーロ（前期：20,971千ユーロ）及び国内外の投資管理会社向けの金融ポートフォリオ運用に係る収益141,194千ユーロ（前期：138,834千ユーロ）が含まれている。手数料収益にはさらに、ファンド証券の販売及び保管に係る収益23,195千ユーロ（前期：24,572千ユーロ）、並びにその他の販売活動からの収益121,079千ユーロ（前期：96,151千ユーロ）が含まれている。

その他の営業収益

この項目には、引当金の戻入益4,915千ユーロ（前期：29,372千ユーロ）が主に含まれている。

手数料費用

手数料費用は、ファンド受益証券の販売に係る費用443,047千ユーロ（前期：404,915千ユーロ）及びファンド管理サービスの獲得に係る費用115,442千ユーロ（前期：100,601千ユーロ）である。

その他の営業費用

その他の営業費用には、主に、年金契約及び価額保証商品に係る最低支払コミットメントに対する引当金の増加7,902千ユーロ（前期：58,982千ユーロ）、並びに、年金債務及び類似する長期債務に係る利息費用と関連する対象ファンド資産の公正価値評価から生じた収益の相殺後残高12,386千ユーロ（前期：1,350千ユーロの収益）が含まれている。

	2017年	2016年
	千ユーロ	千ユーロ
以下の従業員関連債務に係る利息費用		
年金債務	11,434	2,635
部分的退職債務	3	0
早期退職債務	86	160

勤続報奨債務

利息費用合計

209	106
11,732	2,901

当該利息費用は、年金資産に含まれる資産に係る以下の収益と相殺されている。

年金ファンドの公正価値評価から生じる損益

-654	1,551
------	-------

制度資産の売却による損益

0	0
---	---

年金資産に係る収益合計

-654	1,551
------	-------

利息費用と年金資産に係る収益の相殺後の費用

-12,386	-1,350
---------	--------

他の事業年度に係る収益及び費用

2017年度において、他の事業年度に係る以下の収益及び費用が認識された。

	2017年 千ユーロ
サービス	
収益	2,307
費用	6,329
合計	-4,022

税金費用

1997年度に出資者との間に締結され、2010年度に全面的に改定された利益移転契約により、2017年度の税金の額はゼロであった。

ドイツ銀行AGは機関主体（支配会社）として、機関会社（連結納税グループ会社）への収益税費用の移転を行っていない。

その他の情報

保証契約からの偶発債務

De AMインベストメントは、年金商品及び価額保証商品の取扱開始に関連して、資本維持コミットメントを負っている。そのため当社は、これらの商品の取扱開始に関連して付与された保証に基づく潜在的な請求に関するリスクを、ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）（2007年1月18日付BaFin通達第2/2007号）の規定する方法に基づいて見積もっている。当社は2015年度に、主に顧客行動を考慮に入れたパラメータを加えることでBaFinに基づく手法を開発した後、2016年度に、確率的要素（モンテカルロ・シミュレーション）を織り込み、ポートフォリオ管理に関連して将来発生するコストを補足的に考慮するモデルが再度開発された。

その計算の際には、年金商品又は価額保証商品の資本維持コミットメント保証に関する各契約の現在価値を、投資の純資産価額と比較している。結果として生じる請求に関するリスクは、期中において継続的に算定され、必要に応じて対応する引当金によりカバーされている。

年金商品に係る拠出保証

年金商品の取扱開始に関連して、年金契約に関する法律（AltZertG）第1条第1項3号による資本維持コミットメントを負っている。2017年12月31日までに払い込まれ、かつ、保証された年金拠出金は11,109,039千ユーロ（前期：10,005,502千ユーロ）になり、それはドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー及び関連する資産運用会社によって発行されたファンドに投資されている。この投資の純資産価額は合計で10,678,680千ユーロ（前期：9,937,704千ユーロ）である。

保証された年金拠出金の現在価値合計9,025,840千ユーロ（前期：8,482,821千ユーロ）と、リスク割引率で割り引いた後の対応するポートフォリオ価額合計9,832,030千ユーロ（前期：9,126,130千ユーロ）を比較した結果、個々のポートフォリオに合計81,273千ユーロ（前期：73,371千ユーロ）の不足が生じているが、その全額に対して対応する引当金を設定している。

価額保証商品に係る資本維持コミットメント保証

価額保証商品の取扱開始に関連して、当社は、ドイツ投資法（InvG）第7条第2項第6a号に関連して、当社の定款に従って、資本維持コミットメントを負っている。2017年12月31日までに払込まれ、かつ、保証された拠出金は4,233千ユーロ（前期：77,189千ユーロ）であった。

受領した拠出金は、当社が発行したファンドに投資されている。貸借対照表日現在、この投資の純資産価額は合計で4,189千ユーロ（前期：76,325千ユーロ）である。

資本維持保証の現在価値4,188千ユーロ（前期：75,502千ユーロ）と、対応する投資ファンド証券の時価4,189千ユーロ（前期：75,628千ユーロ）を比較した結果、将来支払うべき個々の資本維持保証が23千ユーロ（前期：1,107千ユーロ）不足していた。この不足額に対しては、対応する同額の引当金を設定している。

業務執行役員及び監査役の報酬

業務執行役員に対する総報酬は9,397,992.84ユーロ（内、2,083,944.00ユーロは株式報酬）であった。監査役の総報酬は481,950.00ユーロであった。前業務執行役員又は遺族には1,403,224.16ユーロが支払われた。前業務執行役員のために設定されている年金引当金は、12,871,410.00ユーロ（前期：15,706千ユーロ）となっている。

従業員数

当社の年間平均従業員数は、非給与制従業員364人（前期：368人）及び給与制従業員152人（前期：145人）であった。

監査人報酬合計

監査人報酬合計の詳細は、ドイツ銀行AGの連結財務諸表に記載されている。

監査役会構成員

ニコラ・モロー

会長

ドイツ銀行AG、取締役

クリストフ・フォン・ドリュアンデル、副会長

ドイツ銀行AG、業務執行役員及び副相談役

ハンス-テオ・フランケン

ドイチェ・フェルメーゲンスベラートゥングAG、経営委員会委員

Dr. アレグザンダー・イルゲン

ドイツ銀行AG、PW&C担当業務執行役員

ドイチェ・バンク・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー、業務執行役員

Dr. rer. nat. ステファン・マルキノウスキー

BASF SE、元取締役

ショットAG、監査役

フリードリッヒ・フォン・メツラー

B. メツラー・ジール・ゾーン& Co. ホールディングAGの取締役

アラン・モロー

ドイツ銀行AG、業務執行役員、ベルギー・チーフ・カントリー・オフィサー

Prof. クリスチャン・シュトレンガー

ザ・ジャーマン・ファンズ、監査役会会長

ウテ・ヴォルフ

エヴォニク・インダストリーズAG、取締役

業務執行役員会構成員

ホルガー・ナウマン

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員会会長

デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー、業務執行役員

DBフィナンツ・ホールディング・ゲーエムベーハー、業務執行役員（2017年4月27日まで）

ドイチェ・アセット・マネジメント・エス・エー、監査役会会長

サル・オッペンハイムjr. & Cie. ルクセンブルグS.A.、取締役（2017年12月1日まで）

サル・オッペンハイムjr. & Cie. AG & Co. KGaA、監査役

サル・オッペンハイムjr. & Cie. コンプリメンタール・アーゲー、監査役

デーヴェーエス・グループSE、監査役会会長（2017年12月31日まで）

ドイチェ・アセット・マネジメント・シュバイツAG、業務執行役員

ラインハルト・ベレット（2017年12月31日まで）

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員

デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー、業務執行役員

ドイチェ・アセット・マネジメント・エス・エー、監査役

ステファン・クロイツカンブ

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員

デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー、業務執行役員

ドイチェ・アセット・マネジメント・エス・エー、監査役

Dr. マティアス・リーマン

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員

デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー、業務執行役員

ドイチェ・アセット・マネジメント・エス・エー、監査役

オッペンハイム・アセット・マネジメント・サービシースS.á.r.l.、経営委員会委員

トルステン・ミシャリク

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員

デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー、業務執行役員

ペトラ・プフラウム

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員

デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー、業務執行役員

企業グループへの所属

当社の唯一の出資者（社員）はデーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー・フランクフルト・アム・マインで、同社は、ドイツ銀行AG、フランクフルト・アム・マインのグループ企業である。De AMインベストメント・ゲーエムベーハーはドイツ銀行グループの被連結企業であるため、商法第340i条、並びにドイツ商法導入法（EGHGB）第57条第1項第2号及び国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付の欧州議会・理事会規則（EG）第1606/2002号（欧州官報L243 第1文）の第4条に従って、免除の適用を受けて、IFRSにより作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表に含まれている。IFRSにより作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表は、電子版の官報（Bundesanzeiger）に開示されている。

利益移転

2017年度の純利益は649,265,735.59ユーロ（前期：543,616千ユーロ）であった。

現行の利益移転契約に基づき、合計649,265,735.59ユーロ（前期：543,616千ユーロ）の利益がデーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハーに移転される。

フランクフルト・アム・マイン 2018年3月5日

業務執行役員

（ナウマン）

（クロイツカンプ）

（リーマン）

（ミシャリク）

（プフラウム）

附属明細書

固定資産の増減

取得原価

	残高 2017年1月1日	増加	減少	残高 2017年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	0.00	0.00	3,067,751.29
無形資産	17,370,195.87	1.00	0.00	17,370,196.87
事務所什器備品	3,129,837.13	74,542.37	0.00	3,204,379.50
	23,567,784.29	74,543.37	0.00	23,642,327.66

減価償却累計額

	残高 2017年1月1日	増加	減少	残高 2017年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	0.00	0.00	0.00	0.00
無形資産	9,414,314.80	1,958,122.19	0.00	11,372,436.99
事務所什器備品	1,555,334.13	353,527.37	0.00	1,908,861.50
	10,969,648.93	2,311,649.56	0.00	13,281,298.49

帳簿価額

	2017年12月31日	2016年12月31日
	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	3,067,751.29
無形資産	5,997,759.88	7,955,881.07
事務所什器備品	1,295,518.00	1,574,503.00
	10,361,029.17	12,598,135.36

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー
フランクフルト・アム・マイン

状況報告書

2017年度

1. 会社の基礎―事業モデル

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー・フランクフルト・アム・マインの完全子会社であり、投資会社として、主に個人顧客及びドイツの法人顧客並びにその関係する子会社・関連会社向けに、投資ファンドを管理している。

当社は、ドイツ銀行グループに属しているため、I F R S に準拠して作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表に含まれている。

2017年3月に、ドイツ銀行グループAGは、その資産運用事業部門を新設分割により新たな子会社とし、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーを同子会社に譲渡すると共に、同子会社の一部の株式につき市場でのIPOを実施する計画を公表した。この新設分割及びIPOについては、報告日現在において既に相当程度の準備が進められている。これにより、ドイツ銀行グループにおける全ての資産運用業務が、独立持株会社である「デーヴェーエス・グループSE」に統合されることになる。同グループにおいて、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーは、引き続きファンド業務及び法人顧客向け商品に注力して行く。当社はグローバル金融市場に関する優れた知識、幅広い投資の専門能力と効率的な投資のプラットフォームを有している。

当社及びその関係する子会社及び関連会社の商品範囲は、世界中の個人投資家および法人の資産の保護と成長を助け、あらゆる主要資産クラスを網羅する幅広い投資商品を提供している。

ファンドの管理に加えて、当社は各種の貯蓄・引出スキーム及び年金商品並びにこれらの保管サービスも提供している。さらに当社は、金融ポートフォリオ管理業務の一環としてのサービスを国内外の顧客に提供している。その業務の大部分は、投資関連会社を通じて実行されている。

当社の唯一の出資者であるデーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー・フランクフルト・アム・マインとの間には利益移転契約が存在する。

2. 経済報告

2.1 全般的な経済状況及びセクター特有の状況

キール世界経済研究所（Institute für Weltwirtschaft、I f W）の2017年度第4四半期に関する経済報告書によると、世界経済は力強い回復基調にある。国内総生産の成長率は、前年度比で3.1%から3.8%に上昇した。I f Wによれば、ほとんど全ての主要経済国の成長率が上昇している。ドイツの成長率は2.3%（前期：1.9%）であると、I f Wは示唆している。

2017年は、資本市場にとって非常に明るい材料が揃った1年であった。ブレグジットや米国の潜在的な保護貿易主義を取り巻く不透明感を尻目に、主要株価指数は過去最高を更新した。

2017年度第4四半期に関する経済報告書の中で、I f Wは、世界経済における国内総生産の成長率は3.9%上昇し、2018年も上昇が続くと予想している。ドイツに関しては、国内総生産の成長率が2.5%上昇すると予想されている。

2018年の予測は、世界貿易の堅調な増加や生産活動の著しい拡大、金融政策の引締めは徐々にでしかないことと、一般的には拡張的な財政政策によって裏付けられている。ドイツ経済は、既に通常の設備稼働能力を大きく上回る水準にあり、最好況期に近づきつつある。その結果、雇用の伸びが徐々に減速することが予想されている一方で、賃金の上昇により個人の家計所得がますます上昇する。輸出に関しては、世界経済の堅調な回復に起因する、より一層の活性化が見込まれている。設備投資に関しては、企業の「様子見」姿勢が終焉を迎えつつあることも確認されている。しかし、世界経済のリスクは、特に金融環境にあると考えられている。例えば、今後の金融政策の正常化により資本市場に不透明感が高まり、資産価格、収益率及び成長率に断続的な反発が見られる可能性がある（出典：I f W）。

ドイツ投資信託協会（BVI）の統計によると、2017年におけるドイツの投資ファンド及び資産運用市場は公募ファンドの運用資産が1兆220億ユーロ（前期：9,162億ユーロ）に上り、さらなる成長を遂げている。特別ファンドのセクターも同様に一層の伸びを示しており、運用資産は1兆5,940億ユーロ（前期：1兆4,822億ユーロ）であった。

2.2 事業の展開

2017年12月31日現在、当社は116本（前期：127本）の個人向けファンド及び193本（前期：210本）の法人向けファンドを管理していた。市場が全般的にプラスに推移したことにより、運用ファンド残高は、2016年12月31日現在の1,248億ユーロから2017年12月31日現在では1,284億ユーロに増加した。

BVIによると、DeAMグループは、ドイツの個人向け市場において26.3%（前期：26.5%）のシェアを有し、同市場における主導的役割を維持し、法人向けセクターにおいても引き続き主要な提供者に属している。

投資勘定の管理と関連して取扱われた当社の預託有価証券勘定数は2017年12月末現在7.9百万（前期：7.5百万）で、総額459億ユーロ（前期：427億ユーロ）であった。

当社の2017年度の平均従業員数は516人（前期：519人）であった。

2017年度の主な規制上の課題は、改正MiFID（金融商品市場指令）であった。2018年1月3日より施行となったMiFID IIのこれらの改正により、欧州委員会は、競争、市場構造の現代化、市場の透明性と投資家保護の向上及び規則間の調整を図ることを目指している。

当社の資産運用戦略は引き続き、商品構成の調整と、商品の運用実績の持続的な向上を重点分野に据えている。アクティブ資産運用業務の強化のみならず、パッシブ資産運用業務のさらなる拡大も、戦略上の重要な柱である。

2.3 経営成績

当社の財務収益の大部分は、投資ファンド及びポートフォリオの管理に係る取引高に応じた手数料収益からなる。そのため、当社の収益状況は、資本市場の展開、ポートフォリオ管理における投資運用実績及び販売実績に大きく左右される。

手数料収益は1,373.3百万ユーロ（前期：1,250.5百万ユーロ）であり、主に自社のファンドの管理による収益、個別の資産運用による収益並びにファンド・ユニットの販売及び保管による収益から構成されている。手数料収益の詳細については、注記の説明を参照されたい。

手数料費用は、その大部分が、現行の販売及びコンサルタント・パートナーシップに係る費用から構成されている。2017年度の当該費用は564.7百万ユーロと、前期の水準（前期：514.0百万ユーロ）を明らかに上回った。手数料費用の詳細については、注記の説明を参照されたい。

また、手数料純収益（当社の最も重要な業績指標の一つ）は808.6百万ユーロ（前期：736.5百万ユーロ）であり、前期の予想（前期における2017年度の業績予想：手数料純収益は若干の増加）を大きく上回る結果となった。

一般管理費は393.0百万ユーロであり、前期（337.7百万ユーロ）の水準を上回った。これらの一般管理費は、合計で112.7百万ユーロ（前期：93.7百万ユーロ）の人件費及び266.5百万ユーロ（前期：242.0百万ユーロ）のその他の管理費から成る。

HGBの定義による当社の費用／手数料純収益比率は、2017年度においては48.6%であり、前期の水準（45.9%）を上回っている。この上昇は、人件費の増加によるものである。

投資利益は、子会社であるDeAMエス・エー・ルクセンブルグの分配から成る。これは主に、合計で244.9百万ユーロ（前期175.0百万ユーロ）の2017年度に関する分配の受取額から成る。

上述の市場及び業界の情勢に照らして、2017年度の営業収益の状況は、全般的に満足のできるものであったと評価される。2017年度の年間業績は、649.3百万ユーロ（前期543.6百万ユーロ）であった。この金額は、現行の利益移転契約に基づき、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー・フランクフルト・アム・マインに移転される。

2.4 財政状態

当社の財政状態は正常であり、十分な資本と良好な流動性状況を主な特徴としている。当社の支払能力は常に保証されていた。

当社の主要資産は、金融機関及び顧客に対する短期債権並びにその他の資産（ここでは主に、貸借対照表日現在未収の当期12月分の管理報酬、前払販売手数料並びにDeAMインベベストメント・エス・エー・ルクセンブルグの当期に関する利益分配から構成されており、合計1,196.9百万ユーロ（前期：991.7百万ユーロ）であった。これらの主要資産は、全資産の98.3%（前期：97.2%）を占めていた。

700.3百万ユーロのその他の負債（前期：578.5百万ユーロ）は、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー・フランクフルト・アム・マインに対する利益の移転を含む短中期負債が大部分を占めている。その他の負債の減少は、主に利益移転によるグループ内負債の減少に起因している。

引当金合計321.7百万ユーロ（前期：248.0百万ユーロ）は、主に従業員関連及びその他の引当金（販売手数料、内部の費用配賦及び潜在的な補償請求を含む。）から構成されている。さらに当社は、年金商品及び価額保証商品の取扱開始に関連して資本維持コミットメントを負っており、その全額に対して対応する引当金を設定している。資本コミットメントによる潜在的債務の詳細については、注記の説明を参照されたい。引当金は適切に評価されていた。

当社の資本は引き続き合計193.6百万ユーロであった。

貸借対照表総額約1,217.8百万ユーロ（前期：1,020.7百万ユーロ）のうち資本の割合は15.9%（前期：19.0%）である。

当社の支払能力は常に保証されており、また、当社は常に金融債務を履行することができた。純当座資産（短期債権から短期債務を控除したもの）は、貸借対照表日現在で209.1百万ユーロ（前期：136.6百万ユーロ）であった。これもまた、当期中に創出された余剰流動資金と同様に、主に、グループの関連会社である金融機関に投資されている。

当社の財政及び経済状態は正常であり、上述の市場及び産業環境の背景に照らすと、全般的に満足のできるものであったと評価される。

2.5 財務指標及び非財務指標

当社の最も重要な財務指標（手数料純収益）については、2.3「経営成績」に既に記載している。

主要な非財務指標は、運用ファンド残高（2.2「業績」を参照）に加え、商品の運用実績及び提供するサービスの範囲である。ただし、これらの非財務指標の計画及び管理は、ドイツ銀行グループのドイチェ・アセット・マネジメント事業部門の全社レベルで、DeAMの業務執行役員会の関与の下で実施される。

2017年に、ドイツ銀行グループの事業部門であるドイチェAMは、商品のラインアップ、並びにサービス及びウェブサイトの水準について、数多くの賞を受賞した。

さらに、目的志向かつ成果主義の人事方針の継続は、当社の全レベルの従業員による起業家思考の実践を確実にしている。これは、個人又はグループの長期の業績目標の達成を条件とする各種の報酬要素によって支えられている。加えて、ドイツ銀行グループ内の当社の従業員を対象とした対応するトレーニング及び継続教育プログラムもまた、これに関連して言及されなければならない。

ここで、全ての従業員に対し、この一年間の深い献身及び高いモチベーションに感謝の意を表したい。彼らの尽力により、当社は現在の困難な経済環境の中でも全般的に満足のできる業績を達成することができた。

さらに、顧客に対し、その信頼、及び当社との関わりにおいて常に推進力をもたらしたことに感謝の意を表したい。

3. 予測、機会及びリスクに関する報告

3.1 リスク・レポート

当社の業務は、適切なリスク管理システムを必要とする。そのため当社は、具体的にドイツ銀行グループのグループ全体のリスク管理システムに組み込まれている。

リスク・モデルには、関連するあらゆる種類のリスク（特に、オペレーショナル・リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及び流動性リスク）及びリスク管理プロセス（リスクの戦略、識別、分析、伝達及び管理から構成されている）が包含されている。

戦略的なリスクの方向性は、グループ全体の経営の一体化を考慮した上で取締役会の責任の下に決定される。当社のリスク・ポジションは、潜在的リスクの体系的な識別によって統制されている。加えて、定期的に作成されるリスク分析及びその伝達に基づいて、適切な措置が導入される。

当社が設置したコンプライアンス及び内部監査部門は、ドイツ銀行グループが開発したコンプライアンス及び監査の概念に統合されており、リスクに重点を置きプロセスに依存しない独立した方法でその業務を実施している。

当社の存続を脅かし得るリスクは識別されていない。

3.1.1 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、当社にとって最も重要なリスクであり、特に資産運用業務から生じる。資産運用から生じるこれらのオペレーショナル・リスクは特に、当社の賠償義務を伴う投資限度枠の積極的な違反（法律上及び契約上の要求に起因する）から生じ得るものであり、限度枠の監視プログラムの一環として体系的にチェックされる。

さらに、オペレーショナル・リスクは内部プロセス、システム及び人が不適切であること又は機能しないことの結果として発生する。オペレーショナル・リスクはまた、外部事象の結果としても発生し得る。

積極的管理に関する識別、評価及び意思決定は常に確保されている必要がある。当社はドイツ銀行グループのガイドラインに従っており、ドイツ銀行グループでは、グループ全体で、オペレーショナル・リスクの数値化に先進的計測手法（AMA）を適用している。当該フレームワークには、専用の規則、作業指示書及び適切なITシステムが含まれている。オペレーショナル・リスクの評価には多様な定性的概念が適用されている。これにより、管理のための適切な措置が導き出される。

3.1.2 その他のリスク

当社が現在知る限りでは、当社の直接的な資産ポジションの現在の構造は、当社の状況の評価に関して具体的な関連性を有する直接的な特定の価格変動、債務不履行及び流動性リスクを生じさせるものではない。特に、当社自身の資産の投資は、グループと関連のある銀行との間のコール・マネー及び定期預金の枠組みで行われる。

さらに当社は、当社が発行した投資ファンド証券を取得している。これらの証券は、年金債務の支払に充当する目的で受託会社に移管されている。これは、主に年金基金に対する投資である。対象となる年金基金の公正価値は、規定に従って年金債務と相殺される。当社では、当該資産による年金債務に対する積立状況を定期的に監視している。当年度末現在、資産は年金債務を5.4百万ユーロ（前期：11.0百万ユーロ）超過していた。繰り返しになるが、この超過額が重要なリスクを生じさせることはないと思料している。

ただし、年金商品及び価額保証商品に係る資本維持コミットメントの場合、これらの商品の金利の影響に対応する策として起こりうる引当金の繰入又は戻入によっては、当社の収益ポジションに重要な義務又は重要なプラスの影響が潜在的に生じる可能性がある。例えば当年度においては、資本維持コミットメントに関連して、当社は費用として計上された引当金を8百万ユーロ（前期：59百万ユーロ）設定した。

当社の将来の損益に対するリスクは、主に管理資産に関連する予想外のパフォーマンスである。こうした状況は、起こり得る市場価格の下落に加え、当社の顧客による積極的な資金の引出しに起因し得る。

現在の管理資産の状況及び資金の流入は当社によって継続的に監視され、取締役会に伝達されている。その際、主要なリスクは、全社レベルの定期的なストレス・テスト分析の過程で捕捉及び数値化される。

リスク負担能力テストの過程で、当社はリスクをカバーする資本（ここでは責任自己資本の金額に翌期の予想収益を加算し、規制上の所要自己資本を減算した金額）と、リスク所要自己資本（ここでは、識別されたリスクに基づく当社の経済資本）を定期的に比較している。リスクをカバーする資本による、リスク所要自己資本のカバレッジは、当年度において常時確保されていた。さらに当社は、監督当局がKAGB第25条に準拠して制定した所要資本を継続的に監視しており、当社が十分な自己資本を保有し、これらの要求事項を遵守していることを確認している（2017年12月31日現在：183百万ユーロ）。

3.2 予測（機会に関する報告を含む。）

2018年において、ドイツ銀行グループのドイチェ・アセット・マネジメント事業部門である当社は、個人顧客、法人顧客及び富裕層顧客に対して、包括的なサービスパッケージを提供していく意向である。当社は、資本市場に対する包括的な理解、

広範な投資の専門知識、及び数十年にわたり全ての重要な投資クラスにおいてソリューションを提供してきた経験を併せ持っている。

KAGBに基づく資本管理会社としての商品の範囲は、主に国内の投資資産の管理並びに国内外の顧客向けの金融ポートフォリオの管理から構成される。

近年は回復が見られるものの、当セクターは依然として大きな課題に直面している。一方で規制の強化に伴い、要求事項が厳格化している。また他方では、マージンの漸減を伴う熾烈な競争や低金利環境からの非常に緩やかな回復、2018年初頭に施行したMiFID II規制を含む行政上の要求事項の厳格化により、市場全体が特徴付けられる状況が続いている。

市場環境は来年も引き続き厳しいものになると当社は予想している。これは特に、非常に緩やかに脱却しつつある低金利環境、金融市場の規制強化、世界経済の不均衡な成長及び高まるボラティリティによって特徴付けられるであろう。

当社は、人口構造の変化が続く中で期待される現代型の年金商品への需要の増大にさらに明るい展望を見出している。また、これまで以上にデジタル化した現代社会の中で、変わりゆく顧客ニーズに対応する個人向けソリューションを提供する好機も見込んでいる。

ドイツ銀行の必要不可欠なビジネスモデルとしてのドイチュ・アセット・マネジメント事業部門は、その予定される事業部門制度の変更を受けて、かつアクティブ運用商品、パッシブ運用商品及びオルタナティブ運用商品のさらなる成長を確実に実現するために、当社顧客のための受託会社としての役割を明確に打ち出していく意向である。当社は、さらなる組織的及び最適化措置並びに戦略的パートナーの利用を通じて、プラットフォームの統合及び効率性を更に高める意向である。当社は、国内及び世界の金融市場の規制強化による要求事項に適時に対応し、これらの要求事項を当社独自の要求事項及びガイドラインに組み込んでいる。

上述の見積りに基づき、当社は2018年度の手数料純収益が、2017年度と比較して同水準か又はわずかに増加すると見込んでいる。

この見積りは、市場環境が少なくとも現在の水準を維持すること、ボラティリティが下半期に安定すること、及び管理資産に変動がないことを前提としている。市場や全般的な経済情勢に大きな変化が生じた場合には、この評価は変わり得る。

現在の法的及び財政的状況から、当社の経営成績及び資産の状況に対する潜在的な脅威の証拠となるものはない。

フランクフルト・アム・マイン

2018年3月5日

業務執行役員会

（ナウマン）（クロイツカンプ）（リーマン）（ミシャリク）（プフラウム）

[次へ](#)

Deutsche Asset Management Investment GmbH
Frankfurt am Main
Jahresbilanz zum 31. Dezember 2017

Aktiva

	EUR	Vorjahr TEUR
1. Forderungen an Kreditinstitute täglich fällig	649.932.369,98	517,814
2. Forderungen an Kunden	81.190.345,95	41,976
3. Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere	50.000,00	50
4. Anteile an verbundenen Unternehmen	3.067.751,29	3,068
5. Immaterielle Anlagewerte entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	5.997.759,88	7,956
6. Sachanlagen	1.295.518,00	1,575
7. Sonstige Vermögensgegenstände	465.732.533,34	431,507
8. Rechnungsabgrenzungsposten	5.161.476,77	5,272
9. Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	5.414.492,16	11,048
Summe der Aktiva	1.217.842.247,37	1.020,665

Passiva			
	EUR	EUR	Vorjahr TEUR
1. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten			
a) täglich fällig		2.237.441,24	657
2. Sonstige Verbindlichkeiten		700.339.729,45	578.489
3. Rückstellungen			
a) andere Rückstellungen		321.713.421,68	247.958
4. Eigenkapital			
a) gezeichnetes Kapital	115.000.000,00		115.000
b) Kapitalrücklage	69.724.784,04		69.725
c) Gewinnrücklagen andere Gewinnrücklagen	8.826.870,96		8.827
d) Bilanzgewinn	<u>0,00</u>	193.551.655,00	0
Summe der Passiva		1.217.842.247,37	1.020.666
Für Anteilinhaber verwaltete Sondervermögen		EUR	TEUR
Inventarwerte		128.358.150.073,76	124.815.182
Sondervermögen (Anzahl)		309	337
Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen			
Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorge- verträge		11.109.038.890,32	10.005.502
Garantierte Kapitalerhaltungsaussagen bei Wertsicherungs- produkten		4.233.256,00	77.189

Deutsche Asset Management Investment GmbH
Frankfurt am Main
Gewinn- und Verlustrechnung
für die Zeit vom 1. Januar bis 31. Dezember 2017

Aufwendungen

			Vorjahr
	EUR	EUR	TEUR
1. Zinsaufwendungen		11.145,39	10
2. Provisionsaufwendungen		564.650.691,25	513.950
3. Allgemeine Verwaltungsaufwendungen			
a) Personalaufwand			
aa) Löhne und Gehälter	102.979.645,05		83.904
ab) Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung darunter: für Altersvorsorge EUR 940.191,75 (Vorjahr TEUR 2.491)	<u>9.672.488,76</u>	112.652.133,81	9.773
b) andere Verwaltungsaufwendungen	<u>266.519.196,93</u>	266.519.196,93	242.037
4. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen		2.311.649,56	1.996
5. Sonstige betriebliche Aufwendungen		27.594.112,32	65.867
6. Auf Grund eines Gewinnabführungsvertrags abgeführte Gewinne		649.265.735,59	543.616
Summe der Aufwendungen		<u>1.623.004.664,85</u>	<u>1.461.153</u>

Erträge				
				Vorjahr
	EUR	EUR	TEUR	TEUR
1. Zinserträge aus				
a) Kredit- und Geldmarktgeschäften				
aa) laufende positive Zinserträge	22.209,37		52	
bb) laufende negative Zinserträge	<u>-2.057.480,89</u>	-2.035.271,52	<u>-1.808</u>	-1.756
2. Laufende Erträge aus				
Anteilen an verbundenen Unternehmen		244.887.081,19		178.887
3. Provisionserträge		1.373.265.758,28		1.250.450
4. Sonstige betriebliche Erträge		6.887.096,90		33.572
Summe der Erträge		<u>1.623.004.664,85</u>		<u>1.461.153</u>

**Deutsche Asset Management Investment GmbH
Frankfurt am Main**

**Anhang
für das Geschäftsjahr 2017**

Gesellschaftsrechtliche Angaben

Die Deutsche Asset Management Investment GmbH (DeAM Investment) hat ihren Sitz in Frankfurt am Main und ist im Handelsregister beim Amtsgericht Frankfurt am Main in der Abteilung B mit der Nummer 9135 eingetragen.

Grundlagen und Methoden

Der Jahresabschluss der Deutsche Asset Management Investment GmbH ist nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuches (HGB) und der Verordnung über die Rechnungslegung der Kreditinstitute und Finanzdienstleistungsinstitute (RechKredV) aufgestellt worden.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Die Bilanzwährung ist EURO.

Verrechnungsverbot

Entsprechend § 246 Absatz 2 Satz 1 HGB werden grundsätzlich weder Aktivposten mit Passivposten noch Aufwendungen mit Erträgen verrechnet. Lediglich Vermögensgegenstände, die ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den entsprechenden Schulden im Sinne von § 246 Absatz 2 Satz 2 HGB verrechnet.

Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände

Die Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände sind mit dem Nennwert ausgewiesen.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Sämtliche Bestände an Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere sind nach dem für das Umlaufvermögen geltenden strengen Niederstwertprinzip mit ihren Anschaffungskosten bzw. mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Die Anteile an verbundenen Unternehmen werden dem Anlagevermögen zugeordnet und unter Anwendung des gemilderten Niederstwertprinzips mit den Anschaffungskosten angesetzt.

Sachanlagen und Immaterielle Anlagewerte

Die Bilanzierung der Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen entsprechend den steuerlich zulässigen Nutzungsdauern. Bei voraussichtlich dauernden Wertminderungen werden außerplanmäßige Abschreibungen vorgenommen. Seit dem Geschäftsjahr 2008 wird für selbständig nutzbare bewegliche Wirtschaftsgüter des Anlagevermögens entsprechend den gesetzlichen Vorschriften ein Sammelposten geführt.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten sind mit ihrem Erfüllungsbetrag angesetzt.

Rückstellungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden gemäß versicherungsmathematischen Grundsätzen nach der projizierten Einmalbeitragsmethode berechnet.

Der verwendete Zinssatz beträgt 3,68 %, die Steigerung der anrechenbaren Bezüge wird mit 2,30 %, die Anpassung der laufenden Renten mit 1,70 % angenommen. Als Sterbetafeln werden die Richttafeln 2005 G von Dr. Klaus Heubeck verwendet.

Die anderen langfristigen Rückstellungen sind mit dem Erfüllungsbetrag gemäß § 253 Abs. 2 Satz 1 HGB gebildet.

Erträge und Aufwendungen werden periodengerecht abgegrenzt.

Erläuterungen zur Bilanz

Anlagevermögen

Entwicklung des Anlagevermögens siehe Seite 15.

Forderungen an Kreditinstitute

Die Forderungen an Kreditinstitute sind täglich fällig.

Forderungen an Kunden

Die Forderungen an Kunden sind täglich fällig und resultieren im Wesentlichen aus der Durchführung von Dienstleistungen im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Als Wertpapiere der Liquiditätsreserve werden Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) ausgewiesen.

Die Fondsanteile sind in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) börsenfähig und nicht börsennotiert.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Die Gesellschaft hält weiterhin einen 50%-igen Anteil an der Deutsche Asset Management S.A. (Deutsche AM S.A.) mit Sitz in Luxemburg. Die Deutsche AM S.A. ist eine Kapitalverwaltungsgesellschaft und weist zum Bilanzstichtag ein Eigenkapital von TEUR 540.972 (Vj. TEUR 465.787) aus. Der Jahresüberschuss des Geschäftsjahres 2017 beläuft sich auf TEUR 255.298 (Vj. TEUR 202.307). Der Buchwert beträgt unverändert TEUR 3.068 (Vj. TEUR 3.068). Die Gesellschaft ist nicht börsennotiert.

Immaterielle Anlagewerte

Der Bilanzposten Immaterielle Anlagewerte weist im Wesentlichen die von Konzerngesellschaften erworbenen Fondsverwaltungsrechte in Höhe von TEUR 5.986 (Vj. TEUR 7.930) aus. Neben der planmäßigen Abschreibung über TEUR 1.126 wurde eine außerplanmäßige Abschreibung in Höhe von TEUR 817 vorgenommen, um den Buchwert der Fondsverwaltungsrechte nach dem Abfluss von weiteren verwalteten Fondsvermögen auf den niedrigeren Wert anzupassen.

Sonstige Vermögensgegenstände

Unter Sonstige Vermögensgegenstände werden insbesondere die Managementvergütung für den Monat Dezember 2017 (TEUR 96.711; Vj. TEUR 87.730), die an Vertriebspartner für Altersvorsorgeprodukte gezahlte Abschlussprovisionen (TEUR 72.347; Vj. TEUR 122.579) sowie die phasenkongruent vereinnahmte Dividende 2017 der Deutsche AM S.A. (TEUR 244.887; Vj. TEUR 175.000) ausgewiesen.

Rechnungsabgrenzungsposten

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten beinhaltet im Wesentlichen im Voraus gezahlte und auf die Vertragslaufzeit abgegrenzte Provision.

Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

Der Ausweis in Höhe von TEUR 5.414 (Vj. TEUR 11.048) resultiert aus der Verrechnung der Pensionsrückstellungen mit dem jeweils zugeordneten Deckungsvermögen.

Den Pensionsrückstellungen in Höhe von TEUR 142.285 (Vj. TEUR 131.318) stehen die mit dem Zeitwert angesetzten Vermögensgegenstände in Höhe von TEUR 147.700 (Vj. TEUR 142.366) gegenüber. Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens betragen TEUR 145.560 (Vj. TEUR 139.526).

Die Bewertung des Planvermögens zum Zeitwert ergibt stille Reserven in Höhe von TEUR 2.140 (Vj. TEUR 2.840).

Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstitute

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten betragen TEUR 2.237 (Vj. TEUR 657) und betreffen den Bezug von Serviceleistungen zum Zwecke der Finanzportfolioverwaltung.

Sonstige Verbindlichkeiten

Die Sonstigen Verbindlichkeiten enthalten im Wesentlichen die Verbindlichkeiten aus der Ergebnisabführung 2017 in Höhe von TEUR 649.266 (Vj. TEUR 543.616) und aus dem konzern-internen Bezug von Leistungen in Höhe von TEUR 16.991 (Vj. TEUR 14.139).

Wie im Vorjahr liegen zum Bilanzstichtag keine Verbindlichkeiten mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr vor.

Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat im Rahmen der erstmaligen Anwendung der durch das Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz (BilMoG) festgelegten neuen handelsrechtlichen Bilanzierungs- und Bewertungsregeln im Geschäftsjahr 2010 das Wahlrecht nach EGHGB Artikel 67 Abs. 1 Satz 1 und 2 nicht angewendet.

Die Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen beläuft sich auf TEUR 142.285 (Vj. TEUR 131.318). Der Unterschiedsbetrag nach § 253 Abs. 6 Satz 1 HGB beträgt zum 31.12.2017 TEUR 18.904.

Das Deckungsvermögen beläuft sich zum Bilanzstichtag unter Ansatz zu Zeitwerten auf TEUR 147.700 (Vj. TEUR 142.366). Nach Verrechnung des Deckungsvermögens mit der Pensionsrückstellung entsprechend den Vorgaben des BilMoG ergibt sich ein aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung, der auf der Aktivseite der Bilanz ausgewiesen wird.

Das Deckungsvermögen besteht aus folgenden Vermögensgegenständen:

	2017 TEUR	2016 TEUR
Anteile an verschiedenen Pensionsfonds		
Anschaffungskosten	145.560	139.526
Zeitwert	147.700	142.366

Andere Rückstellungen

Unter Andere Rückstellungen werden Rückstellungen wegen Vorruhestandsverpflichtungen in Höhe von TEUR 3.241 (Vj. TEUR 4.710) und Jubiläumsverpflichtungen in Höhe von TEUR 3.171 (Vj. TEUR 2.725) ausgewiesen.

Die anderen Rückstellungen sind im Wesentlichen gebildet für an Mitarbeiter zu zahlende Sondervergütungen in Höhe von TEUR 55.698 (Vj. TEUR 24.853), für Vertriebsprovisionen in Höhe von TEUR 49.429 (Vj. TEUR 47.269), für in Anspruch genommene konzerninterne Dienstleistungen in Höhe von TEUR 51.298 (Vj. TEUR 33.957) und für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten in Höhe von TEUR 81.284 (Vj. TEUR 74.478).

Eigenkapital

Das Eigenkapital der DeAM Investment beträgt zum Bilanzstichtag unverändert TEUR 193.552 und setzt sich wie folgt zusammen:

	2017 TEUR
Gezeichnetes Kapital	115.000
Kapitalrücklage	69.725
Gewinnrücklage	
andere Gewinnrücklagen	173
andere Gewinnrücklagen	
aufgrund Ausschüttungssperre	8.654
	<u>193.552</u>

Fremdwährungsposition

Zum Bilanzstichtag liegen auf ausländische Währung lautende Vermögensgegenstände über TEUR 509 (Vj. TEUR 1.175) vor. Die auf ausländische Währung lautenden Verbindlichkeiten betragen TEUR 879 (Vj. TEUR 69).

Angaben zu verbundenen Unternehmen

Am Bilanzstichtag bestehen Forderungen und Verbindlichkeiten an verbundene Unternehmen

	2017 TEUR	2016 TEUR
Forderungen an Kreditinstitute	649.697	517.645
Forderungen an Kunden	80.580	41.021
Sonstige Vermögensgegenstände	272.975	202.507
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	1.473	519
Sonstige Verbindlichkeiten	680.085	570.230

Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber der Gesellschafterin

Zum Bilanzstichtag bestehen Verbindlichkeiten gegenüber der Gesellschafterin in Höhe von TEUR 652.429 (Vj. TEUR 546.690).

Termingeschäfte

Am Bilanzstichtag bestanden keine offenen Devisentermingeschäfte zur Absicherung von Vermögensgegenständen und Schulden.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften

Unter Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften werden u.a. negative Zinserträge in Höhe von TEUR 2.057 (Vj. TEUR 1.808) ausgewiesen, die wie im Vorjahr aus der Anlage von Tagesgeldguthaben resultieren.

Laufende Erträge aus Anteilen an verbundenen Unternehmen

Der ausgewiesene Ertrag in Höhe von TEUR 244.887 (Vj. TEUR 178.887) enthält die Gewinnausschüttung der Deutsche AM S.A., Luxemburg für das Geschäftsjahr 2017.

Provisionserträge

Die Provisionserträge enthalten im Wesentlichen Vergütungen für die Verwaltung eigener Fonds in Höhe von TEUR 1.006.745 (Vj. TEUR 912.971) sowie von White-Label-Fonds in Höhe von TEUR 27.746 (Vj. TEUR 20.971) sowie Vergütungen für die Finanzportfolioverwaltung für in- und ausländische Kapitalverwaltungsgesellschaften in Höhe von TEUR 141.194 (Vj. TEUR 138.834). Weitere Provisionserträge stammen aus dem Absatz bzw. aus der Verwahrung von Fondsanteilen über TEUR 23.195 (Vj. TEUR 24.572) sowie aus weiteren Vertriebsaktivitäten in Höhe von TEUR 121.079 (Vj. TEUR 96.151).

Sonstige betriebliche Erträge

In diesem Posten sind im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen in Höhe von TEUR 4.915 (Vj. TEUR 29.372) enthalten.

Provisionsaufwendungen

Die Provisionsaufwendungen beinhalten in Höhe von TEUR 443.047 (Vj. TEUR 404.915) Aufwendungen für den Vertrieb von Fondsanteilen und in Höhe von TEUR 115.442 (Vj. TEUR 100.601) Aufwendungen für den Bezug von Managementleistungen für die Fondsverwaltung.

Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen im Wesentlichen die Erhöhung der Rückstellung für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten in Höhe von TEUR 7.902 (Vj. TEUR 58.982) sowie den Saldo aus dem Aufwand aus der Aufzinsung von Pensionsverpflichtungen und ähnlichen langfristigen Verpflichtungen und dem Ertrag aus der Bewertung der Vermögensgegenstände der zugehörigen Deckungsvermögen mit dem Zeitwert in Höhe von TEUR 12.386 (Vj. Ertrag TEUR 1.350).

	2017 <u>TEUR</u>	2016 <u>TEUR</u>
Zinsaufwand aus Personalverpflichtungen		
aus den Pensionsverpflichtungen	11.434	2.635
aus Altersteilzeitverpflichtungen	3	0
aus den Vorruhestandsverpflichtungen	86	160
aus den Jubiläumsverpflichtungen	209	106
Summe Zinsaufwand	<u>11.732</u>	<u>2.901</u>
Der Zinsaufwand wird mit folgenden Erträgen der im Deckungsvermögen befindlichen Vermögensgegenstände verrechnet:		
Ergebnis aus der Bewertung zum Zeitwert der Pensionsfonds	-654	1.551
Ergebnis aus dem Verkauf von Plan-Assets	<u>0</u>	<u>0</u>
Summe der Erträge aus dem Deckungsvermögen	-654	1.551
Verbleibender Aufwand nach Saldierung des Zinsaufwandes mit den Erträgen aus dem Deckungsvermögen	<u>-12.386</u>	<u>-1.350</u>

Periodenfremde Aufwendungen und Erträge

Im Geschäftsjahr 2017 sind folgende periodenfremde Erträge und Aufwendungen vereinnahmt worden:

	2017 TEUR
Dienstleistungen	
Erträge	2.307
Aufwendungen	<u>6.329</u>
Gesamtergebnis	<u>-4.022</u>

Steueraufwand

Aufgrund des mit der Gesellschafterin in 1997 abgeschlossenen und in 2010 vollständig neu gefassten Gewinnabführungsvertrages fallen für das Geschäftsjahr 2017 keine laufenden Steuern an.

Die Deutsche Bank AG verzichtet als Organträgerin auf eine Weiterbelastung des Ertragssteueraufwandes an die Organgesellschaften.

Sonstige Angaben

Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen

Die DeAM Investment hat im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten bzw. von Wertsicherungsprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben. Die Gesellschaft berechnet dabei das Risiko einer möglichen Inanspruchnahme aufgrund der gegebenen Garantien im Zusammenhang mit der Auflegung dieser Produkte auf der Grundlage der von der Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht (BaFin) vorgeschriebenen Methodik (BaFin-Rundschreiben Nr. 2/2007 von 18. Januar 2007). Nachdem die Gesellschaft in 2015 diese BaFin-Methode im Wesentlichen um Parameter zur Berücksichtigung des Kundenverhaltens ergänzt hat, wurde in 2016 das Modell um eine stochastische Komponente (Monte-Carlo Simulation) weiterentwickelt und um die Berücksichtigung der zukünftig anfallenden Kosten der Depotführung erweitert.

Die dargestellte Berechnung vergleicht den vertragsindividuellen Barwert der garantierten Kapitalerhaltungszusagen aus den Altersvorsorge- bzw. den Wertsicherungsprodukten mit den Inventarwerten der Kapitalanlagen. Das sich hieraus ergebende Risiko einer Inanspruchnahme wird während des Geschäftsjahres laufend ermittelt und ggfs. mittels einer entsprechenden Rückstellung abgedeckt.

Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorgeprodukte

Im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten wurden Kapitalerhaltungszusagen nach § 1 Abs. 1 Nr. 3 des Gesetzes über Zertifizierung von Altersvorsorgeverträgen (AltZertG) gegeben. Die zum 31.12.2017 eingezahlten und garantierten Altersvorsorgebeiträge belaufen sich auf TEUR 11.109.039 (Vj. TEUR 10.005.502) und sind in von der Deutsche Asset Management Investment GmbH bzw. von verbundenen Kapitalverwaltungsgesellschaften aufgelegten Fonds investiert. Die Inventarwerte dieser Kapitalanlagen betragen insgesamt TEUR 10.678.680 (Vj. TEUR 9.937.704).

Der Vergleich der Barwerte der garantierten Altersvorsorgebeiträge in Höhe von insgesamt TEUR 9.025.840 (Vj. TEUR 8.482.821) mit den entsprechenden Depotwerten nach Risikoabschlag in Höhe von insgesamt TEUR 9.832.030 (Vj. TEUR 9.126.130) ergibt für einzelne Depots eine Unterdeckung in Höhe von insgesamt TEUR 81.273 (Vj. TEUR 73.371), die durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt ist.

Garantierte Kapitalerhaltungszusagen bei Wertsicherungsprodukten

Im Zusammenhang mit der Auflegung von Wertsicherungsprodukten hat die Gesellschaft Kapitalerhaltungszusagen gemäß ihrem Gesellschaftsvertrag in Verbindung mit § 7 Abs. 2 Ziffer 6a InvG gegeben. Die zum 31.12.2017 garantierten Beiträge belaufen sich auf TEUR 4.233 (Vj. TEUR 77.189).

Die erhaltenen Beiträge sind in von der Gesellschaft aufgelegten Fonds investiert. Die Inventarwerte dieser Kapitalanlagen betragen zum Bilanzstichtag insgesamt TEUR 4.189 (Vj. TEUR 76.325).

Der Vergleich des Barwertes der Kapitalerhaltungsgarantien in Höhe von TEUR 4.188 (Vj. TEUR 75.502) mit dem entsprechenden Marktwert der Investmentfondsanteile in Höhe von TEUR 4.189 (Vj. TEUR 75.628) ergibt zum Bilanzstichtag für einzelne zukünftig fällige Kapitalerhaltungszusagen eine Unterdeckung in Höhe von TEUR 23 (Vj. TEUR 1.107), die ebenfalls durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt ist.

Bezüge der Geschäftsführung und des Aufsichtsrates

Die Gesamtbezüge der Geschäftsführung betragen EUR 9.397.992,84 davon entfallen EUR 2.083.944,00 auf aktienbasierte Vergütungen. Die Gesamtbezüge des Aufsichtsrates belaufen sich auf EUR 481.950,00. An ehemalige Geschäftsführer oder deren Hinterbliebene wurden EUR 1.403.224,16 gezahlt. Die für ehemalige Geschäftsführer gebildeten Pensionsrückstellungen betragen EUR 12.871.410,00 (Vj. TEUR 15.706).

Zahl der Mitarbeiter

Die Gesellschaft beschäftigte im Jahresdurchschnitt 364 (Vj. 368) außertariflich angestellte und 152 (Vj. 145) tariflich angestellte Mitarbeiter und Mitarbeiterinnen.

Gesamthonorar des Abschlussprüfers

Die Angaben über das Gesamthonorar des Abschlussprüfers sind im Konzernabschluss der Deutsche Bank AG enthalten.

Mitglieder des Aufsichtsrates

Nicolas Moreau

Vorsitzender

Mitglied des Vorstandes der Deutsche Bank AG

Christof von Dryander, stellv. Vorsitzender

Managing Director, Deputy Counsel, Deutsche Bank AG

Hans-Theo Franken

Mitglied des Vorstands der Deutsche Vermögensberatung AG

Dr. Alexander Ilgen

Managing Director in PW&CC, Deutsche Bank AG
Geschäftsführer der Deutsche Bank Europe GmbH

Dr. rer. nat. Stefan Marcinowski

Ehemaliges Mitglied des Vorstandes der BASF SE
Mitglied des Aufsichtsrates der Schott AG

Friedrich von Metzler

Mitglied des Vorstandes der B. Metzler seel. Sohn & Co. Holding AG

Alain Moreau

Managing Director, Chief Country Officer für Belgien, Deutsche Bank AG

Prof. Christian Strenger

Vorsitzender des Aufsichtsrates The Germany Funds

Ute Wolf

Mitglied des Vorstandes der Evonik Industries AG

Mitglieder der Geschäftsführung

Holger Naumann

Sprecher der Geschäftsführung der Deutsche Asset Management Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Holding & Service GmbH
Geschäftsführer der DB Finanz-Holding GmbH (bis 27.04.2017)
Vorsitzender des Aufsichtsrates der Deutsche Asset Management S.A.
Mitglied des Verwaltungsrates der Sal. Oppenheim jr. & Cie. Luxembourg S.A.
(bis 01.12.2017)
Mitglied des Aufsichtsrates der Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. KGaA
Mitglied des Aufsichtsrates der Sal. Oppenheim jr. & Cie. Komplementär AG
Vorsitzender des Aufsichtsrates der DWS Group SE (bis 31.12.2017)
Mitglied des Verwaltungsrates der Deutsche Asset Management Schweiz AG

Reinhard Bellet (bis 31.12.2017)

Geschäftsführer der Deutsche Asset Management Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Holding & Service GmbH
Mitglied des Aufsichtsrates der Deutsche Asset Management S.A.

Stefan Kreuzkamp

Geschäftsführer der Deutsche Asset Management Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Holding & Service GmbH
Mitglied des Aufsichtsrates der Deutsche Asset Management S.A.

Dr. Matthias Liermann

Geschäftsführer der Deutsche Asset Management Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Holding & Service GmbH
Mitglied des Aufsichtsrates der Deutsche Asset Management S.A.
Mitglied des Verwaltungsrates der Oppenheim Asset Management Services S.à.r.l.

Thorsten Michalik

Geschäftsführer der Deutsche Asset Management Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Holding & Service GmbH

Petra Pflaum

Geschäftsführerin der Deutsche Asset Management Investment GmbH
Geschäftsführerin der DWS Holding & Service GmbH

Konzernzugehörigkeit

Alleinige Gesellschafterin ist die DWS Holding & Service GmbH, Frankfurt am Main, eine Konzerngesellschaft der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main. Die DeAM Investment GmbH gehört zum Konzernverbund der Deutsche Bank Gruppe und wird deshalb befreiend in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS gemäß § 340i HGB i.V. mit den Vorschriften nach Art. 57 Satz 1 Nr. 2 EGHGB sowie Artikel 4 der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 des Europäischen Parlaments und Rates vom 19. Juli 2002 betreffend die Anwendung internationaler Rechnungslegungsstandards (ABl. EG Nr. L 243 S.1) einbezogen. Der Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS wird im Bundesanzeiger bekannt gemacht.

Ergebnisabführung

Das Ergebnis des Geschäftsjahres 2017 beläuft sich auf Euro 649.265.735,59 (Vj. TEUR 543.616).

Aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages erfolgt eine Ergebnisabführung an die DWS Holding & Service GmbH in Höhe von Euro 649.265.735,59 (Vj. TEUR 543.616).

Frankfurt am Main, den 5.03.2018

Die Geschäftsführung

(Naumann)

(Kreuzkamp)

(Liermann)

(Michalik)

(Pflaum)

	Anschaffungskosten				Entwicklung des Anlagevermögens				Abschreibungen				Buchwert	
	Stand		Zugänge		Abgänge		Stand		Zugänge		Abgänge		Stand	
	01.01.2017	31.12.2017	01.01.2017	31.12.2017	01.01.2017	31.12.2017	01.01.2017	31.12.2017	01.01.2017	31.12.2017	01.01.2017	31.12.2017	31.12.2017	31.12.2016
	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro
Anteile an verbundenen Unternehmen	3.087.751,29	3.087.751,29	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	3.087.751,20	3.087.751,29
Immaterielle Anlagevermögen	17.370.195,87	17.370.195,87	1,00	0,00	0,00	0,00	9.414.314,00	1.968.422,19	1.968.422,19	0,00	11.372.438,99	0,00	5.997.750,88	7.995.881,07
Betriebs- und Geschäftsausstattung	3.120.837,13	3.204.379,50	74.542,37	0,00	0,00	0,00	1.555.534,13	363.627,37	363.627,37	0,00	1.908.881,50	0,00	1.295.518,00	1.574.503,00
	<u>23.597.784,29</u>	<u>23.642.327,66</u>	<u>74.543,37</u>	<u>0,00</u>	<u>0,00</u>	<u>0,00</u>	<u>10.969.648,13</u>	<u>2.311.849,56</u>	<u>2.311.849,56</u>	<u>0,00</u>	<u>13.281.208,49</u>	<u>0,00</u>	<u>10.361.029,17</u>	<u>12.568.135,36</u>

Anlage zum Anhang

Deutsche Asset Management Investment GmbH

Frankfurt am Main

Lagebericht

für das Geschäftsjahr 2017

1. Grundlagen der Gesellschaft - Geschäftsmodell

Die Deutsche Asset Management Investment GmbH, eine 100%ige Tochtergesellschaft der DWS Holding & Service GmbH, Frankfurt am Main, verwaltet als Kapitalverwaltungsgesellschaft Sondervermögen, vorwiegend für Privatkunden und deutsche institutionelle Kunden sowie ihre nahestehenden Tochter- und Schwestergesellschaften.

Die Gesellschaft gehört zu dem Konzernverbund der Deutsche Bank Gruppe und wird in den Konzern-Abschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS einbezogen.

Die Deutsche Bank AG hat im März 2017 ihren Plan bekanntgegeben, ihren Geschäftsbereich Asset Management, dem die Deutsche Asset Management Investment GmbH zugeordnet ist, in eine neue Tochtergesellschaft auszugliedern und einen Teil der Aktien dieser Tochtergesellschaft an die Börse zu bringen. Die Ausgliederung und die Vorbereitung des Börsenganges sind zum Berichtszeitpunkt bereits weit fortgeschritten. Damit werden alle Asset Management Aktivitäten der Deutsche Bank Gruppe in der eigenständigen Holdinggesellschaft „DWS Group SE“ gebündelt. Innerhalb dieser Gruppe wird sich die Deutsche Asset Management Investment GmbH weiterhin auf das Fondsgeschäft und Produkte für institutionelle Kunden konzentrieren. Die Gesellschaft verfügt über ein exzellentes Verständnis der globalen Finanzmärkte, eine breite Investment Expertise und eine effiziente Investment Plattform.

Das Produktangebot der Gesellschaft und der ihr nahestehenden Tochter- und Schwestergesellschaften hilft Privatanlegern und Institutionen weltweit, ihr Vermögen zu schützen und zu mehren und bietet eine breite Palette an Investmentprodukten über alle wichtigen Anlageklassen.

Es umfasst neben der Verwaltung von Sondervermögen auch das Angebot von Spar- und Entnahmeplänen sowie Produkte zur Altersvorsorge und deren Verwahrung. Weiterhin erbringt die Gesellschaft im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung Leistungen an nationale und internationale Kunden. Ein Großteil der Tätigkeit entfällt auf verbundene Investmentgesellschaften.

Zur alleinigen Gesellschafterin DWS Holding & Service GmbH, Frankfurt am Main, besteht ein Gewinnabführungsvertrag.

2. Wirtschaftsbericht

2.1. Gesamtwirtschaftliche und branchenbezogene Rahmenbedingungen

Die Weltwirtschaft befand sich gemäß des Konjunktur-Berichts für das 4. Quartal 2017 des Institutes für Weltwirtschaft in Kiel („IfW“) in einem kräftigen Aufschwung. Gegenüber dem Vorjahr hat sich das Wachstum des Bruttoinlandsprodukts von 3,1% auf 3,8% erhöht. Gemäß IfW ist die Konjunktur in nahezu allen großen Volkswirtschaften aufwärts gerichtet. Für Deutschland weist das IfW ein Wachstum von 2,3% (Vorjahr: 1,9%) aus.

Das Jahr 2017 war für die Kapitalmärkte ein ausgesprochen positives Jahr. Trotz Unsicherheiten im Zusammenhang mit dem Brexit und potentiellen protektionistischen Entwicklungen in den USA haben die wichtigsten Börsenindizes neue Höchststände erreicht.

Für 2018 geht das IfW in ihrem Konjunkturbericht zum 4. Quartal 2017 von einem anhaltenden Aufschwung mit einem Anstieg des Bruttoinlandsprodukts für die Weltwirtschaft um 3,9% aus. Für Deutschland erwartet die Prognose ein steigendes Bruttoinlandsprodukt in Höhe von 2,5%.

Die Prognose 2018 wird durch einen kräftigen Anstieg des Welthandels, einer deutlichen Expansion der Produktion, einer nur allmählichen Straffung der Geldpolitik und einer tendenziell expansiven Finanzpolitik gestützt. Die Deutsche Wirtschaft nähert sich bei bereits deutlich über normal ausgelasteten Kapazitäten der Hochkonjunktur. Es wird erwartet, dass sich in der Folge die Einkommenszuwächse der privaten Haushalte zunehmend aus Lohn-erhöhungen speisen, während sich der Beschäftigungsaufbau zunehmend verlangsamt. Bei den Exporten wird aufgrund des kräftigen Aufschwungs der Weltwirtschaft eine weitere Stimulation erwartet. Auch bei den Unternehmensinvestitionen wird ein Ende des Attentismus beobachtet. Risiken für die Weltkonjunktur werden insbesondere im finanziellen Umfeld gesehen. So könnte es im Zuge der anstehenden Normalisierung der Geldpolitik zu einer Verunsicherung an den Kapitalmärkten kommen, mit der Folge schubartiger Korrekturen bei Vermögenspreisen, Renditen und Wachstum (Quelle: IfW).

Der deutsche Markt für Investmentfonds und Vermögensverwaltung zeigt gemäß der BVI Investmentstatistik für 2017 mit EUR 1.022,0 Mrd (Vj. EUR 916,2 Mrd) verwalteten Vermögen für Publikumsfonds einen weiteren Zuwachs. Der Bereich der Spezialfonds zeigt mit EUR 1.594,0 Mrd (Vj. EUR 1.482,2 Mrd) verwalteten Vermögen ebenfalls einen weiteren Zuwachs.

2.2. Geschäftsverlauf

Am 31. Dezember 2017 verwaltete die Gesellschaft 116 (Vj. 127) Retailfonds und 193 (Vj. 210) institutionelle Fonds. Aufgrund der insgesamt positiven Markt- und Absatzentwicklung hat sich das verwaltete Fondsvolumen von EUR 124,8 Mrd per 31.12.2016 auf EUR 128,4 Mrd per 31.12.2017 erhöht.

Gemäß BVI hat die DeAM-Gruppe ihre Führungsrolle am deutschen Retailmarkt mit 26,3% (Vj. 26,5%) behauptet und gehört auch im institutionellen Bereich weiterhin zu den führenden Anbietern.

Die Anzahl der im Zusammenhang mit der Verwaltung von Investmentkonten bei der Gesellschaft geführten Depots beläuft sich Ende Dezember 2017 auf Stück 7,9 Mio (Vj. 7,5 Mio) mit einem Gesamtvolumen von EUR 45,9 Mrd (Vj. EUR 42,7 Mrd).

Die Gesellschaft beschäftigte in 2017 durchschnittlich 516 Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter (Vj. 519).

Bestimmende Themen in 2017 waren aus regulatorischer Sicht vorbereitende Schritte auf die neue Fassung der MiFID-Direktive (Markets in Financial Instruments Directive). Durch die Anpassungen im Rahmen von MiFID II, welche zum 3. Januar 2018 in Kraft getreten ist, möchte die Europäische Kommission den Wettbewerb fördern, die Marktstrukturen modernisieren, die Markttransparenz und den Anlegerschutz erhöhen sowie die aufsichtsrechtlichen Regelungen harmonisieren.

Zentraler Fokus der Asset Management Strategie für die Gesellschaft liegt weiterhin in der Steuerung des Produktangebotes und der nachhaltigen Verbesserung der Produktperformance. Neben der Stärkung unseres Geschäftsfeldes Active Asset Management stellt dabei auch der weitere Aufbau des Geschäftsfeldes Passive Asset Management eine wichtige Säule dar.

2.3. Ertragslage

Wesentliche finanzielle Ertragskomponenten der Gesellschaft sind volumenabhängige Provisionserträge aus der Verwaltung von Investmentfonds und dem Portfoliomanagement. Die Ertragslage der Gesellschaft hängt daher weitgehend von der Entwicklung der Kapitalmärkte, dem Anlageerfolg des Portfoliomanagements und dem Absatzerfolg ab.

Die Provisionserträge belaufen sich auf EUR 1.373,3 Mio (Vj. EUR 1.250,5 Mio) und enthalten im Wesentlichen Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds bzw. Erträge aus der individuellen Vermögensverwaltung sowie dem Absatz bzw. der Verwahrung von Fondsanteilen. Für eine nähere Darstellung der Provisionserträge verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für bestehende Vertriebs- und Beratungsk Kooperationen. Sie liegen 2017 mit EUR 564,7 Mio deutlich über dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 514,0 Mio). Für eine nähere Darstellung der Provisionsaufwendungen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Das Nettoprovisionsergebnis – der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft – beläuft sich auf EUR 808,6 Mio (Vj. EUR 736,5 Mio) und weist einen deutlichen Anstieg aus, welcher die Vorjahresprognose übertrifft (Vorjahres-Prognose für 2017: stabiles bis leicht steigendes Nettoprovisionsergebnis).

Die allgemeinen Verwaltungsaufwendungen liegen mit EUR 393,0 Mio deutlich über dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 337,7 Mio). Sie setzen sich aus Personalaufwand in Höhe von EUR 112,7 Mio (Vj. EUR 93,7 Mio) und anderen Verwaltungsaufwendungen in Höhe von EUR 266,5 Mio (Vj. 242,0 Mio) zusammen.

Das nach HGB bestimmte Aufwand-Nettoprovision-Verhältnis der Gesellschaft beträgt in 2017 48,6% und liegt über dem Vorjahreswert von 45,9%. Diese Erhöhung ist u.a. Folge des gestiegenen Personalaufwands.

Die Beteiligungserträge weisen die vereinnahmten Ausschüttungen der Tochtergesellschaft DeAM S.A., Luxemburg, aus. Sie enthalten im Wesentlichen eine für das Geschäftsjahr 2017 vereinnahmte Ausschüttung in Höhe von EUR 244,9 Mio (Vj. EUR 175,0 Mio).

Die Ertragslage 2017 ist vor dem Hintergrund des geschilderten Markt- und Branchenumfelds als insgesamt erfreulich zu beurteilen. Das Geschäftsjahr 2017 schließt mit einem Jahresergebnis von EUR 649,3 Mio ab (Vj. EUR 543,6 Mio). Dieses ist aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages an die DWS Holding & Service GmbH, Frankfurt am Main, abzuführen.

2.4. Finanz- und Vermögenslage

Die Finanz- und Vermögenslage der Gesellschaft ist geordnet und im Wesentlichen geprägt durch ausreichendes Eigenkapital und eine gute Liquiditätssituation. Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet.

Die wesentlichen Vermögenspositionen der Gesellschaft bestehen aus kurzfristigen Forderungen an Kreditinstitute und Kunden sowie aus Sonstigen Vermögensgegenständen (hier im Wesentlichen zum Bilanzstichtag noch nicht eingegangene Managementvergütungen aus dem Dezember des Geschäftsjahres und vorab bezahlten Vertriebsprovisionen sowie einer für das laufende Geschäftsjahr vereinnahmten Gewinnausschüttung der DeAM S.A., Luxemburg) in Höhe von insgesamt EUR 1.196,9 Mio (Vj. EUR 991,7 Mio). Der Anteil dieser wesentlichen Vermögenspositionen beläuft sich auf 98,3% (Vj. 97,2%) der Bilanzsumme.

Die Sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von EUR 700,3 Mio (Vj. EUR 578,5 Mio) bestehen im Wesentlichen aus kurz- bis mittelfristig konzerninternen Verbindlichkeiten unter welchen auch die Gewinnabführung an die DWS Holding & Service GmbH, Frankfurt am Main, ausgewiesen ist. Der Anstieg dieser Sonstigen Verbindlichkeiten resultiert im Wesentlichen aus der Erhöhung der konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung.

Die Rückstellungen in Höhe von EUR 321,7 Mio (Vj. EUR 248,0 Mio) bestehen im Wesentlichen aus Rückstellungen im Personalbereich und übrigen Rückstellungen (u.a. für Vertriebsprovision, interne Leistungsverrechnung und potentielle Entschädigungsansprüche). Zudem hat die Gesellschaft im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorge- und Wertesicherungsprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben, welche durch entsprechende Rückstellungen in voller Höhe gedeckt sind. Für eine nähere Darstellung der Eventualverbindlichkeiten aus diesen Kapitalerhaltungszusagen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang. Die Rückstellungen sind ausreichend bemessen.

Das Eigenkapital der Gesellschaft beläuft sich unverändert auf EUR 193,6 Mio.

Bei einer Bilanzsumme von rd. EUR 1.217,8 Mio (Vj. EUR 1.020,7 Mio) beläuft sich der Anteil des Eigenkapitals auf 15,9% (Vj. 19,0%).

Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet und die Gesellschaft konnte ihre finanziellen Verpflichtungen jederzeit erfüllen. Der Überschuss der liquiden Mittel als Saldo der kurzfristigen Forderungen abzüglich der kurzfristigen Verbindlichkeiten beträgt zum Bilanzstichtag EUR 209,1 Mio (Vj. EUR 136,6 Mio). Dieses ist, wie der unterjährig erzielte Liquiditätsüberschuss, auch im Wesentlichen in Guthaben bei konzernverbundenen Kreditinstituten angelegt.

Die Vermögens- und wirtschaftliche Lage der Gesellschaft ist geordnet und vor dem Hintergrund des geschilderten Markt- und Branchenumfelds als insgesamt zufriedenstellend zu beurteilen.

2.5. Finanzielle und nicht finanzielle Leistungsindikatoren

Der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft (Netto-Provisionsergebnis) wurde unter Punkt 2.3 – Ertragslage bereits diskutiert.

Bedeutsame nicht finanzielle Leistungsindikatoren sind neben dem verwalteten Fondsvolumen (siehe hierzu auch Punkt 2.2 – Geschäftsverlauf) die Performance der Produkte und das Serviceangebot. Die Planung und Steuerung dieser nicht finanziellen Leistungsindikatoren erfolgt jedoch auf gesellschaftsübergreifender Ebene des Geschäftsbereichs Deutsche Asset Management der Deutsche Bank Gruppe unter Einbindung der DeAM-Geschäftsführung.

In 2017 erhielt der Geschäftsbereich Deutsche AM der Deutsche Bank Gruppe erneut eine Vielzahl von Auszeichnungen für die Produktplatte und den Stand des Serviceangebotes.

Eine weiterhin ziel- und leistungsorientierte Personalpolitik bewirkt, dass die Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter auf allen Ebenen der Gesellschaft ein unternehmerisches Denken umsetzen. Unterstützt wird dies durch variable Vergütungskomponenten, die sich an der Erreichung individueller- bzw. gruppenbezogener sowie langfristiger Leistungsziele orientieren. Darüber hinaus sind auch entsprechende Ausbildungs- und Fortbildungsmaßnahmen für die Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter der Gesellschaft sowie der Deutsche Bank Gruppe zu nennen.

An dieser Stelle möchten wir unseren Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern für ihr großes Engagement und ihre hohe Leistungsbereitschaft im abgelaufenen Geschäftsjahr danken. Durch ihren Einsatz ist es uns gelungen, auch in dem derzeit von Herausforderungen geprägten wirtschaftlichen Umfeld ein insgesamt zufriedenstellendes Ergebnis zu erzielen.

Unseren Kunden danken wir für das Vertrauen, das sie in uns setzen und für die vielfältigen Impulse, die sie uns im Rahmen unserer Zusammenarbeit immer wieder geben.

3. Prognose-, Chancen- und Risikobericht

3.1. Risikobericht

Die Geschäftstätigkeit der Gesellschaft erfordert ein adäquates Risikomanagementsystem. Hierbei ist die Gesellschaft insbesondere in das konzernweite Risikomanagementsystem der Deutsche Bank Gruppe einbezogen.

Das Risikomodell erfasst alle relevanten Risikoarten (insbesondere operationelle Risiken, Markt-, Adressausfall- und Liquiditätsrisiken) und den Risikomanagementprozess bestehend aus Risikostrategie, Identifizierung, Analyse, Kommunikation und Steuerung.

Die strategische Risikoausrichtung wird unter Berücksichtigung der konzernweiten Einbindung und Verantwortlichkeit der Geschäftsführung festgelegt. Die Risikoposition der Gesellschaft wird mittels systematischer Identifizierung von Risikopotentialen gesteuert. Zudem werden auf Basis regelmäßig durchgeführter Risikoanalysen und deren Kommunikation entsprechende Maßnahmen eingeleitet.

Die von der Gesellschaft eingerichteten Abteilungen Compliance und Audit sind in das von der Deutsche Bank Gruppe entwickelte Konzept für Compliance und Audit eingebunden und nehmen ihre Aufgaben unabhängig, risikoorientiert und prozessunabhängig wahr.

Risiken, welche den Fortbestand der Gesellschaft gefährden könnten, sind dabei nicht erkennbar.

3.1.1. Operationelle Risiken

Operationelle Risiken stellen das bedeutsamste Risiko für die Gesellschaft dar und resultieren insbesondere aus dem Vermögensverwaltungsgeschäft. Diese operationellen Risiken aus der Vermögensverwaltung können insbesondere aus aktiven Anlagegrenzverletzungen (aufgrund von gesetzlichen und vertraglichen Vorgaben), die eine Entschädigungsverpflichtung der Gesellschaft nach sich ziehen, resultieren und werden systemgesteuert im Rahmen einer Limitüberwachung geprüft.

Darüber hinaus ergeben sich Operationelle Risiken infolge der Unangemessenheit oder des Versagens von internen Prozessen, Systemen und Menschen. Außerdem können aufgrund von externen Ereignissen ebenfalls operationelle Risiken entstehen.

Die Identifizierung, Bewertung und Entscheidung zur aktiven Steuerung ist fortwährend zu gewährleisten. Die Gesellschaft unterliegt hierzu den Vorgaben der Deutsche Bank Gruppe, die konzernweit den fortgeschrittenen Messansatz (Advanced Measurement Approach) zur Quantifizierung der Operationellen Risiken anwendet. Das Rahmenwerk umfasst dezidierte Richtlinien, Arbeitsanweisungen und entsprechende IT Systeme. Zur Bewertung des operationellen Risikos werden diverse qualitative Konzepte angewendet. Daraus leiten sich entsprechende Maßnahmen zur Steuerung ab.

3.1.2. Sonstige Risiken

Aufgrund der bestehenden Struktur der direkten bilanziellen Vermögenspositionen bestehen keine direkten besonderen Preisänderungs-, Ausfall- und Liquiditätsrisiken, die für die Beurteilung der Lage der Gesellschaft nach dem jetzigen Kenntnisstand von wesentlicher Relevanz sind. Insbesondere erfolgt die Anlage des eigenen Vermögens im Rahmen von Tages- und Termingeldern bei konzernverbundenen Kreditinstituten.

Die Gesellschaft hat zudem zur Deckung der Pensionsverpflichtungen Anteile an von der Gesellschaft aufgelegten Investmentvermögen, die an einen Vermögenstreuhänder übertragen wurden, erworben. Hierbei handelt es sich überwiegend um Anlagen in Rentenfonds. Der beizulegende Zeitwert dieses Deckungsvermögens wird für Rechnungslegungszwecke mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Der Deckungsgrad der Pensionsverpflichtungen durch diese Vermögensgegenstände wird von der Gesellschaft regelmäßig überwacht. Zum Jahresende besteht ein aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung in Höhe von EUR 5,4 Mio (Vj. EUR 11,0 Mio). Auch hieraus sind aktuell keine wesentlichen Risiken zu erwarten.

Im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorge- und Wertsicherungsprodukte ergeben sich jedoch aufgrund der Zinsreagibilität dieser Produkte über mögliche Rückstellungszuführungen bzw. -auflösungen potentielle deutliche Belastungen für die Ertragslage bzw. deutliche positive Effekte auf die Ertragslage der Gesellschaft. So wurden im Berichtsjahr im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen von der Gesellschaft aufwandswirksam Rückstellungen in Höhe von EUR 8 Mio (Vj. EUR 59 Mio) gebildet.

Für die Gesellschaft liegen die Risiken der künftigen Ertragsentwicklung hauptsächlich in einer nicht erwartungsgemäßen Entwicklung ihrer Assets under Management. Ursache hierfür kann sowohl ein möglicher Rückgang der Marktpreise als auch aktive Mittelabzüge durch unsere Kunden sein.

Die Entwicklung der Assets under Management und Mittelzu- bzw. -abflüsse werden seitens der Gesellschaft kontinuierlich überwacht und der Geschäftsführung kommuniziert. Hierbei werden im Rahmen regelmäßiger Stresstestanalysen auf Gesellschaftsebene die wesentlichen Risiken erfasst und quantifiziert.

Im Rahmen der Risikotragfähigkeit stellt die Gesellschaft das Risikodeckungskapital (hier: Höhe des Haftenden Eigenkapitals zzgl. einem Planergebnis der Folgeperiode abzgl. den regulatorischen Kapitalanforderungen) dem Risikokapitalbedarf regelmäßig gegenüber (hier: ökonomisches Kapital der Gesellschaft auf Basis der identifizierten Risiken). Die Abdeckung des Risikokapitalbedarfs durch das Risikodeckungskapital war im Geschäftsjahr jederzeit gewährleistet. Zudem überwacht die Gesellschaft kontinuierlich die aufsichtsrechtlichen Kapitalanforderungen nach § 25 KAGB und stellt deren Einhaltung über das Vorhandensein ausreichender Eigenmittel (EUR 183 Mio zum 31. Dezember 2017) sicher.

3.2. Prognosebericht (inkl. Chancenbericht)

Im Geschäftsbereich Deutsche Asset Management der Deutsche Bank Gruppe bietet die Gesellschaft privaten, institutionellen und vermögenden Kunden auch 2018 ein umfassendes Leistungsspektrum. Sie vereint umfassendes Kapitalmarktverständnis, weitreichende Investment-Expertise und jahrzehntelange Erfahrung mit Lösungskompetenzen zu allen wichtigen Anlageklassen.

Die Angebotspalette als Kapitalverwaltungsgesellschaft nach dem KAGB umfasst im Wesentlichen die Verwaltung von inländischen Investmentvermögen sowie die Finanzportfolioverwaltung für nationale und internationale Kunden.

Die Branche steht trotz der erfolgreichen letzten Jahre vor großen Herausforderungen. Zum einen steigen die Anforderungen aus der zunehmenden Regulierung. Zum anderen ist der Gesamtmarkt weiterhin von einem starken Konkurrenzkampf mit tendenziell sinkenden Margen, die nur langsame Abkehr vom niedrigen Zinsumfeld und höheren administrativen Anforderungen, unter anderem durch die Anfang 2018 in Kraft getretenen MiFID II-Regelungen, geprägt.

Für das nächste Jahr erwartet die Gesellschaft ein weiterhin herausforderndes Marktumfeld. Dieses wird insbesondere durch die nur langsame Abkehr vom Niedrigzinsumfeld, die zunehmende Regulierung der Finanzmärkte und eine unterschiedliche Entwicklung der Weltwirtschaft sowie eine starke Volatilität geprägt sein.

Positive Impulse erwartet die Gesellschaft weiterhin durch den andauernden demographischen Wandel und die daraus erwartete steigende Nachfrage nach modernen Altersvorsorgeprodukten sowie die Möglichkeit im Rahmen der fortschreitenden Digitalisierung individuelle Lösungen für veränderte Kundenbedürfnisse zu entwickeln und anzubieten.

Der Geschäftsbereich Deutsche Asset Management als integraler Bestandteil des Geschäftsmodells der Deutschen Bank plant durch einen angestrebten Teil-Börsengang der DWS Group SE die Rolle als Treuhänder seiner Kunden zu unterstreichen und für weiteres Wachstum mit Aktiv-, Passiv- und alternativen Anlagen zu sorgen. Die Gesellschaft plant durch weitere Organisations- und Optimierungsmaßnahmen sowie die Nutzung strategischer Partnerschaften die Integration und Effizienz der Plattform weiter zu stärken. Die Anforderungen aus der zunehmenden Regulierung von den nationalen sowie globalen Finanzmärkten werden von der Gesellschaft zeitnah aufgenommen und in gesellschaftsspezifische Anforderungen und Richtlinien umgesetzt.

Auf Basis der oben genannten Einschätzungen erwartet die Gesellschaft für 2018 ein stabiles Netto-Provisionsergebnis bezogen auf das Jahr 2017.

Diese Einschätzung beruht auf der Prämisse von einem zumindest gleichbleibendem Marktumfeld und gleichbleibender Assets under Management. Gravierende Änderungen an den Märkten und in den Rahmenbedingungen können zu einer anderen Einschätzung führen.

Unter den derzeit gegebenen rechtlichen und steuerlichen Rahmenbedingungen ist kein Gefährdungspotential für die Ertrags- und Vermögensentwicklung der Gesellschaft zu erkennen.

Frankfurt am Main, 5. März 2018

Die Geschäftsführung

(Naumann)

(Kreuzkamp)

(Liermann)

(Michalik)

(Pflaum)

Bestätigungsvermerk des Abschlussprüfers

Wir haben den Jahresabschluss – bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung sowie Anhang – unter Einbeziehung der Buchführung und den Lagebericht der Deutsche Asset Management Investment GmbH, Frankfurt am Main, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2017 geprüft. Die Buchführung und die Aufstellung von Jahresabschluss und Lagebericht nach den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und den ergänzenden Bestimmungen des Gesellschaftsvertrags liegen in der Verantwortung der Geschäftsführung der Gesellschaft. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung und über den Lagebericht abzugeben.

Wir haben unsere Jahresabschlussprüfung nach § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf die Darstellung des durch den Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung und durch den Lagebericht vermittelten Bildes der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Geschäftstätigkeit und über das wirtschaftliche und rechtliche Umfeld der Gesellschaft sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems sowie Nachweise für die Angaben in Buchführung, Jahresabschluss und Lagebericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Bilanzierungsgrundsätze und der wesentlichen Einschätzungen der Geschäftsführung sowie die Würdigung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen geführt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss den gesetzlichen Vorschriften und den ergänzenden Bestimmungen des Gesellschaftsvertrags und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutsche Asset Management Investment GmbH, Frankfurt am Main. Der Lagebericht steht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den gesetzlichen Vorschriften, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 5. März 2018

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft



Kuppler
Wirtschaftsprüfer



Seiwert
Wirtschaftsprüfer



60.016999-1550169 | 2

[次へ](#)

(2) 中間財務諸表

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー

2018年6月30日現在の状況

ドイツにおける諸法令に基づく報告

貸借対照表（無監査）

2018年6月30日現在

	千ユーロ	百万円		千ユーロ	百万円
流動資産	771,628	96,569	負債	252,510	31,602
売却可能有価証券	50	6	引当金	340,719	42,641
固定資産	4,293	537	資本	193,552	24,223
無形資産	5,487	687			
前払費用	5,323	666			
純年金資産	0	0			
資産合計	786,781	98,466	負債・資本合計	786,781	98,466

損益計算書（無監査）

自 2018年1月1日 至 2018年6月30日

	千ユーロ	百万円
会社からの受取配当金	2,361	295
利息収益	－1,164	－146
手数料収益	727,796	91,084
手数料費用	－318,143	－39,816
非利息費用	－235,322	－29,451
その他の費用及び収益	12,595	1,576
利益移転	－188,123	－23,544
法人所得税	0	0
純利益	0	0

4【利害関係人との取引制限】

DWSまたはその関連会社の監査役、業務執行役員または主要な株主との取引を明示的に制限する法令の規定はないが、DWSは、業務執行役員会決議により、ファンド受益者の利益が適切に保護されない取引またはファンドに属する資産の適正な運用を害する取引（DWSまたはファンド受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引を含むが、これに限定されない。）を行うことを明示的に禁止している。

5【その他】

(1) 監査役会員の变更

監査役会員は出資者総会で選任又は解任される。

(2) 定款の变更

DWSの定款は出資者総会の4分の3以上の賛成により変更することができる。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー (State Street Bank International GmbH) (保管銀行)

資本金の額は、2019年1月31日現在、約109.3百万ユーロ（約137億円）である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーは、ミュンヘンを本拠地とするドイツの完全認可銀行であり、欧州経済領域（E E A）登録法人でもある。かかる銀行／法人として、連邦金融監督庁（B a F i n）の規制を受ける。また、金融機関として、ステート・ストリートはドイツ銀行協会預金保険基金のメンバーでもある。ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーはドイツにおける主要銀行／財務サービス提供者の一つであり、機関投資家への取引サービスおよび投資サービスの提供による財務ニーズの充足に重点を置く。投資サービス（保管銀行業務を含む。）はステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーの中核ビジネスであり、その顧客は法人に限られる。

(2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

資本金の額は、2019年1月31日現在、約1,251億円である。

なお、みずほ証券株式会社は、2013年1月4日、みずほインベスターズ証券株式会社と合併（みずほ証券株式会社を存続会社、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併）した。

事業の内容は、日本における総合証券会社として、ブローカー、ディーラー、アンダーライター業務である。

2【関係業務の概要】

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー (State Street Bank International GmbH) (保管銀行)

ファンドの保管銀行として、ファンド資産の保管、受益権の発行、買戻し、発行済証券の登録台帳の管理、分配金の支払代行、ならびに純資産価格、販売価格、買戻価格の計算等の事務を行なっている。

(2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

DWSとの販売および買戻契約に基づいて受益権を引受けまたは取次いで、日本の投資者にのみ直接、または販売取扱会社を通じて間接的に販売ならびに買戻し等の業務を行なう。また日本における代行協会員としての業務も行なう。

3【資本関係】

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー (State Street Bank International GmbH) (保管銀行)

DWSとの資本関係はない。

(2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

DWSとの資本関係はない。

第3【投資信託制度の概要】

1．ドイツの証券投資信託の法的構造

ドイツの証券投資信託を規律する基本法はドイツ投資法典である。同法によれば、証券投資ファンドの管理会社が不特定多数の投資家の資金をもって有価証券投資を行ない、管理会社と投資家の間の法的関係は証券投資ファンドの約款により規律される。また、同法によれば、管理会社は証券投資ファンドの資産の保管ならびに受益権の発行および買戻しを保管銀行に委託することを義務づけられる。以下、同法の規定に従い、ドイツの証券投資信託の管理会社および保管銀行の業務、約款に対する規制、開示制度、受益者の権利等の概要を述べる。

2．ファンド資産の所有形態と受益権

- (イ) ファンド資産は、ファンド受益権の所持人（以下「受益者」という）の共同所有であり、管理会社たるDWSが受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために自己の名義でファンドを管理する。
- (ロ) ファンド受益権はファンド資産の共有持分権を表象するものであり、専らグローバル証券の形で証券化される。

3．管理会社の業務および法的規制

- (イ) 管理会社はファンド資産を受益者の共同勘定のために自己の名義で保有し、これを有価証券に投資し、その収益を受益者に分配する。投資の対象および制限についてはドイツ投資法典および約款が規定している。
- (ロ) 管理会社はドイツ投資法典に定義されるUCITS資産管理会社とされ、連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の監督に服している。
- (ハ) 管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。
- (ニ) 管理会社の業務執行役員の選任・変更は遅滞なく金融監督庁に届け出なければならない。
- (ホ) 管理会社の行なう借入れおよび返済は金融監督庁に報告しなければならない。
- (ヘ) 管理会社の営業許可条件の不遵守その他一定の事由があるときは、金融監督庁は管理会社の営業許可を取消することができる。

4．保管銀行の業務および法的規制

- (イ) 保管銀行は管理会社の委託によりファンド資産の保管ならびにファンド受益権の発行および買戻しを行なう。
- (ロ) 保管銀行は金融監督庁の許可を受けた金融機関でなければならない。したがって、保管銀行も金融監督庁の監督に服している。
- (ハ) 保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

5．約款に対する法的規制

- (イ) 約款は管理会社が制定し、管理会社と受益者の間の法的関係を規律するが、その必要的記載事項は法定されている。
- (ロ) 約款の変更（管理会社、保管銀行及びその他の第三者が受領する権利を有する報酬ならびにファンド資産の負担とされるその他の費用に関する規定を除く。）は管理会社の監査役会と金融監督庁の事前の承認を要する。

6．開示

- (イ) ファンド受益権を販売する場合は、投資家との契約締結前にファンド約款とともに管理会社の販売目論見書を当該投資家に交付しなければならない。販売目論見書の必要的記載事項はドイツ投資法典で定められている。
- (ロ) 管理会社は、ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について報告書を作成し、金融監督庁および連邦準備銀行に提出しなければならない。また、管理会社はファンドの毎会計年度末の信託財産について作成した報告書を電子官報に公告しなければならない。ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について作成する報告書については、その必要的記載事項が法定されている。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日後の4か月間および毎中間期の末日後の2か月間に、ファンドの財産目録を金融監督庁に提出するよう管理会社に命ずることができる。この財産目録は保管銀行の確認を受けなければならない。

7．受益者の権利

- (イ) 受益者は管理会社により毎年決定されるファンドの収益の分配金を受け取る権利を有する。
- (ロ) 受益者は管理会社に対して1口当たり純資産価格による受益権の買戻しを請求する権利を有する。
- (ハ) ファンドの解散の場合は、受益者は、原則として、その持分に応じて保管銀行からファンドの残余財産の分配を受ける権利を有する。

(二) 受益者はファンドに関する前記年次報告書および半期報告書を管理会社から受け取る権利を有する。

第4【参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち当計算期間（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）においてファンドのために関東財務局長に提出したものは次のとおりである。

書類の名称	提出年月日
有価証券報告書	平成30年3月29日
半期報告書	平成30年6月29日

第5【その他】

該当事項なし。

フランクフルト・アム・マイン、2018年12月21日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、ドイツ資本投資法（KAGB）第102条に基づいて、投資ファンドであるデーヴェーエス・インベスタの2017年10月1日から2018年9月30日までの計算期間に係る年次報告書の監査を私たちに委嘱した。

法律上の代表者の責任

KAGBの規定に準拠した年次報告書の作成責任は、資産管理会社の法律上の代表者にある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、当該年次報告書に対する意見を表明することにある。

私たちはKAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）が公表する財務諸表監査に関するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、年次報告書に重要な影響を与える虚偽表示及び違反を、合理的確証をもって識別するために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査手続の決定に当たっては、ファンドの管理に関する知識及び潜在的誤謬の予測が考慮された。監査は、会計に関する内部統制システムの有効性を評価し、当該年次報告書上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を主として試査により検証することを含んでいる。監査はまた、資産管理会社の法律上の代表者が年次報告書で採用した会計原則及び代表者によって行われた重要な見積りの評価も含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

私たちの監査の結果に基づく意見では、2017年10月1日から2018年9月30日までの計算期間に係る当該年次報告書は、法令の規定に適合している。

フランクフルト・アム・マイン、2018年12月21日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・
ヴィルトシャフツプリーユングスゲゼルシャフト

クプラー
経済監査士

ヌフ
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 21. Dezember 2018

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Die DWS Investment GmbH hat uns beauftragt, gemäß § 102 des Kapitalanlagegesetzbuches (KAGB) den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Investa für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2017 bis 30. September 2018 zu prüfen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter

Die Aufstellung des Jahresberichts nach den Vorschriften des KAGB liegt in der Verantwortung der gesetzlichen Vertreter der Kapitalverwaltungsgesellschaft.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresbericht abzugeben.

Wir haben unsere Prüfung nach § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf den Jahresbericht wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Verwaltung des Sondervermögens sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems und die Nachweise für die Angaben im Jahresbericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Rechnungslegungsgrundsätze für den Jahresbericht und der wesentlichen Einschätzungen der gesetzlichen Vertreter der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Prüfungsurteil

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2017 bis 30. September 2018 den gesetzlichen Vorschriften.

Frankfurt am Main, den 21. Dezember 2018

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler Neuf
Wirtschaftsprüfer Wirtschaftsprüfer

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

私たちは、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの2017年1月1日から12月31日までの事業年度にかかる、貸借対照表、損益計算書及び年次財務諸表注記からなる、簿記を含む年次財務諸表及び状況報告書について監査を行った。ドイツ商法の規定及び定款の補足規定に準拠した、簿記及び年次財務諸表と状況報告書の作成責任は、会社の業務執行役員にあり、私たちの責任は、実施した監査に基づき、当該簿記を含む年次財務諸表及び状況報告書について意見を表明することにある。

私たちは、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツの一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、この年次財務諸表の監査を行った。これらの基準は、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した年次財務諸表及び状況報告書により示された、会社の純資産ならびに財務及び収益の状況の概観に重要な影響を与える虚偽の表示または違反を、合理的確証をもって識別するために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査手続の決定に当たって私たちは、潜在的誤謬の予測のほかに、会社の事業活動並びにそれを取り巻く経済的及び法的環境に関する利用可能な知識も考慮に入れた。監査は、会計に係る内部統制システムの有効性を評価し、当該簿記、年次財務諸表及び状況報告書における開示事項の基礎となった証拠を主に試査により検証することを含んでいる。監査はまた、業務執行役員会が適用した会計原則及び業務執行役員会が行った重要な見積りの検討、ならびに年次財務諸表及び状況報告書全体の表示の検討をも含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの監査の結果、除外事項はなかった。

私たちの監査の結果に基づく意見では、当該年次財務諸表は、法令の規定及び定款の補足規定に準拠して、正規の簿記の原則に従って作成されており、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの純資産ならびに財務及び収益の状況につき真実かつ公正な概観を与えている。状況報告書は、年次財務諸表と整合し、法令の定めに準拠しており、全体として、会社の状況及び将来の発展に伴う好機及びリスクを適正に表示している。

フランクフルト・アム・マイン、2018年3月5日

カー・パー・エム・ゲー・アー・ゲー

ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフト

（クプラー）
経済監査士

（ザイヴェルト）
経済監査士

監査報告書の原文については、原文財務諸表の末尾を御参照下さい。

フランクフルト・アム・マイン、2017年12月20日

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーは、ドイツ資本投資法（KAGB）第102条に基づいて、投資ファンドであるデーヴェーエス・インベスタの2016年10月1日から2017年9月30日までの計算期間に係る年次報告書の監査を私たちに委嘱した。

法律上の代表者の責任

KAGBの規定に準拠した年次報告書の作成責任は、資産管理会社の法律上の代表者にある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、当該年次報告書に対する意見を表明することにある。

私たちはKAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）が公表する財務諸表監査に関するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、年次報告書に重要な影響を与える虚偽表示及び違反を、合理的確証をもって識別するために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査手続の決定に当たっては、ファンドの管理に関する知識及び潜在的誤謬の予測が考慮された。監査は、会計に関する内部統制システムの有効性を評価し、当該年次報告書上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を主として試査により検証することを含んでいる。監査はまた、資産管理会社の法律上の代表者が年次報告書で採用した会計原則及び代表者によって行われた重要な見積りの評価も含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

私たちの監査の結果に基づく意見では、2016年10月1日から2017年9月30日までの計算期間に係る当該年次報告書は、法令の規定に適合している。

フランクフルト・アム・マイン、2017年12月20日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・
ヴィルトシャフツプリアーファングスゲゼルシャフト

クプラー
経済監査士

ヌフ
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 20. Dezember 2017

Deutsche Asset Management Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des Abschlussprüfers

An die Deutsche Asset Management Investment GmbH, Frankfurt am Main

Die Deutsche Asset Management Investment GmbH hat uns beauftragt, gemäß § 102 des Kapitalanlagegesetzbuches (KAGB) den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Investa für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2016 bis 30. September 2017 zu prüfen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter

Die Aufstellung des Jahresberichts nach den Vorschriften des KAGB liegt in der Verantwortung der gesetzlichen Vertreter der Kapitalverwaltungsgesellschaft.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresbericht abzugeben.

Wir haben unsere Prüfung nach § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf den Jahresbericht wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Verwaltung des Sondervermögens sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems und die Nachweise für die Angaben im Jahresbericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Rechnungslegungsgrundsätze für den Jahresbericht und der wesentlichen Einschätzungen der gesetzlichen Vertreter der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Prüfungsurteil

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2016 bis 30. September 2017 den gesetzlichen Vorschriften.

Frankfurt am Main, den 20. Dezember 2017

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler	Neuf
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer